
第七次前橋市総合計画

令和元年度 行政評価（案）

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		

重点事業 No.1	一人ひとりの学びの推進	2018年度 決算額	158,780 千円	2019年度 予算額(当初)	163,039 千円
担当課	学校教育課、総合教育プラザ	関連する総合戦略事業No.	17		
概要	一人ひとりが学ぶことの喜びを実感できるよう、効果的な少人数学級の実施をはじめとして、外国語指導助手の配置や教職員の研修を開催するとともに、指定校による研究の推進と授業公開による情報や手法の共有を図りながら魅力ある学校教育を推進する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	80	80	80
			実績値	84		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	個々に応じた効果的な指導や外国語指導助手(ALT)と前橋イングリッシュサポーター(MES)を活用した外国語教育の充実、キャリア教育をはじめとする知・徳・体のバランスの取れた教育活動を各学校が主体的に展開した結果として、学びの喜びを実感している人が8割を超えることができた。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 少人数指導事業		＜2018年度決算額： 14,676 千円 → 2019年度予算額： 12,484 千円＞					
少人数指導やティームティーチングを通して、子供たちの一人ひとりの実態をきめ細かく把握しながら、個々に応じた効果的な指導や基礎基本の徹底を図るため前橋マイタウンティーチャーを12人配置した。また、きめ細かな指導の充実に向け、前橋マイタウンティーチャーを対象に年間2回の研修会を実施した。							
② 外国語教育推進事業		＜2018年度決算額： 139,460 千円 → 2019年度予算額： 143,881 千円＞					
小中学生及び市立前橋高校生に生きた英語に直接触れる機会を提供し、英語によるコミュニケーション能力を高めることを目的として、英語を母語や公用語等とするALTを27人配置するとともに、ALTの授業の質の向上のためALT会議を実施した。また、新学習指導要領が示す小学3・4年生の外国語活動・週1時間、5・6年生の英語科・週2時間を2018年度から先行実施することに伴い、小学校にMESを15人配置し、教員の授業支援や児童との直接的なコミュニケーションを通して小学校英語の充実を図った。							
③ 教職員研修事業		＜2018年度決算額： 4,644 千円 → 2019年度予算額： 6,674 千円＞					
「情熱と使命感、児童生徒理解に基づいた、確かな授業力と経営力を身に付けた教師」への成長を支援するため、経験年数や校内の役割に応じた研修や、希望者が参加する研修を計画どおり実施した。また、市内の教職員全員が道徳の教科化に対応できるよう、教職員全体研修会にて、文部科学省教科調査官の講演を実施するとともに、道徳の授業の進め方について、小中学校から1人ずつ参加の「考え、議論する道徳」の授業づくり研修等を実施した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋マイタウンティーチャー研修会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2		
	②	ALT会議の開催数(年間)	回	目標値	11	11	11
				実績値	11		
	③	教職員研修のうち希望研修の開催数(年間)	回	目標値	9	9	9
実績値				9			
評価		評価理由と要因分析					
A		①前橋マイタウンティーチャーの研修は計画どおり2回(4・8月)実施し、充実した活動ができた。 ②ALT会議は計画通り年11回実施し、授業におけるALTの役割や関わり方等について情報交換や情報共有する機会とすることができ、授業の質の向上に資する内容とすることができた。 ③希望研修については、実際の児童生徒の様子や、教職員に伝えたい内容、教育現場の課題などから実施内容を考え、計画されていた年間9回の研修を実施することができた。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・学校の教育活動の様子を地域への回覧等で発信したり、学校公開日に授業を公開したりしている。 ・専門性の高い非常勤講師（MES等）を公募する際に、市民の専門的な知識・技能を学校で生かせる機会があることを広報やホームページで紹介した。 ・体験活動やキャリア教育が児童生徒の学びや成長に与える効果や、その成果が発揮された様子を学校のホームページなどを通じて紹介している。 ・地域における互いの教育連携の確立と教育力の向上を図るため、大学との連携を行った。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・専門的な知識・技能を持った市民からの非常勤講師等の問い合わせや応募につながった。 ・学校の取組を理解していただくことで、企業・団体等に体験活動やキャリア教育の受け入れについて協力をいただいた。 ・英語弁論大会において審査員や講評を担っていただくなど、高等教育機関の専門性を活かした教育活動を実施することができた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	マイタウンティーチャー以外にも様々な非常勤講師等を任用する必要があり、配置校の変更や他の非常勤講師等との職種間の調整があるため、県費負担臨時的任用登録者等のリストからも人材を発掘するなど、相当数の臨時職員候補を確保できるような取組を検討する。
②	新学習指導要領の完全実施に向け、年間11回行われるALTやMESの研修をさらに充実させ、授業の質を高めていく。
③	教職員の授業力が向上するよう、主体的・対話的で深い学びの理念についての講義や授業アイディアの交流などについての研修を実施する。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(2)	すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します		

重点事業 No.2	個に応じた教育の推進	2018年度 決算額	146,973 千円	2019年度 予算額(当初)	167,003 千円
担当課	総合教育プラザ	関連する総合戦略事業No.	なし		
概要	児童生徒一人ひとりが、成長を実感できる教育環境を提供するため、学校教育・幼児教育において個に応じた指導の充実を図る。また、特別な教育支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、特別教育支援及び教育相談機能の充実を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合	%	目標値	95	95	95
			実績値	90		
	学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	92	92	92
			実績値	86		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	・通常学級に学習サポーターを配置し、授業で学習したことへの理解を高めようとしたが、全ての学校に配置できてはおらず、また、学校に1人程度のため、必要とする支援がいきわたっていない状況がある。学習サポーターの配置によって成果が上がっている学校が多いため、今後も各学校の状況を把握して、適切に配置していくとともに、サポーターの資質向上に努めていく。					
目標を概ね達成できた	・教員と保護者のアンケート結果の中間値から算出しているが、教員の結果が91.3%だった一方、保護者が80.7%と教員に比べてやや低い結果となった。全体として86%という高い結果ではあるが、目標を達成するためには特別支援教育について無関係や知らないと感じている保護者に対する理解啓発が必要になる。					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 特別支援教育推進事業 <2018年度決算額: 134,066 千円 → 2019年度予算額: 156,696 千円>							
通常学級に学習サポーターを70人配置し、特別支援学級に特別支援学級助員を57人配置した。また、市内5校にほっとルームティーチャーを配置したり、医療的ケアの必要な病弱児について看護師を配置したりすることで、特別支援教育体制の充実を図った。LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等通級指導の担当が通常学級を巡回し、前橋特別支援学校の担当が特別支援学級を巡回した。前橋特別支援学校のセンター的機能を活用して研修会を開いた。これにより、各教員の特別支援教育に対する資質の向上を図り、インクルーシブ教育を進めた。中学校特別支援学級合同宿泊学習(6月)、特別支援学級・特別支援学校合同運動会(10月)及び特別支援学級・特別支援学校児童生徒作品展(1月)を実施した。							
② 幼児教育推進事業 <2018年度決算額: 12,907 千円 → 2019年度予算額: 10,307 千円>							
文部科学省委託事業「幼児教育の推進体制構築事業」として、外部関係者15人を幼児教育アドバイザーとして委嘱し、市内全ての公私立園所等を対象として出前研修や出前相談による園所訪問(チームまえばし保育サポート事業)を実施した。市内全ての公私立園所及び園所に通う幼児・保護者に「まえばし幼児教育充実指針『めぶく〜幼児の育ち〜』」を配布するとともに、『めぶく〜幼児の育ち〜』及び幼児教育アドバイザーを活用した各種研修会(こども教育研修会、保幼小連携地区ブロック研修会等)を実施した。							
③ — <2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋市立の前橋特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒がともに参加できる校外活動の実施件数(年間)	件	目標値	3	3	3
				実績値	3		
	②	チームまえばし保育サポート事業における幼児教育アドバイザー派遣件数(年間)	件	目標値	250	150	150
				実績値	268		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
A	・特別支援学校・特別支援学級の児童生徒一人ひとりが主役になり、皆の前で発表したり、自分の役割について責任を持って果たそうとしたりする経験によって児童生徒の自己有用感を高めるために、各学校の担任教員が校外活動実施のサポートをした結果が実績につながっている。						
目標以上の取組を実施できた	・チームまえばし保育サポート事業では、特に公立において園所ごとに幼児教育アドバイザーの担当を配置したため、密な連携を図ることができ、結果として計画を上回る派遣件数につながった。また、「まえばし幼児教育充実指針『めぶく〜幼児の育ち〜』」を活用した各種研修会を実施することができた。						

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・PTA、学童保育指導員等様々な団体の要請に応え、特別支援教育や発達障害などの理解啓発につながる講演会等を実施した。また、各種障害者団体で行うセミナーを後援し、必要なものについてはチラシを配付し、理解啓発に努めた。 ・指導や支援、就学相談をより良いものにしていくため、児童相談所や相談支援事業所相談員、福祉部関係各課等と連携を図っている。 ・「まえばし幼児教育充実指針『めぶく～幼児の育ち～』改訂版を市内公私立全ての幼児教育施設、職員に配布した。幼児教育センターで開催する「こども教育研修会」及び「保幼小連携地区ブロック研修会」に、『めぶく～幼児の育ち～』を活用した。 ・公民館における家庭教育学級講座で幼児教育アドバイザーを講師とする教室を開催した。また、子育て井戸端会議を各幼稚園や公民館で開催した。 ・私立幼稚園代表・私立保育園代表・前橋市認定こども園代表の各園長を幼児教育センター事業充実会議の委員として依頼し、幼児教育の質の向上に向けて意見を交わす機会をもった。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・地域や学校以外の活動の中で発達障害についての理解のある人に見守ってもらうことにより、地域の中で健やかに成長していくことができるようになってきている。また、連携により、より良い教育相談や指導・支援につながっているケースが報告されている。 ・『めぶく』を活用した未就園親子の行事を実施した園所があり、内容の理解と幼児期の教育への関心の高まりにつながった。また、公立に加えて私立でも園所便りや掲示板を活用して、『めぶく』の内容を保護者に知らせた園所が出てきている。 ・子育ての悩みや疑問に思っていることをアドバイザーと考える機会や保護者同士の情報交換の場となり、子育ての楽しさや不安の軽減につながった。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	特別支援学級在籍数や通常学級の中でサポートの必要な児童生徒数が増えているため、各校の実態把握を行い、学習サポーターや特別支援学級介助員の適切な配置を進めていく。また、発達障害児に関する研修会等を開催し、担任や学習サポーター等の資質向上を図る。
①	より良い特別支援教育環境の提供に向けて、保護者に対して、特別支援教育や発達障害についての理解・啓発を進める必要があるため、各学校での取組を学校・学級通信での紹介を働きかけたり、各種講演会を開催・紹介したりする。
①	県立高校では通級指導教室が始まっているが、市立前橋高校では設置できていないため、通級指導が必要な生徒が利用できるよう、県の例を基に設置要項を作成するとともに、市教育委員会各課との連携を強化し、早急に状況の改善を図る。
②	文部科学省委託事業としての「幼児教育の推進体制構築事業」の取組が2018年度で終了となったが、幼児教育の充実に向けて、チームまえばし保育サポート事業(幼児教育アドバイザー派遣)を市独自事業として継続実施する。 また、公立幼稚園におけるアドバイザーの担当制の見直し、私立保育園、公立保育所、認定こども園への情報提供やアドバイザーを活用した研修を通じて幼児教育の質の向上を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	2014年度では397人だった特別支援学級の児童生徒数が2018年度では518人に増加しているなど、特別な支援を要する児童生徒は年々増加しているものの、本市独自の取組である学習サポーターや介助員、ほっとルームティーチャー等の配置によって、学校内で特別支援教育を受けられる体制の充実が図られているなど、個に応じた指導の充実に向けて概ね順調に事業を進めることができてい
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(3)	市民の主体的な学びに繋がる学習の機会を提供します		

重点事業 No.3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実	2018年度 決算額	100,446 千円	2019年度 予算額(当初)	97,972 千円
担当課	生涯学習課、図書館	関連する総合戦略事業No.		なし	
概要	公民館・コミュニティセンター・図書館において、市民のニーズを踏まえた各種講座や今日的課題等の解決に向けた社会教育事業を実施し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供する。また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)	人	目標値	37,700	37,900	38,000
			実績値	33,391		
	図書館の利用人数(年間)	人	目標値	473,000	476,000	480,000
			実績値	471,106		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
C	・11あった公民館の講座区分を講座の狙いを明確化し効果的に実施するよう「子育て・親子支援」、「青少年体験・チャレンジ活動」、「生涯学習奨励員活動支援」、「自主学習グループ活動支援」、「学び合い、人権、地域ふれあい」の5区分に再編成したが、「学び合い、人権、地域ふれあい」は、世代間の交流を意識して講座を集約し企画したため参加者数が目標に届かなかった。他の区分は概ね目標どおりの参加が得られた。 ・図書館の貸出し利用人数は、目標を達成できなかったものの、公民館と一体となった図書館分館の充実によって地域に根差した運営を実現することができており、分館の利用増加(327,560人→329,745人)や2017年度の実績値(470,301人)を上回る結果となった。					
目標を一部達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 社会教育推進事業		＜2018年度決算額： 12,979 千円 → 2019年度予算額： 15,004 千円＞					
各公民館では地域・学校・NPO・企業等との連携を意識し、各種事業を実施した(上川淵公民館の企業の社会貢献事業、地区内の高校生を講師とした講座の実施。永明公民館の地元企業を講師としたプログラミング教室やリサイクル工場の見学実施など)。また、研修運営委員会を中心に職員研修を実施し、職員の資質向上を図った。 各コミュニティセンターでは専門職員を中心に、地域との関わりを意識しながら主催事業の講座を実施した。第一コミュニティセンターでは、併設する桃井小学校支援協議会と連携した事業の実施や長期休業中の小中学生を対象とした主催事業を実施した。							
② 読書活動推進事業		＜2018年度決算額： 87,467 千円 → 2019年度予算額： 82,968 千円＞					
本館及び16分館の資料を一括管理するとともに、積極的な購入、除籍等により、資料の新鮮さを維持しながら適切な蔵書数を確保している。また、様々なテーマの講演会や、資料を活用した企画展示のほか、市民参加型のイベントなど、幅広い市民を対象とした事業を実施することで、誰もが集い、交流できる場としての学習機会を提供しており、事業数も増加傾向である。							
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	コミュニティセンターにおける社会教育事業の実施件数(年間)	件	目標値	16	17	18
				実績値	21		
	②	図書館の主催事業数(年間)	件	目標値	270	275	280
				実績値	416		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
A		・公民館では、講座区分に基づき各種講座を実施し、幅広い学習機会を提供することができた。 ・コミセン研修担当の専門職員を配置して2年目となり、1年目に習得したノウハウを活かしたコミセン職員による主体的な講座企画等に取り組んだ。そば打ちなどの体験型の講座に加え、地域行事や終活、振り込め詐欺等の今日的課題を取り上げた講座など、各種講座の充実を図ることができた。 ・図書館の主催事業は、前年に比べ、本館ではDVD上映会、また分館ではそれぞれが独自で行う事業数を増加することができた。特に分館の事業数は、委託先の自主的な企画によって、179件から314件と大幅な増加を図ることができた。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・各地区で作成しているコミュニティデザイン(地域の特性)を活用し、地元の企業や団体等との連携を意識した講座を企画した。その結果、企業の社会貢献活動を活用した講座やNPO法人と協力して中高生を対象としたライブプラン講座など、過去のメニューにない講座を開設することができた。また、地区内の高等学校への働きかけや公民館を活動拠点とする自主活動グループへの協力要請など、地域人材の活用を図った。 ・市民に開かれた図書館づくりを推進するため、ボランティアの適宜募集を行っている。また活動内容に応じて研修等を行い、スキルアップを図っている。 ・NPO法人等による、こども図書館の資料等を利用した事業の実施について、企画運営に関して連携、協力している。 ・市民提案型パートナーシップ事業として市民団体と連携し、各公民館で「寝相アート」を実施した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・企業等と連携することで、より専門的な学習や地元企業を知る機会を市民に提供することができた。また、地元の学校と連携することで、中高生と小学生の交流が図られ、地域にて社会性を育む機会となった。利用団体の公民館事業への協力は、社会教育・生涯学習への参画を促進している。 ・図書館運営への市民参加が進み、ボランティアの活動が活発化しており、図書館に対する理解や親近感が生まれてきている。 ・NPO法人との連携は、数年継続しており、企画内容を変えながら実施することで、子供たちが図書館に慣れ親しむ機会が増えている。 ・「寝相アート」は人気が高く申込みが多数あったため、初めて公民館事業に参加する子育て世代を取り込むことができたのに加え、地域の子育てサロンや子育て支援センター等の新たな利用促進につながった。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	社会教育事業が定着した公民館と2017年度に本格的に事業を推進し始めたコミュニティセンターでは事業の内容に開きがあるため、指定管理者と職員が連携して、社会教育推進リーダーやコミセン職員を対象とした研修を継続して実施し、講座内容の充実や地域との連携を推進する。 また、事業が定着した公民館においても若年層を取り込んだ講座企画等の実績が少ないため、コミュニティデザインを活かして社会教育事業を充実させていく。
②	資料等の貸出利用については、一定の水準を維持しているが、図書館の重要な使命の一つであるレファレンスサービス数が減少しているため、サービスの有用性や利用方法(来館による直接相談だけでなくメールやFAXでも対応可能であることなど)をHPやSNSを活用して広く周知していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	図書館本館の利用人数は減少傾向にあるものの(2014年度:119,773人→2018年度:101,357人)、公民館事業と連動した図書館分館機能の充実を通じて、市民が地域で主体的に学ぶことができる学習機会や交流の場を提供できているなど、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(1)	人間性を高める学校・園づくりを推進します		

重点事業 No.4	人間性を高める学校・園づくりの推進	2018年度 決算額	538,698 千円	2019年度 予算額(当初)	542,078 千円
担当課	学校教育課、青少年課	関連する総合戦略事業No.	18		
概要	共に学び合い、創造する力を育む教育を推進するため、前橋小学校教科指導講師等の非常勤職員の配置やICTの積極的な活用等により、教員の負担軽減策をはじめとした様々な形の学級支援を行うとともに、学級におけるいじめや不登校に対応するための体制の充実を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	学校評価アンケートで「学校課題が改善されている(取り組んでいる)。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	80	80	80
			実績値	91		
	【補足】学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	95	95	95
			実績値	91		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	学校課題の改善に取り組んでいる人が9割を超えている状態にある。新学習指導要領の完全実施や働き方改革に向けた施策が効果を上げており、ICTの活用、教員のゆとり確保及び学校課題の解決に向けた取組が進んでいる。					
目標を概ね達成できた	ただし、本成果指標は教育委員会が毎年実施している学校評価アンケートのうち2項目の平均値を使用したものであったが、学校評価アンケートの項目の見直し(充実指針に基づき毎年見直し)により項目が1つとなってしまった。残った項目の実績値のみで評価すると、2項目の平均値の使用を前提とした成果指標の目標は達成できているが、当該項目単独(補足指標)での目標は達成できていない。					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 学級サポート事業		＜2018年度決算額： 21,889 千円 → 2019年度予算額： 24,198 千円＞					
単独で授業の指導を行うことができる「前橋小学校教科指導講師」やプリントの印刷や印刷物の配布、各種書類のチェック等を担う「前橋校務補助員」など、学級をサポートする非常勤職員を配置することにより、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教員が子供たちと向き合う時間を確保している。2018年度は前橋小学校教科指導講師は9人、前橋校務補助員は7人を任用し、きめ細かな指導体制の充実を図っている。							
② 情報教育推進事業		＜2018年度決算額： 471,306 千円 → 2019年度予算額： 471,797 千円＞					
各学校において、ICT機器やデジタル教科書、校務支援システム等を積極的に活用することによって、教員の授業準備や教材研究、成績処理等の時間短縮が図られており、教員が子どもと向き合う時間を確保することができている。また、「ICT活用ひろば」を活用して、ICT活用推進校（細井小・広瀬中）の取組、授業実践等を広く紹介することに加え、指導主事による学校訪問や教科別研究公開授業の際に積極的にICTを活用した授業を提案することにより、授業実践や効果的な活用について市内の学校全体で共有している。							
③ 青少年支援事業		＜2018年度決算額： 45,503 千円 → 2019年度予算額： 46,083 千円＞					
不登校児童生徒に対する相談や特別に支援を要する児童生徒の援助などについて職員を補助するスクールアシスタントを小学校5校と中学校14校、緊急対策として支援センターに3人配置した。また、不登校及び不登校傾向生徒に対し、家庭訪問を中心に支援を行い学校復帰を促進するオープンドアサポーターを全中学校21校に配置した。さらに、スクールソーシャルワーカーを9月から支援センターに1人配置し、生活に課題のある児童生徒の行動観察を行い、効果的な課題提示や指示の伝え方等、個に応じた具体的な支援について助言したり、いじめの早期解消に向けた学校の取組を支援をした。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数(年間)	件	目標値	89	89	89
				実績値	160		
	②	まえばしICT活用ひろばにおける事例掲載数(累計)	件	目標値	90	120	140
				実績値	103		
	③	学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ割合(年間)	%	目標値	100	100	100
実績値				100			
評価		評価理由と要因分析					
A		①前橋小学校教科指導講師や前橋校務補助員の配置により、子どもと向き合う時間を確保してきている中、2018年度にゆとり確保検討委員会を開き、「教職員のゆとり確保に向けて」のリーフレットを作成した。それを活用し、各学校に啓発したところ管理職をはじめとして「子どもと向き合う時間の確保」に向けての意識が高まってきたことが取組件数の大幅増加につながったと考えられる。②ICT活用ひろばや情報教育主任の研修会を通じて、デジタル教科書をはじめとしたICTの効果的な活用や授業実践についての情報共有が図られている。③各学校から生徒指導上に関する310件の相談を受け、スクールソーシャルワーカーと青少年支援センター指導主事が学校を訪問し、学校と協働して302件の問題を解決した。解決に至らなかった8件の事案にも継続して対応しており、解決に向かっている。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
ICTを活用した授業実践等について、各学校のホームページ等で広く市民へ発信するとともに、学校公開日等でICTを活用した取組を公開することで関心を高めている。また、指定校(細井小)において、企業の助成金を活用して英語のデジタル教材を作成し、各学校に広く共有を行った。オープンドアサポート事業とひきこもり傾向中学卒業生支援事業において、青少年支援センターと支援主体のNPO法人が情報を共有しながら、対象者に対して家庭訪問による精神面のサポートを実施した。また、NPOが設置したフリースペースなどの自宅以外の居場所やボランティア体験の機会等を提供し、社会的自立やコミュニケーションスキルの習得を支援した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	市民や企業にICTを活用した授業実践等についての学校の取組を理解していただくことができたとともに、企業とも連携した先進的な取組を実践することができた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	民間のアイデアを取り入れた多様な支援によって、ひきこもり傾向の若者に対する心理的サポート体制の充実が図られ、社会へ参加する準備につながった。

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	教員のゆとり確保と多忙化解消に向けて、「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」は多くの学校から配置を求められていることから、国・県のスクール・サポート・スタッフ配置事業等を活用し、必要と思われる学校に配置していく。あわせて、国・県に制度の拡充を要請する。
②	新学習指導要領に基づくICT教育の推進に向けて、情報政策課と連携しタブレットPCをはじめとしたICT環境の整備を進めるとともに、プログラミング教育に関する研修や授業公開を実施する。
③	小中学校ともに、不登校児童生徒の出現率が上昇し、長期化が進行しているため、社会的自立を目指した適応指導教室の新たな取組として、訪問支援や交流活動の機会を設定し、個に応じたきめ細かな支援を行う。 また、青少年支援センターが作成した不登校改善事例集の見直しを図り、教職員を対象とした研修会等を通じて、新たな不登校が生じない学校づくりに取り組む。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	全ての学校の要望は満たせていないものの、前橋小学校教科指導講師及び前橋校務補助員を2017年度から各1人増員して配置するなど、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	また、不登校の児童生徒数(2017年:297人、2018年:331人)及びいじめの認知件数(2017年:587人、2018年:836人)が増加しているが、国や県と比較して発生率は低い。これは専門的支援が機能しているからであり、引き続き、充実した体制を維持し、事案の早期解消を図っていく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(2)	豊かな地域活動を通じて社会性を育みます		

重点事業 No.5	地域活動を通じた社会性の育成	2018年度 決算額	18,722 千円	2019年度 予算額(当初)	20,640 千円
担当課	学校教育課、青少年課	関連する総合戦略事業No.	15		
概要	地域の公民館等で行われる地域寺子屋事業や青少年健全育成団体のさまざまな活動を通して、多くの地域住民と交流し、子どもたちの社会性を育む。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)	人	目標値	43,000	44,000	45,000
			実績値	40,657		
	地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合	%	目標値	85	85	85
			実績値	93		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
C	健全育成計画の計画的な周知により、健全育成に対する意識が高まり活動内容の充実は進んでいるが、児童生徒数の減少などにより、参加者が減少傾向にある。					
目標を一部達成できなかった	地域寺子屋については、参加した中学生へのアンケート調査によると、「自分の力を伸ばすことができた」という質問項目に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒が93%であった。本事業も3年目となり、目的をもって地域寺子屋に来る生徒が増えたことや、指導者や地域サポーターが参加生徒に合わせて学習環境の整備等を行ってきたことが目標達成につながったものとする。					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 青少年健全育成事業							
＜2018年度決算額： 11,717 千円 → 2019年度予算額： 11,587 千円＞							
2017年度末に改訂した「前橋市青少年健全育成計画 いきいき前橋っ子はぐくみプラン」について、保護者を対象にパンフレットを配布したほか、団体の会議等で説明するなど周知啓発を行った。また、地域の活動の参考にしてもらうため、青少年健全育成大会での地域の活動事例発表や、地区別会議での講演やグループディスカッションなどを行った。							
「第17回日本スカウトジャンボリー」への事業参加に対して、ボーイスカウト前橋地区協議会へ補助金を交付した。							
② 地域寺子屋事業							
＜2018年度決算額： 7,005 千円 → 2019年度予算額： 9,053 千円＞							
2017年度から新たに4会場(対象:東中・箱田中、桂萱中、宮城中、荒砥中)を加えて、全14会場で実施した。 ※東中と箱田中は同一会場							
14会場合計で654人が参加登録し、1年間で延べ6,967人が参加した。							
指導者23人、地域サポーター56人、学生ボランティア21人が、各会場で参加生徒の学習支援にあたった。							
③ —							
＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	青少年育成推進員の活動件数(年間)	件	目標値	6,000	6,000	6,000
				実績値	6,003		
	②	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数(年間)	回	目標値	150	180	180
				実績値	150		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
A	①推進員(定数432人)の高年齢化や青少年の減少は進んでいるものの、各地区での青少年の健全育成に対する意識が高く、計画的に活動が行われている。						
目標以上の取組を実施できた	②会場確保が困難であったが、当初の計画通り、15校の中学生が地域寺子屋を利用できるようになった。各会場の指導者は、定期的に学校との情報交換を行っており、年間150回の情報交換会を行った。学校と指導者とが情報交換を行うことにより、生徒の実態や事業実施上の課題等について共有でき、運営の改善につながったものとする。						

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・各健全育成団体の会議等で「前橋市青少年健全育成計画 いきいき前橋っ子はぐくみプラン」について周知した。 ・地域寺子屋事業の実施に当たり、地域サポーターについては、公民館への掲示や館報を活用した周知、回覧板での募集などにより、地域人材の発掘を行い、更なる拡充を図ってきた。また、学生ボランティアについては、市内の大学と連携し、2年生の体験的科目の授業の一環として学生の参加を依頼し実施した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・各健全育成団体に「はぐくみプラン」に基づいた取組を「チャレンジシート」として作成してもらい、活動してもらっている。 ・地域サポーター56人と学生ボランティア21人が登録し、中学生の学習を見守ってくれた。地域サポーターは、生徒との触れ合いを通してやりがいを感じている方が多く、年々協力者が増えてきている。また、学生ボランティアは、教職を目指す学生にとって良き体験の場となっており、中学生への声掛けや相談に進んで取り組んでいた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	健全育成計画を参考にして活動する団体に対して、活動の充実が図られるよう、チャレンジシートを活用し活動の参考となる事例を紹介する機会の提供や団体からの活動報告に対して指導助言などの支援をしていく。
②	地域寺子屋は生徒主体の学習活動の支援を通じて学力の向上とともに社会性や人間性を育む場だが、生徒・指導者・学生ボランティアそれぞれの立場で地域寺子屋の目的や在り方について共通認識が持てるよう、学校と指導者との情報交換を定期的に行うことで、生徒の実態や学習ルール等について共有するとともに、学期ごとに市教委担当者と指導者との情報交換会を行うことで、各寺子屋の実態や課題の把握に努め、円滑な運営を図る。
②	地域寺子屋事業を実施中の会場について、他に利用する団体との調整を円滑にするため、寺子屋事業についての広報活動を充実させ、市民や関係団体等の理解を深めていく。
②	地域寺子屋事業は、2019年度時点で南橋中と鎌倉中の2校が未実施となっている。南橋中は市民SCが改修工事のため会場確保ができていないが、工事が終われば利用可能となる予定。鎌倉中は近隣に会場となり得る施設が存在しないため、実施可能な会場を確保できるように条件整備を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	青少年健全育成事業への参加者数は減少傾向にあるものの、地域寺子屋事業の開催会場は、開始年度(2016年度:7会場)から倍増に当たる14会場で開催するなど、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(3)	生涯学習の成果を地域づくりに繋げる社会教育を充実します		

重点事業 No.6	地域の担い手の育成	2018年度 決算額	1,350 千円	2019年度 予算額(当初)	2,050 千円
担当課	生涯学習課	関連する総合戦略事業No.	なし		
概要	学びを身に付けた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識、人生経験などを地域に還元できるような環境づくりと仕掛けづくりを行う。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民講師の登録人数(年間)	人	目標値	19	19	20
			実績値	21		
	市民講師の講座件数(年間)	件	目標値	80	80	80
			実績値	123		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	自治会、PTA、ふれあい・いきいきサロン等、地域のさまざまな団体から講座の申込みがある。定期的に開催している研修や学習会等で市の施策をはじめ、生活に必要なメニューが豊富に揃い、基本的に経費もかからないことから手軽に申し込めることがニーズが高い要因であると考えられる。カテゴリ別では、危機管理32.2%、健康・福祉23.5%、子育て・親子支援19.3%と今日的課題に関するメニューに人気が集まっている。また、市民講師が行う出前講座は、音楽やスポーツ、吹き矢等、市職員が実施する出前講座と差別化が図られており、楽しみながら学習できるメニューとして地域住民から高い支持が得られている。講師のモチベーションアップにもつながっており、市民の主体的な学びを地域に還元することができている。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 社会教育担い手育成事業		＜2018年度決算額： 1,242 千円 → 2019年度予算額： 1,879 千円＞					
8月25日、26日の2日間、生涯学習奨励員が中心となって生涯学習フェスティバルを開催し、延べ2,634人の来場があった。「わがまち広報紙まつり」等を通じて、地域で行われている生涯学習活動を市民向けに発信した。また、市内5ブロックで実践研究会を開催し、地域の生涯学習活動への理解を深めることにより、学習成果の地域への還元や地域の担い手づくりの推進を図った。また、各公民館事業において、生涯学習奨励員の活動を支援する事業を実施した。							
② 子育て支援担い手育成事業		＜2018年度決算額： 108 千円 → 2019年度予算額： 171 千円＞					
各公民館で子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」(全231回、出席者5,314人)を開催した。 公民館事業に託児協力している団体や地域住民を対象とした子育て支援ボランティア講座(全26回、出席者543人)を開催し、担い手の育成に取り組んだ。 清里公民館では、清里保育所ボランティア体験講座を実施し、高校生が保育所で子ども達と触れ合いながらボランティア活動を行った。							
③ ー		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	生涯学習奨励員研修会の開催数(年間)	回	目標値	9	9	9
				実績値	9		
	②	子育て支援担い手育成につながる事業の実施件数(年間)	件	目標値	27	28	29
				実績値	26		
				目標値			
				実績値			
評価		評価理由と要因分析					
B		生涯学習フェスティバル開催時に広報紙作成にかかる研修を取り入れるなど、奨励員のニーズを踏まえた研修会を実施し、フェスティバルの充実を図った。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		各公民館や公民館合同による「子育て・親子支援講座」において保健推進員や民生委員児童委員、地域のボランティア団体等の託児協力を得ることができた。また、地域住民や託児協力者を対象に実施した「子育て支援講座」により地域で子どもを育てる意識の醸成を図るなど、概ね計画どおり、事業を実施することができた。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・各地区で作成しているコミュニティデザイン(地域特性)を活用し、地元の企業や団体等と連携した講座を企画した。 ・子育てへの理解を深めるための「子育て支援ボランティア講座」を実施し、ボランティアの育成を図った。 ・出前講座のパンフレットを各公民館に配布し、公民館事業でも活用することにより、市民講師の地域での活躍の場も増えている。また、県や高崎市、公益企業が実施する講座も案内し連携している。	
評価	働きかけや連携による効果
A	・永明公民館では毎年、共愛学園前橋国際大学と共催で「えいめい・きょうあい子育てひろば」を実施しており、人権や男女共同参画等幅広い視点での学習が好評を得ている。また、東公民館では群馬医療福祉大学と共催で「すくすく親子スクール」を実施し、大学講師による専門的な学習が親子ともに満足度の高い講座となり、連携によって、より専門的な学習を通じた人材の育成につながった。 ・各公民館や公民館合同による「子育て・親子支援講座」の開催に当たり、保健推進員や民生委員児童委員、地域のボランティア団体等の託児協力を得ることができた。
市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	生涯学習奨励員の高齢化や人手の不足により、奨励員交代時における新たな奨励員の選出に困難が生じるケースが増えているため、研修会等を通じて生涯学習奨励員の果たす役割や活動について、その重要性を説明し、理解を求めていくとともに、生涯学習フェスティバルや地域で発行している広報紙を通じて、生涯学習奨励員の活動を地域住民に知ってもらうことで、後継者の育成につなげていく。
②	託児付きの講座が子育て世代に人気の一方で、現在の託児協力団体の高齢化に伴い、人員を確保することが難しくなっているため、託児協力団体に、年間の出動予定を早めに依頼し、人員の確保をお願いするとともに、託児が多い場合は、他の協力団体の活用や新たな人材の発掘も検討する。 また、おもちゃやサークル、託児者用の椅子、テレビ等の託児物品を充実させ、協力団体の負担軽減を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	
順調に進んでいる	順調に事業を進めることができています。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(1)	地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します		

重点事業 No.7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	2018年度 決算額	15,248 千円	2019年度 予算額(当初)	18,109 千円
担当課	青少年課、学校教育課、生涯学習課、文化財保護課	関連する総合戦略事業No.	16		
概要	赤城山ろくの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を通して、幼児や小学生による異年齢交流や、子どもたちと地域の人との交流を深め、子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城山ろく里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合	%	目標値	96	97	98
			実績値	93		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	目標には届かなかったが、90%以上の参加者が「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答しており、概ね目標どおりの成果が得られた。 また、実際に参加した児童や指導に当たった地域の方から多くの肯定的な感想をいただいた。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 里山学校事業		＜2018年度決算額： 110 千円 → 2019年度予算額： 307 千円＞					
2017年度の7地区のほか、上川淵地区を加えた8地区で実施した(参加者計480人)。また、一部の事業においては、地域外の児童の参加枠を設け、異なる地域の子ども同士が交流できるよう配慮した。 【実施地区と主な事業内容】ジャガイモ収穫体験(上川淵、芳賀、宮城)、わりばし鉄砲作り(南橋)、史跡散策と「秋元汁」作り(総社)、星空観察(大胡)、自然体験とカレー作り(粕川)、自然体験キャンプ(富士見)							
② 自然体験活動支援事業		＜2018年度決算額： 15,138 千円 → 2019年度予算額： 17,802 千円＞					
自然体験活動指導者の派遣や活動内容の相談などを通して、小中学生が行う活動を支援するとともに、自然体験活動のすそめりプレットの活用、「森のパワーをさがしてみよう」の改訂、教職員対象の研修の工夫を行うことにより、自然体験活動の充実を図ってきた。自然体験活動支援事業を活用している学校数は、2017年度は小学校34校、中学校11校であったが、2018年度は小学校は3校増の37校、中学校は6校増の17校で実施した。							
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	里山学校の実施件数(年間)	件	目標値	19	20	21
				実績値	13		
	②	自然体験活動における指導協力者の派遣人数(年間)	人	目標値	340	360	380
				実績値	404		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
B							
目標に達していないが概ね取組を実施できた		①猛暑や悪天候により開催ができなかった地区もあったことから、目標値には届かなかった。 ②自然体験活動に関する高い専門性をもつ講師を派遣し、林間学校における自然体験活動の充実につながった。また、教員対象の研修会を実施し、自然体験活動を実際に教員が体験することで、教師自身が自然体験活動のよさを実感することができた。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
【個別事業①】 ・里山学校を実施する地域に住んでいる児童だけでなく、異なる地域に住んでいる児童に参加を呼びかけた。 ・事業の実施にあたり、自治会や子ども会などの地域住民や地域おこし協力隊に講師や見守り役として参画してもらった。 【個別事業②】 ・自然体験活動の講師を依頼しているぐんま緑のインタプリター協会の研修に児童文化センター職員が参加し、子ども達の主体的な学びになるよう情報交換を進めた。 ・定期的に学校の自然体験活動を視察し、その際、講師と打ち合わせをするなど、一層の連携を図った。 ・小・中学校教諭を対象とした指導者講習会を実施し、学校と連携した自然体験活動の充実を図った。	
評価	働きかけや連携による効果
A	・個別事業①では、里山学校に参加した児童に、実施した地域の自然や伝統行事のすばらしさ、地域の方の関わりなどを感じてもらうことができた。また、地域の大人や異なる学校の子どもと交流ができ、新しい出会いや経験を通じ普段とは異なった学びを得ることができた。 ・個別事業②では、「ぐんま山森自然楽校」の講師と連携し、既存プログラムの充実を図るとともに、新規プログラム(雨天用・赤城少年自然の家用)を開発した。また、中学校の自然体験活動において、主にぐんま緑のインタプリター協会の講師と、適宜、意見交換し、来年度の「赤城山の自然に思っきり親しもう」のワークシートの改訂と、プログラムの充実が図れた。
市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	里山事業の実施地区が限られてしまっていることから、事業実施場所や募集方法を工夫することで、より多くの子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育むことができる機会としていく。
②	環境教育としての性質も兼ねた自然体験学習となるよう、学校教育課と連携し、環境教育研究指定校の支援を行う。 また、参加者の主体的な体験活動となるよう、今後も、定期的な自然体験活動の視察を行い、講師や教職員、赤城少年自然の家職員、国立赤城青少年交流の家職員と連携を図りながら進める。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	天候不順により里山学校を実施できなかった地区があったものの、年々、実施地区の拡大や1件当たりの参加者の増加が図れている(2016年度:4地区4件・参加者128人、2017年度:7地区17件・539人、2018年:8地区13件・480人)など、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(2)	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます		

重点事業 No.8	文化財の活用促進	2018年度 決算額	4,615 千円	2019年度 予算額(当初)	3,687 千円
担当課	文化財保護課	関連する総合戦略事業No.		なし	
概要	文化財を市民全体の宝として後世に伝えていくため、史跡の保存管理計画の策定や環境整備等を行い、その活用を通して新たな前橋の魅力発見に努め、市民の文化財への愛着と保護の精神を育む。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	文化財施設の入館者数(年間)	人	目標値	36,600	42,900	49,200
			実績値	83,022		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	各文化財施設において、企画展や体験学習、これらに関連する情報発信を行っていることから、全体としては入館者数は伸びている。特に、国重要文化財に指定された臨江閣は、指定を記念した事業の開催、新聞等マスコミへの情報提供、テレビ・映画の撮影等を積極的に受けるなど認知度が上がっており、来訪者の増加(2017年:32,241人、2018年:57,079人)につながっている。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 文化財普及啓発事業		<2018年度決算額: 3,866 千円 → 2019年度予算額: 2,941 千円>					
6月に「大室古墳イベント2018ー古墳、こ〜ふん！」を開催し、勾玉づくり・古代衣装着用等体験イベントに1,762人の参加があった。また、定期的に開催している、ボランティア団体の大室古墳(つか)の語り部による大室公園の古墳案内には277人の参加者があった。さらに総社歴史資料館、粕川歴史民俗資料館ではそれぞれ企画展を開催するとともに、夏休み期間中に小学生を対象にした「まえばし古墳の教室」を4回開催し77人の参加があった。蚕糸記念館においては春のばら園まわりの開催に合わせ座繰り体験を3回開催し342人の参加があった。いずれのイベント・企画も参加者から好評を博した。							
② 郷土芸能大会開催事業		<2018年度決算額: 749 千円 → 2019年度予算額: 746 千円>					
前橋市郷土芸能連絡協議会において、4月に専門部会、役員会及び総会を開催し、協議会を構成する各専門部会及び保存団体など会員相互の情報共有・意見集約を行い、合意形成を図った。12月に郷土芸能大会を開催し、500人の来場があった。大会内容の見直し、今回からの新たな試みとして、加盟している保存団体に加え、高校生に参加してもらい、公演をしてもらった。							
③ ー		<2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	文化財普及イベント・企画展等の開催数(年間)	回	目標値	8	8	8
				実績値	8		
	②	郷土芸能大会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
A		文化財や各種イベントを計画的に実施できたことに加え、広報・周知啓発活動による集客を図ったことが事業の成果につながっている。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・地域に遺されている文化遺産を活用した企画展・イベント等を開催し、こうした情報の発信を含め普及啓発事業を広報まえばし、前橋市ホームページ、フェイスブック、文化財保護課専用ホームページ「前橋フィールドミュージアム」において、詳細にイベントや企画展等情報を発信している。特に専用ホームページの開設が情報発信力の強化につながっている。 ・また、文化財施設、特に貸館機能を備えた臨江閣などの利用促進を文化団体等に働きかけ、団体等に利活用の広がりが見られるとともに、各種イベントへの企業団体への協力・支援を依頼している。 ・郷土芸能大会の内容を見直し、新たな試みとして、加盟している保存団体に加え、高校生に参加・公演をしてもらった。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・前述の各種情報ツールを見て、情報発信に相応した市民の反応(参加が多いなど)がある。 ・臨江閣の周知PRや国重要文化財指定などによる民間企業による観光需要の取り込みとして、はとバスツアー等大手旅行会社による臨江閣観覧や総社古墳群の観覧が新たに始まった。郷土芸能活動(郷土芸能大会)に対して、民間企業から商品提供等の側面支援を得ている。 ・イベント参加者の増加や郷土芸能大会への参加拡充を通じて、市民の地域の文化や郷土に対する愛着を少しずつ深めることができている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	文化財を市民全体の宝として後世に伝えていくには、文化財への愛着を育む必要があることから、前橋観光コンベンション協会等との連携や文化団体への働きかけによって、臨江閣を中心とした地域資源・文化財施設の利活用を促進させ、市民・企業・団体等の文化財等に親しむ機会を積極的に創出する。 また、市内にとどまらない情報発信、周知PRに努め、市内文化財施設等の知名度向上や施設等の活用を通じた新たな魅力創出を図る。
②	古くから伝わる伝統行事や伝統芸能などに対する関心の低下、活動団体の減少により、郷土芸能(団体)等の存続や伝統文化を未来へ継承していくことが難しくなっていることから、郷土芸能の伝承に関する意見交換会を開催し、団体同士の情報交換を促進させ、各団体の体制・人づくりなど維持存続のための取組を支援する。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	文化財施設、特に臨江閣については、本館に続き別館の大規模改修工事(2016年3月～2017年8月)を行い、その活用を図ることで、郷土の歴史及び文化に対する市民の知識と理解を深めることに寄与しているほか、観光需要の取り込みによる本市文化財の知名度の向上や交流人口の増加につなげることができており、順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(3)	芸術や文化に触れる機会を創出し、優れた才能や個性を伸ばしていきます		

重点事業 No.9	芸術文化に触れる機会の創出	2018年度 決算額	12,421 千円	2019年度 予算額(当初)	19,089 千円
担当課	文化国際課、学校教育課、生涯学習課	関連する総合戦略事業No.		31	
概要	アーツ前橋や文学館といった優れた芸術文化拠点を活用しながら、児童生徒に芸術文化に触れる機会を創出するとともに、生涯を通して芸術文化活動に親しむ意識の醸成を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	アーツ前橋の主催事業に参加する学校数(年間)	校	目標値	6	7	8
			実績値	5		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	成果指標のアーティスト・イン・スクールは、学校との連携が必要で、実施時期や内容等の調整に時間がかかったために、目標値には届かなかったものの、2か年に渡り継続して参加する学校もあり、事業への関心が深まり、芸術に触れる機会の創出に繋がっている。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 芸術教育普及事業		＜2018年度決算額： 1,040 千円 → 2019年度予算額： 1,040 千円＞					
アーティストインスクール:小学校3校(桃井小、わかば小、桃川小)、中学校2校(六中、東中)にアーティストを派遣し、生徒・児童と協働することで、芸術文化に触れる機会を創出した。日本人のみならず海外アーティストの派遣もあり、生徒、児童はもとより、先生方に対しても大きな刺激となり、芸術文化への関心や理解を深めた。							
② 移動音楽教室事業		＜2018年度決算額： 9,288 千円 → 2019年度予算額： 15,695 千円＞					
5月に小中学生を対象に群馬交響楽団の演奏を鑑賞する機会を設けることにより、児童生徒の芸術文化への関心を高め、音楽教育の充実を図った。							
③ 文化活動推進事業		＜2018年度決算額： 2,093 千円 → 2019年度予算額： 2,354 千円＞					
前橋市民展覧会:本市芸術文化の一層の振興を図るため、昌平学園前橋ホール(前橋市民文化会館)大・小展示ホールにて開催。出品者の高齢化や出品点数の減少に伴い、市内で創作活動を行う市外の在住者等にも出品者の資格を拡大した。53回目となった本展覧会は、書道・美術・写真の3部門で967人が参加、1,073点の出品にとどまったが、観覧者数は約5,100人となり、市民が芸術文化に触れる機会の創出に努めることはできた。							
伝統文化学習事業:中央公民館主催事業として「能」をテーマとした講座を開催し、芸術文化に親しむ機会を提供した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	市内小・中・高校に対する誘致活動数(アーツ前橋主催事業に関するもの)(年間)	校	目標値	9	11	12
				実績値	7		
	②	学校が参加可能な音楽関係イベントの開催数(年間)	回	目標値	4	4	4
				実績値	4		
	③	市民展覧会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
実績値				1			
評価		評価理由と要因分析					
C		誘致活動数については、学校とのスケジュール調整に時間がかかったことにより計画的に誘致活動ができず、目標値に届かなかったものの、アプローチを続けることで、継続して事業を実施する学校があった。長期的にアーティストが関わったケースでは、学校の日常にアーティストが参加し、対話やコミュニケーションを行った。こうした取組により児童の創作意欲の向上や価値観を広げるきっかけとなった。					
一部計画どおりに取組を実施できなかった		移動音楽教室では、群馬交響楽団の演奏を鑑賞できる機会を設けることができた。また、前橋まつりや児童生徒音楽会等においても、音楽関係イベントに児童生徒が参加することができた。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
市内の学校に対しては、教育委員会の美術担当職員はもとより、アーツ前橋からも直接、事業の協働を働きかけた。 市民参加を促進するため、イベントのサポートや広報活動等を行うアーツ前橋サポーターや作品鑑賞をサポートするボランティア（アーツナビゲーター）を広く募集し、養成講座を行った。 アーツ前橋の活動を支援しながらアートを身近に楽しめるメンバーシップ制度（法人有料会員）登録への働きかけを行った。 市民展覧会の開催の周知と次世代の出品者の育成を図るため、市民展覧会委員会の委員（書道部門・美術部門）が、高校に出品の働きかけを行った。	
評価	働きかけや連携による効果
B	5校で事業の実施につながり、児童や生徒に対してアーツ前橋の認知が進むとともに、表現することを楽しさを感じてもらえた。実施校では、アーツ前橋を協働のパートナーとして認識してもらうことがつながった。 2018年度末で61人のサポーター登録者と9人のアーツナビゲーター登録者があり、アーツ前橋と連携し、自発的な活動を行っている。 2018年度末で21社の法人会員があり、アーツ前橋の活動を支援している（賛助会費は展覧会開催などに活用）。 働きかけの結果、書道部門・美術部門併せて30人を超える高校生からの応募があり、芸術的創作活動の成果を披露する機会として市民展覧会を認識してもらうことができた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	アーティストインスクールは、学校との早めの連絡調整及び周知が必要であるため、先生のための無料招待ウィークを活用した周知や個別連絡を通じて誘致活動を強化するとともに、前年度のうちから事業実施予定校の選定調整を進め、協議を行っていく。
③	市民展覧会は出品者の固定化が見られるため、過去に本市に在住・在勤・在学していた方にも参加資格を広げたことを募集要綱で明確にし、ホームページ等で周知するとともに、引き続き高校に出品の働きかけを行うなど、次世代の出品者の育成を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	アーティストインスクール事業の参加学校数が目標に届かなかったものの、市民展覧会の観覧者数は2017年の5,047人から2018年の5,130人に増加し、市民が芸術文化に触れる機会が創出されているなど、概ね順調に事業を進めることができている。 なお、本市にはアーツ前橋や前橋文学館、前橋シネマハウスなどの文化芸術に関する施設が複数存在している。また、市民ミュージカルや芸術文化れんが蔵での演劇や演奏会など、市民主体による文化芸術活動も広がりを見せている。芸術や文化に触れる機会を創出し、優れた才能や個性を伸ばしていくためには、これらの拠点や活動を活かした取組を重点事業に位置付ける必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(1)	結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります		

重点事業 No.10	結婚支援ネットワークの形成	2018年度 決算額	8 千円	2019年度 予算額(当初)	250 千円
担当課	政策推進課	関連する総合戦略事業No.	1	2	
概要	若年世代を中心とした未婚率の改善に向け、結婚支援事業者への支援や関係団体間のネットワーク形成・強化を通じ、結婚への機運醸成に向けた取組を進める。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	25～29歳の未婚率	%	目標値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 69.1 女 58.9
			実績値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー
	30～34歳の未婚率	%	目標値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 45.6 女 32.4
			実績値	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー	男 ー 女 ー
	婚姻件数(年間)	件	目標値	1,528	1,524	1,520
実績値			1,437			
※人口減少下において、人口に応じた件数を目標とするもの。						
評価	実績値の要因分析					
C	婚姻件数(群馬県人口動態統計概況(概数)(2019.7時点))は、過去の実績値(群馬県:8,444件(2016)、8,329件(2017)、8,088件(2018)、本市:1,536件(2016)、1,513件(2017))を見ると減少傾向にあり、2017年から2018年にかけての減少率は、過去の推移を上回るとともに、県全体と比較しても本市の方が悪い状況(群馬県:2.9%、本市:5.0%)となっている。					
目標を一部達成できなかった	今後は、婚姻件数をはじめとした具体的成果に結びつけられる実効性の高い取組を研究していく必要がある。 ※成果指標の未婚率については、国政調査(次回算出は2020年分の予定)の結果に基づき数値を算出するものであるため、2018年度の実績値なし					

2 取組状況

関連する個別事業とその取組内容							
① 結婚応援事業		<2018年度決算額: 8 千円 → 2019年度予算額: 250 千円> ・前橋市結婚応援事業により、市内で独身男女の出会いの場を創出する団体に対し事業費の補助を行い、円滑な事業実施を支援した。 ・市立図書館における本をテーマとした出会いの場創出事業として、「本DE恋活inまえばし」を実施した(参加者:男性11人、女性11人、マッチング4組)。 ・共愛学園前橋国際大学における寄附講座において、大学生(約80人)を対象に地方創生及び結婚支援事業に係る講座を実施し、若年世代への結婚への機運醸成を図った。					
② —		<2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>					
③ —		<2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	企業・団体が実施する出会いの機会への支援件数(累計)	件	目標値	2	4	6
				実績値	1		
	①	結婚に関する意識啓発活動件数(累計)	件	目標値	3	6	9
				実績値	4		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
C	出会いの機会への支援件数(補助事業)については、補助件数1件(補助金額8,000円)となり、目標値を下回った。 要因として、広報まえばしや市ホームページを中心に制度周知を行ったものの、実際の利活用に情報が行き届いていなかったことや、他市の類似事業と比較して補助金の上限額が低いことなどから事業者のニーズと乖離していたことが考えられる。						
一部計画どおりに取組を実施できなかった							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・それぞれの役割を担って市民団体と行政が協働で事業を実施する「市民提案型パートナーシップ事業」の2019年度事業実施を目指し、市民団体の提案に基づき事業計画に係る協議を行った。 ・民間団体等の主体的な活動を促すために、団体等が主催する婚活イベントの周知を支援した。 ・市立図書館及びこども図書館において、「前橋結婚手帖」を含めた「結婚・出産・子育て」に係る企画展(2018.7～)や、共愛学園前橋国際大学における寄付講座の実施により、市民の結婚への機運醸成を図った。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・市民提案型パートナーシップ事業「縁活カフェ」(2019年度事業)が採択され、市民団体と行政との協働によるイベントを開催する運びとなり、企業・団体の活動促進や市民の出会いの機会の創出につながった。 ・大学での講座における受講者アンケート「将来に役立ちそうなのが学べたか」の問いに対し、「多く学べた」、「少し学べた」と答えた受講者の割合は9割を超えており、結婚に関する社会課題について学生と共有することができた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
C

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	結婚応援事業補助金の活用状況が低迷しているため、関係事業者への個別訪問を行うなど、周知強化を図るとともに、事業者の意見を取り入れながら効果的な制度設計を行っていく。
①	市民の結婚の希望を実現するためには、地域全体で結婚を後押しする風土づくりを進める必要があるため、引き続き、市民、企業・団体に向けて社会課題や本市の取組などについて粘り強い情報発信を行うことで、各主体への意識付けを行う。
①	結婚を希望する人やそれを支援する団体等が、行政に対しどのような取組を求めているのか(ニーズ)を把握できていないため、結婚支援事業者と行政との意見交換を実施することで団体等のニーズを把握するとともに、既存のアンケート調査や婚活イベント参加者などに対するアンケート調査結果の分析を行う。
①	群馬県事業の縁結びネットワーク事業(1対1のお見合い型の出会いの機会の創出)は、前橋地区での登録者(2019.3)が170人(男性97人、女性73人)、年間お見合い件数も70件と活発な活動となっていることから、今後の更なる活用に向けて本市HPなどにおける周知を強化していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	本市における婚姻件数は減少傾向(2016年:1,536件、2017年:1,513件、2018年:1,437件)にあるとともに、団体等による補助金の活用も低迷しており、少し遅れている。 既存の公民館事業や勤労者向けの文化・教養事業において、若年代同士の交流促進を図るなどの事業展開を検討し、地域全体で結婚を後押しする機運の醸成を図る必要がある。
少し遅れている	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(2)	子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります		

重点事業 No.11	妊娠・出産への支援	2018年度 決算額	91,557 千円	2019年度 予算額(当初)	88,695 千円
担当課	子育て支援課	関連する総合戦略事業No.		6	7
概要	妊娠・出産についての正しい知識の啓発、不妊・不育治療に伴う経済的負担の軽減を行うことにより、妊娠・出産することを希望する人を支援する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	目標値	98	99	100
			実績値	96.9		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
実績値						
評価	実績値の要因分析					
B	成果指標については、インフラや住環境、働く場の確保、行政による各種支援制度など、子育てを取り巻く幅広い「環境」が評価されるものであり、本市が取り組む支援制度をはじめ、他市との優位性であると考えられる充実した医療環境(人口10万人あたりの医師数中核市2位など)や待機児童数ゼロなど、本市の子育て環境は市民にも高く評価されているものと考えられる。 引き続き、不妊・不育治療助成などにより妊娠・出産の希望実現を支援することで、数値の更なる上昇を目指していく。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 健康教育事業		＜2018年度決算額： 88 千円 → 2019年度予算額： 88 千円＞					
市内大学生や新規採用職員等の若い世代を対象とし、妊娠・出産についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう健康教育を実施している。2018年度実績としては、市内大学の3校に加え、前橋市及び市内企業の新規採用者に向け計6回、486人に対して実施した。							
② 不妊・不育症治療費助成事業		＜2018年度決算額： 91,469 千円 → 2019年度予算額： 88,607 千円＞					
一般不妊治療・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)・不育症の治療を行う方を対象に、費用の一部を助成し経済的な負担軽減を行った。 2018年度助成実績:766件(一般不妊:362件、特定不妊398件、不育:6件)							
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	妊娠・出産に関する講座の開催数(年間)	回	目標値	7	7	8
				実績値	6		
	②	不妊・不育症治療費の助成件数(年間)	件	目標値	770	780	790
				実績値	766		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
B		①については、市内大学への働きかけや、関係所属の実施事業と抱き合わせで講座を開催するなどした結果、2017年度の実績(計5回)を上回る計6回(大学4回、新規採用職員2回)の開催となった。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		また、②については、産科医療機関と連携した事業周知を行い、2017年度の763件から766件へやや増加するなど、①②ともに概ね計画どおりに取組を実施できた。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
若い世代へのライフプラン教育については、大学生以外の若い世代への周知として前橋市及び企業の新規採用者に向けて講座を実施した。また、不妊・不育症治療費助成事業については、制度の普及に向けて市広報・ホームページ・「健康のしおり」への掲載による市民向け周知のほか、産科医療機関と連携した制度周知を行った。また、前橋商工会議所会報誌「糸都」に不妊・不育症治療助成事業に関する記事を掲載し、企業経営者層に対する周知にも努めた。	
評価	働きかけや連携による効果
B	2018年度からは、職員課や企業の研修担当への働きかけの結果、新規採用者へ向けた講座実施が実現したほか、他課との連携により、新規大学での講座が実施されたことで、より広い世代に対して妊娠や出産に関する知識や情報の提供を行うことができた。不妊・不育症治療費助成事業については、市民に対する周知や産科医療機関の理解の下、通院治療中の方に対しての利用案内などを積極的に実施した結果、助成制度の利用件数が増加している。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
②	不妊・不育治療の利用に向けては、治療に伴う休暇取得など、利用者が所属する企業・団体の更なる理解が必要となるため、引き続き企業向け紙面等を通じた周知を積極的に行っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	不妊・不育治療費の助成件数はわずかに目標に届かなかったものの、助成件数は増加しており(2017年:763件、2018年:766件)、概ね順調に事業を進めることができている。 引き続き、本市の強みである住環境や充実した子育て支援事業に係る情報発信をしていく必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(1)	子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します		

重点事業 No.12	子育て世代への包括的な支援	2018年度 決算額	8,341 千円	2019年度 予算額(当初)	13,542 千円
担当課	子育て支援課	関連する総合戦略事業No.	8	9	14
概要	多様化する子育てへの不安や悩みに対し、専門知識を生かしながら利用者の視点に立った支援に取り組むことにより、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」と答えた人の割合	%	目標値	94	97	100
			実績値	78.2		
	【補足】子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	98.0		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
C	まえばし子育て世代包括支援センターは、妊娠・出産・子育てにおける相談等をワンストップで実施する拠点として支援の充実に取り組んでおり、窓口での接遇に「満足」、「ほぼ満足」と回答した人の割合は98%となる。 今後、接遇のさらなる向上や利用者ニーズに寄り添った相談等を展開させていくことで、成果指標の実績値の向上を目指していく。					
目標を一部達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 産後ヘルパー派遣事業							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
①産後ヘルパーについては、個別の事例を通じて関係機関への更なる事業の周知に努めるとともに、委託事業所を拡大できるよう、受託調査及び依頼を強化した。 ②子育てに関する相談内容は多岐にわたるため、相談者のニーズに応えられるよう県や支援団体などと情報共有を行い適宜連携・協力した対応に努めている。 ③教育委員会主催の校長会及び教頭会において、パパママ子育て応援ブック・健康のしおり・ホームページへの掲載について周知した。また、発達支援に関する講話や主任児童委員研修会、民生委員研修会の講話などを通じた周知も積極的に行っている。	
評価	働きかけや連携による効果
B	①産後ヘルパーの委託事業所について、2事業所追加し、事業を拡大することができた(2019.4から7事業所に委託)。 ②県や支援団体との連携の下、泣声や怒鳴り声の段階からの積極的な関与による注意喚起を図ることにより、重篤な児童虐待の未然防止に繋げることができた。 ③認定こども園、保育所(園)、小中学校、医療機関などからの直接または紹介により、発達相談に繋がったケースもある。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
②	児童に係る相談は複雑かつ多岐にわたり、対応する職員の専門性や経験が求められるため、相談者に対して適切な助言支援ができるよう、毎年行われる関連研修会へ参加することで対応職員のスキルアップを図る。 また、ひとり親家庭については、子育てと生計維持をひとりで担っている状況があり、相対的貧困率の上昇に対応した自立支援策が課題といえるため、経済的な自立が図れるよう、群馬県・社会福祉協議会・NPOとの協働による取組を推進していく。
③	新規相談者が増加している傾向にある中で、相談日の確保や相談までの日数短縮が課題となっているため、年間計画の中で相談日の設定・人員と部屋の確保を行うなど、相談者の希望に添えるよう、受入態勢を強化する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	子育てに関する悩みや相談が多様化する中で、産後ヘルパー派遣の委託先や、多胎を出産した家庭の利用期間や回数を拡充することで、利用者・利用件数共に増加につながっている(2017年:30人・388件、2018年37人・559件)など、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(2)	子育て世代が交流できる環境づくりを進めます		

重点事業 No.13	地域の施設を活用した子育て支援	2018年度 決算額	125,179 千円	2019年度 予算額(当初)	138,204 千円
担当課	子育て施設課、生涯学習課、図書館	関連する総合戦略事業No.	12	14	
概要	子育ての負担の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置や地域の施設を活用し、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	元気保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。	人	目標値	6,123	6,070	6,000
			実績値	8,678		
	地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間) ※同上	人	目標値	86,000	83,000	80,200
			実績値	92,592		
	認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間) ※同上	人	目標値	33,850	33,800	33,800
実績値			38,305			
評価	実績値の要因分析					
A	成果指標については、当初の目標値を大きく上回っている状況であり、子育て中の親子が、それぞれの身近な地域の中で安全で楽しく遊べる場所や、親同士のコミュニケーションやネットワークを構築する機会を提供し、親の子育てに対する不安や負担感の緩和を図ることが出来ている。					
目標を達成できた	実績値が目標値を上回った要因として、保護者同士の交流や情報交換へのニーズが高まっていること、市内の保育施設で実施される地域子育て支援センター事業や元気保育園において、親子での参加を通じて、通常の園見学よりも具体的に園での生活をイメージできるという側面があることが挙げられる。					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 元気保育園子育て応援事業		<2018年度決算額: 18,851 千円 → 2019年度予算額: 20,000 千円>					
市内公立保育所16か所と民間保育園21か所において妊婦、子育て親子に対して、園庭開放や保育体験、入所児童との交流、育児相談等を行うとともに、お便りを送付し育児情報を提供している。							
② 地域子育て支援拠点事業		<2018年度決算額: 102,468 千円 → 2019年度予算額: 113,951 千円>					
国の補助事業に基づき、市内14か所の地域の保育所及び前橋プラザ元気21にある親子元気ルームにおいて、子育ての専任職員による相談・援助、情報提供、交流の場の提供を行った。また、地域の市民サービスセンターに出向いての子育て支援活動や地域の子育てサークルなどとの連携も取り入れながら事業を実施している。 なお、親子元気ルームはプレイルームやこども図書館などの子ども向け施設と同じフロアであり、気軽に立ち寄れることから、その利用者数は年々増加傾向にある(2017年利用者数:30,683人、2018年利用者数:33,580人)。							
③ 公民館・図書館子育て支援事業		<2018年度決算額: 3,860 千円 → 2019年度予算額: 4,253 千円>					
こども図書館において、親子で楽しめる読み聞かせなどのイベントを開催したとともに、公民館では同年代の子どもを持つ親子を対象に「子育て、親子支援講座」を開催し、親同士の交流の機会等を創出した(こども図書館:約7,000人、公民館:約5,300人)。 また、子育て、親子支援講座の他地区との合同開催では、親同士の新しい交流の場となり、広い繋がりを持つことができた。さらに、公民館が実施する子育て支援・ボランティア講座を26回開催し、500人の参加があり、現代子育てへの理解を深めた。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	子育て支援事業(保育所・認定こども園)の実施施設数(年間)	か所	目標値	79	81	81
				実績値	83		
	②	地域子育て支援センター事業の実施施設数(年間)	か所	目標値	15	15	15
				実績値	15		
	③	公民館の「子育て・親子支援関連事業」及びこども図書館の事業の開催数(年間)	回	目標値	272	272	272
実績値				320			
評価		評価理由と要因分析					
A		各指標において、計画どおり目標数値を達成することが出来ている。 特に、①の指標が目標を上回った要因として、幼稚園から認定こども園への移行に伴い、市内全体において子育て支援事業を実施している施設が増加したことが挙げられ、利用者にとって身近な場所で子育て支援を受けられるようになってきている。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
①②各地域で実施している子育て支援事業についてのチラシ回覧や保健師が出産後の家庭を訪問する際に支援センター案内を渡すなどして事業を周知することで、市民の参加を促すとともに、民間施設が実施する子育て支援事業についても、市の広報誌やHPを通じて周知を行った。 ③公民館が行う事業等について、講師や協力者としての協力依頼や連携事業の実施等について働きかけを行った。さらに、図書館・こども図書館では、読み聞かせの講師として活動するボランティアの育成・支援を行った。	
評価	働きかけや連携による効果
B	①②様々な手法により、事業に係る情報発信を行うことで、保育園等に在籍していない園児・保護者が気軽に参加しやすい環境づくりを進めることができ、利用者増につながった。 ③こども図書館では、各種団体やNPOの主催事業として読み聞かせなどの事業が実施されており、行政からの働きかけが企業・団体の主体的な活動につながったと考えられる。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
③	託児付きの講座が子育て世代に人気の一方で、現在の託児協力団体の高齢化に伴い、人員を確保することが難しくなっているため、託児協力団体に、年間の出動予定を早めに依頼し、人員の確保をお願いするとともに、託児が多い場合は、他の協力団体の活用や新たな人材の発掘も検討する。 また、おもちゃやサークル、託児用者の椅子、テレビ等の託児物品を充実させ、協力団体の負担軽減を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	順調に事業を進めることができている。 引き続き、民間保育園や認定こども園、関係部署間の連携を強化し、子育て支援を充実させる必要がある。
順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(1)	保育を必要とする児童の受入先を整備します		

重点事業 No.14	就学前の子どもの預け先の確保	2018年度 決算額	1,783,223 千円	2019年度 予算額(当初)	2,697,070 千円	
担当課	子育て施設課、産業政策課	関連する総合戦略事業No.	5	10	14	
概要	保育を必要とする児童の受入先を整備し、適切な保育を提供することにより、子育て世代の就業を可能とするとともに、子どもが安全に過ごすことができる環境を確保する。					

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間)	人	目標値	3,275	3,290	3,300
			実績値	3,319		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	幼稚園からの認定こども園への転換による保育所の入所枠拡大により、目標の入所者数を確保することができ、2019年4月現在の待機児童はゼロとなっている。					
目標を達成できた	なお、認定こども園への転換の際に施設整備を伴う場合は、3号認定(3歳未満の保育を必要とする子ども)の定員を多くすることを条件としたことが、円滑な定員確保につながったと考えられる。 しかしながら、総児童数が減少傾向にある一方、就労世帯の増加等に伴い申込数が増加傾向にあるため、希望の施設に入れないケースもあることから、引き続き受け皿の確保を進めていく。					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 保育所・認定こども園施設整備事業 <2018年度決算額: 653,337 千円 → 2019年度予算額: 1,499,713 千円>							
老朽化した施設の児童に対する保育環境を改善するため、園舎の施設整備に国庫補助金等を有効に活用し、市内で不足する3歳未満児童の入所受け皿を増やす事業に取り組んでいる。2018年度実績は増改築工事5件(長昌第二保育園(現:大手町くりの木保育園)、わかづき幼稚園、前橋保育園※、しょうび第二幼稚園※、二之宮保育園※)と大規模修繕工事1件(二子山幼稚園)。※2017年度繰越分							
② 民間保育施設支援事業 <2018年度決算額: 1,124,081 千円 → 2019年度予算額: 1,193,357 千円>							
民間保育関係施設が実施する事業(延長保育、一時預かり、体調不良児保育)の経費の一部を補助する他、市独自の補助事業(低年齢児、施設運営、環境充実、元気保育園)を実施することにより、保育環境の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備に取り組んでいる。 ※民間保育所25園、認定こども園42園で実施。							
③ 企業主導型事業所内保育施設設置促進補助事業 <2018年度決算額: 5,805 千円 → 2019年度予算額: 4,000 千円>							
従業員の仕事と育児の両立を支援し、雇用の促進及び安定に寄与することを目的に、市内で企業主導型の事業所内保育施設を新設した企業に対し、その設置に要する初期費用の一部を補助した(2017年度繰越分1件、2018年度分2件)。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)	人	目標値	3,096	3,400	3,950
				実績値	3,372		
	③	企業主導型事業所内保育施設の新設事業者に対する補助金交付件数(年間)	件	目標値	1	1	1
				実績値	3		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
A	幼稚園からの認定こども園への転換や保育所の入所枠拡大により、目標を達成できた。						
目標以上の取組を実施できた	また、成果指標と同様に認定こども園への転換の際に施設整備を伴う場合は、3号認定の定員を多くすることを条件としたことが、円滑な定員確保につながったと考えられる。 一方、企業主導型事業所内保育施設の補助については、社会や子育て世帯のニーズ増により、補助金交付件数が当初の想定を上回っているものと考えられる。						

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・市の広報や就職支援セミナー等において、保育施設への入所に関する情報を積極的に発信するとともに、相談に来た保護者に対して、保育コンシェルジュ等によるきめ細やかな対応を実施することで、子育てしながら仕事を続けたい保護者の支援に努めた。 ・民間事業者による病児・病後児保育施設整備に向けて、前橋市医師会との連携のもと、市内病院等に対し補助事業等の説明会を実施し、自発的な活動を支援した。 ・子育てをしながら働く人たちが、安心して子供を預け仕事ができる環境を提供するため、各園が一堂に集まる施設長連絡合同会議の場などにおいて、保育所や認定こども園、企業主導型事業所内保育施設に係る補助メニューの制度周知や積極的な活用を促すことにより、保育環境の充実に努めた。	
評価	働きかけや連携による効果
A	・2019年度の保育施設への入所申込者数は前年度比で206人増の8,242人となっており、子育てをしながら働きたいと思っている市民の積極的な保育施設の利用につながっていると考えられる(2018年入所状況 全体:7,283人 公立保育所:1,654人(22.7%)、私立保育園:2,230人(30.6%)、認定こども園:3,399人(46.7%))。 ・市内診療所により、本市3か所目となる病児・病後児保育施設が設置され、2019年度より開所となった。 ・企業主導型事業所内保育施設の新設も目標を上回る実績となっていることなどから、企業・団体の理解や、そのための職場環境整備に対する意識が高まっていると考えられる。
市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	保育ニーズの高まりに合わせて、保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)の整備が更に必要となるため、待機児童ゼロを維持できるよう、国の補助金を有効活用しながら施設整備を推進することで、子育て安心プランに基づく定員増に取り組む。
③	国の事業の助成決定を本補助金の交付要件としているが、助成金の不正受給や大幅な定員割れ等の問題が全国で多発していることから、助成事業の制度のあり方が見直されているところであり、今年度の新規募集は時期が未定となっている。引き続き国の動向を注視し、今後の補助制度の実施について検討していく。 なお、本市に所在し、補助制度を活用した企業主導型事業所内保育施設(5施設)は、概ね定員どおりの児童が入所している。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	2019年4月現在で、本市の待機児童はゼロとなっており、順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	これまでも、公立保育所の民営化を進めてきたが、引き続き、保育需要、幼稚園から認定こども園への転換等の動向を見極め、「前橋市公立保育所のあり方検討会報告書」等に基づき、公立保育所の在り方、適正規模を検討する必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(2)	子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります		

重点事業 No.15	放課後の子どもの居場所づくり	2018年度 決算額	782,045 千円	2019年度 予算額(当初)	913,865 千円
担当課	子育て施設課、青少年課	関連する総合戦略事業No.	11	14	
概要	放課後に保護者のいない家庭の児童が、安全で健全に過ごせる居場所を提供することにより、安心して仕事をしながら子育てできる環境を整備する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	放課後児童クラブの設置数	か所	目標値	71	72	74
			実績値	73		
	放課後児童クラブの利用者数	人	目標値	3,650	3,750	3,840
			実績値	3,904		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	児童クラブ数と利用者数は2017年度の71施設・3,515人から73施設・3,904人に増加しており、目標以上に整備を進められている。 (参考 2012年:47施設・2,182人、2016年:61施設・3,296人)					
目標を達成できた	これは、女性就業等に伴う放課後留守家庭児童の増加がある中で、国の子ども・子育て支援交付金(運営面)及び子ども・子育て支援整備交付金(整備面)の活用や、これらを財源とした市補助制度の継続実施により、計画的かつ円滑な事業実施が図られていることによるものである。					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 放課後児童クラブ運営事業							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・放課後子ども総合プランに係る協議会を25か所で開催し、学校を中心に、放課後児童クラブの活動内容等について協議を行うことで、課題の共有や担い手の主体的な事業実施を促した。また、地域運営委員会により運営がなされている児童クラブ（計14クラブ）については、年2回開催される地域運営委員会の会議に市職員が参加し、地域との課題共有や保護者代表からのニーズ把握を行っている。さらに、他の団体により運営がなされている児童クラブ（計59クラブ）についても、施設整備やクラブ運営に関する課題共有や情報交換を行った。 ・南橋町第七団地跡地を活用した児童クラブの整備に向けて、施設整備に係る事業者公募を実施した。 ・クラブ運営者からの推薦等を通じて、認定資格研修の受講を推進し、放課後児童支援員の増加により支援体制の充実を図った（申込者数97人、9月に実施）。	
評価	働きかけや連携による効果
A	・関係団体等との協議を継続的に実施することで、クラブ運営の改善（保護者や地域の意向反映など）や子どもの安全面に配慮した施設修繕の実施、待機児童の最新情報や実態を踏まえた施設整備へのニーズ把握等ができています。 ・子どもが安全に過ごすことができる場所を提供する事業者の主体的な参画を促す機会となったとともに、公募により3事業者から提案があり、2019年度に民間事業者による施設整備を行うこととなった。 ・放課後児童支援員の認定資格研修の修了者は92人（2018年）となり、地域の担い手の確保や、地域で取り組む体制づくりが進められた。
市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	今後の市域における児童数減少を考慮したとしても、地域別で見た場合に一部の地域で児童クラブが不足し、または今後児童数が増加する地域もある。また、高学年の入所需要に対し、整備が間に合っていない状況があるため、引き続きニーズ量を把握した上で計画的にクラブの整備を進める。
①②	新たに児童クラブを新設する場合は、学校内への設置を検討するが、校庭も狭く、校内にクラブを作ることが難しい場合が多い。（児童クラブ73施設中7施設が校舎内、23施設が敷地内設置）

6 二次評価

評価	評価理由等
B	児童クラブ未設置の学区(3地区)や待機児童が生じている学区(8地区、9クラブ)が存在するものの、児童クラブ数は2013年度(48施設)から2018年度(73施設)の5年の間に25施設を増設するなど、概ね順調に事業を推進することができている。
概ね順調に進んでいる	引き続き、民間主導による民設民営の児童クラブ整備の拡充を検討する必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(1)	保健・医療・介護・地域の連携を強化します		

重点事業 No.16	地域包括ケアシステムの推進	2018年度 決算額	455,440 千円	2019年度 予算額(当初)	465,744 千円
担当課	長寿包括ケア課	関連する総合戦略事業No.	40		
概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療や介護、生活支援などを一体的に提供する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	医療と介護の連携に係る相談件数	件	目標値	260	280	300
			実績値	162		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
D	2016年度より業務委託した「おうちで療養相談センターまえばし」では、多職種が「顔の見える関係づくり」の取組に力を入れ、相談業務や各種研修、情報交換会などを実施しており、ホームページや研修会等の機会を通じて、取組の周知を図っているが、相談窓口における相談件数は、2017年度の相談件数(234件)を下回り、目標は未達成となった。					
目標を達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 在宅医療・介護連携推進事業		<2018年度決算額: 29,951 千円 → 2019年度予算額: 31,540 千円>					
医療機関や介護事業所職員を対象とした相談業務や研修会、情報交換会等を「おうちで療養相談センターまえばし」(前橋市医師会委託)業務として実施するとともに、「医療と介護の連携会議(5ブロック会議)」を計15回実施し、地域の医療と介護の連携強化を促進した。							
② 地域ケア会議推進事業		<2018年度決算額: 81 千円 → 2019年度予算額: 2,161 千円>					
地域の民生委員やケアマネジャーなどにより、困難ケースの支援内容の検討等を行う「個別ケース会議」(27回)やスキルアップに向けた勉強会等を行う「実務担当者会議」(61回)を実施した。そのほか、自治会連合会、老人クラブ連合会、警察、郵便局などの地域の代表者により情報共有等を行う「調整会議」(13回)や「地域ケア推進会議」(1回)を実施した。 また、2018年度県モデル事業として、多職種から専門的な助言を得る「自立支援型地域ケア会議」(3回)を実施した。							
③ 地域包括支援センター運営事業		<2018年度決算額: 425,408 千円 → 2019年度予算額: 432,043 千円>					
高齢者やその家族などを対象に総合相談・支援業務などを行う地域包括支援センター(市内12か所)の運営を行った(2018年度より、直営地域包括支援センターの担当地区の一部を委託化し、基幹型機能の体制を強化)。 また、委託地域包括支援センターの新設、委託法人の変更、各包括の増員等に伴い、地域包括支援センター職員のスキルアップを図るため、研修会等を開催した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	医療と介護の連携のための多職種が参加する研修会や情報交換会等の開催数(年間)	回	目標値	8	8	8
				実績値	9		
	②	地域ケア会議の開催数(年間)	回	目標値	14	14	14
				実績値	14		
	③	委託包括職員向けの権利擁護についての研修会等の開催数(年間)	件	目標値	1	2	2
実績値				2			
評価		評価理由と要因分析					
A		・多職種向けに「MCS」(医療介護専門SNS)の活用方法や症例検討等、実践的な内容の研修会や情報交換会を開催した。さらに「医療と介護の連携会議」(ブロック会議)の開催が定着し、地域の多職種が交流する機会は増えている。 ・地域包括支援センターの専門部会として、2018年度にスキルアップ部会を設置。当初の予定よりも参加者やニーズが多かったことから、スキルアップ部会にて包括職員の権利擁護に係る研修を2回開催することとなった。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
①市民公開講座「認知症の人と共に」を10/28に開催し、地域包括ケアシステムへの啓発を行った。また、職能団体の支援を得て地域に講師を派遣し、市民の在宅医療・介護連携への理解促進を目的とする「おうちで!!まえばし医療・介護塾」を開催した。 ②医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、リハビリテーション職等の専門職団体が出席し、自立支援型地域ケア個別会議を開催した。各地域包括支援センターで、自治会長、民生委員、保健推進員等の各地区団体代表者及び警察、消防、郵便局等が参加し、地域ケア会議(調整会議)を開催した。	
評価	働きかけや連携による効果
B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	①市民公開講座については、市民等127人が参加し開催された。また、「おうちで!!まえばし医療・介護塾」については、自治会等からの要望により全12回の講座を実施することができ、市民が自発的に考え、理解をする機会を創出することができた。 ②各種会議の開催にあたっては、市からの働きかけにより、新たな職能団体の参画が得られたことで、これまで参画していなかった地域や専門職の団体等との課題共有を進めることができた。

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	連携する職能団体を拡充することで、多様な意見を取り入れながら事業を推進することができるため、今後も積極的に多職種連携の機会を企画し、未参画の職能団体に参加を呼びかけていく。
②	地域ケア会議や医療と介護の連携会議、生活支援体制整備(重点事業No.22)等、会議を構成する参加者が重複するものが増えていることから、2020年度からの見直しに向けて、地区の会議についての在り方、今後の方向性について検討を行う。
③	高齢者の増加により対応件数が増加する一方、問題が多様化・複合化しているため、2018年度より新設したスキルアップ部会を活用し、地域包括支援センター職員のスキルアップや各包括の平準化を目的とした研修会等を行い、対応力の強化を図る。併せて、基幹型包括職員のスキルアップを図り、委託地域包括支援センターの後方支援の強化を図るとともに、2020年度の地域包括支援センター委託先選定に向けた準備・検討(委託費、要件など)を行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
B 概ね順調に進んでいる	医療と介護の連携に係る相談件数は減少しているものの、地域包括支援センターは2017年度11か所から1か所増設し、2018年度からは12か所の設置となるなど、充実した支援体制が構築されており、概ね順調に事業を進めることができている。 地域ケア会議をはじめとした各種会議においては、参加者の負担軽減や会議の効率化に向けて、その在り方を検討する必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(2)	医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します		

重点事業 No.17	前橋版生涯活躍のまち(CCRC)の推進	2018年度 決算額	323 千円	2019年度 予算額(当初)	26,905 千円
担当課	市街地整備課、障害福祉課、保健総務課	関連する総合戦略事業No.	40		
概要	居住機能や医療介護機能、生きがい創出機能を整備し、東京圏からの移住者と地域住民が、共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる新たな地域づくりを行う。その先駆的モデルとして、前橋赤十字病院移転後の跡地において、生涯活躍の拠点を形成するための機能集積を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民アンケートで「お年寄りが社会の一員として生きがいを持って元気に活躍していると感じる。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	目標値	-	-	55.0
			実績値	-		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
—	※市民アンケートは2019年度実施予定のため、2018年度の実績値なし					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 生涯活躍のまち計画推進事業		＜2018年度決算額： 323 千円 → 2019年度予算額： 9,274 千円＞					
日赤跡地生涯活躍のまちの事業スキームについて、当初は旧病院の解体工事に補助制度を活用予定であったが、優先交渉権者や関係機関との協議や対応を重ねた結果、活用せずに事業の方向性を確定できた。 一方で、施設の整備計画が年度内にまとまらなかったため、有識者の協議会は開催せず、委員に個別で状況報告を行った。 また、先進地視察を行い、CCRC運営主体やソフト事業への行政支援に関するヒアリング、地域交流施設の必要性等について確認を行った。							
② 生涯活躍のまち施設整備事業		＜2018年度決算額： 0 千円 → 2019年度予算額： 17,631 千円＞					
事業区域内に整備予定の市有施設(夜間急病診療所及び福祉作業所)について、2020年度からの設計に向け、関係機関と当該施設計画の検討を行った。 また、国の交付金制度活用の可能性を調査した。 事業スキームの方向性を確定したことで、日赤が施工する旧前橋赤十字病院の解体工事のスケジュールが明確になった。							
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	多世代を対象とした生きがいづくり事業の実施に向けた調整件数(CCRCでのソフト事業調整件数)(年間)	件	目標値	3	3	3
				実績値	4		
	②	施設整備に向けた工事等手続き(年間)	件	目標値	2	2	4
				実績値	2		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
C		・日赤跡地生涯活躍のまち事業における生涯学習や就労支援等のソフト面での協力について、市内大学や民間企業へヒアリングを実施し、連携の意向を確認できた。 ・庁内関係課と各種会議を開催し、本事業に係る社会福祉法人等への支援策や関係機関への対応について検討や協議を行うとともに、関係機関や優先交渉権者と慎重な協議を重ね柔軟に対応した結果、旧病院解体工事関連の事務手続き等(土壌汚染調査、解体工事発注事務)を進めることができた。 ・一方で、複数の構成事業者と事業採算性等の協議に期間を要したため、2018年度中の事業契約締結には至らなかった。					
一部計画どおりに取組を実施できなかった							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・日赤跡地生涯活躍のまち事業は、市が整備する夜間急病診療所、福祉作業所及び、民間提案を活かして施設利用者や地域住民が生涯にわたり活躍できる地域づくりを行うもので、事業予定地の約8割弱を民間が担う予定。 ・市内大学が主体となって健康づくりセミナーや地域学講座を開催して市民の健康増進やシビックプライド醸成を促す取組や企業主体で仕事体験セミナーを開催してシニア層の就業を促す取組などについて、本市と包括連携協定を締結している大学や企業を中心に、生涯活躍のまちに関する取組での連携を働きかけた。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・日赤跡地に多様な機能をもった施設や良好な住環境を整備することで、多様な主体や多様な世代の施設利用や地域との交流を促し、地域の魅力を創出することが生涯活躍のまちづくりには重要であるとの認識を共有することができた。 ・地域の大学、企業及び団体等との連携についての打ち合わせや、関係機関等への説明機会において、地方創生の一環で実施している「生涯活躍のまち」の意義を丁寧に伝えることで、人口減少の問題意識についての理解を深めることができ、事業化に向けて前向きな意思表示をいただいた。今後は具体的な実施方法について、基本計画策定作業と並行して検討を進める予定。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
C	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	日赤跡地のハード整備は、方向性が確定しつつあるが、その機能を充実させるためのエリア内で展開するソフト事業及びその先の生涯活躍のまちづくりの推進について並行して検討を進める必要があるため、医療、介護、住居、仕事、生涯学習、子育て支援、地域活動、移住など分野横断的に取り組むための組織体制を関係課や事業者等と構築する。
②	本市と優先交渉権者で事業契約を締結するために、優先交渉権者との協議を継続し、施設配置やソフト事業の方向性を明確にした基本計画を2019年内にまとめる。
①②	日赤跡地生涯活躍のまち事業(CCRC整備事業)で整備する施設は、当初2021年度の供用開始を予定していたが、複数の構成事業者と事業採算性等の協議に想定以上の時間を要した結果、予定どおりの供用開始が困難となったため、全体事業スケジュールについて、実現可能な内容に見直す必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	前橋版生涯活躍のまちの先駆的モデルである日赤跡地生涯活躍のまちを構築するに当たり、様々な課題がある中、優先交渉権者や関係機関との協議や対応、庁内の連絡調整などを進めることで、その方向性を徐々に具体化できつつあるが、当初のスケジュールから少し遅れている。
少し遅れている	事業規模が大きく、分野が多岐にわたる性質を有するため、事業の進捗状況の情報共有に留意しながら進めていく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(3)	障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します		

重点事業 No.18	障害者の就労促進	2018年度 決算額	152,980 千円	2019年度 予算額(当初)	182,661 千円
担当課	障害福祉課、産業政策課	関連する総合戦略事業No.	なし		
概要	障害者がその適正と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援し、一方、企業・事業者に対して障害者の雇用を促すための取組をさらに推進する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間)	人	目標値	26	30	33
			実績値	43		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	民間企業の障害者法定雇用率の引き上げや対象企業の拡大に伴い、企業の障害者雇用に対する意欲が増加した結果、個別事業である就労移行支援事業の支給決定件数が目標値を上回り、成果指標の目標達成に結びついたものと考えられる。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 就労移行支援事業							
＜2018年度決算額： 147,272 千円 → 2019年度予算額： 176,411 千円＞							
就労を希望し、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる障害者が、就労移行支援に係る障害福祉サービスや就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援等を受けるために、就労移行支援に係る支給決定を165件行った。							
② 自立支援協議会運営事業							
＜2018年度決算額： 408 千円 → 2019年度予算額： 500 千円＞							
前橋市自立支援協議会の運営を行うとともに、前橋市自立支援協議会内の特定課題会議である就労支援部会により、就労の機会拡大や雇用促進を目指し、関係機関との情報共有や協議を行ったほか、障害者雇用の啓発に向けて企業向けセミナーを実施した。							
③ 障害者雇用促進等事業							
＜2018年度決算額： 5,300 千円 → 2019年度予算額： 5,750 千円＞							
新たに市内に特例子会社又はその支店を設立した企業に対して、設立に要する初期費用の一部を助成した(1件、5,000千円)。また、障害者を新たに雇い入れ、6か月以上継続して雇用している中小企業に奨励金を交付した(2件、300千円)。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	就労移行支援に係る支給決定件数(年間)	件	目標値	149	166	185
				実績値	165		
	②	障害者の雇用促進に向けた企業向けセミナーの開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1		
	③	障害者雇用奨励金の交付件数(年間)	件	目標値	5	5	5
実績値				2			
評価		評価理由と要因分析					
B		就労移行支援に係る障害福祉サービスを行う事業所の指定及び指導や企業向けセミナーの実施、障害者の安定的な雇用と収入の確保などのために、特例子会社による障害者雇用を促進した。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		民間企業の障害者法定雇用率の引き上げや対象企業の拡大に伴う企業の障害者雇用に対する意欲の増加もあり、就労移行支援の支給決定件数は目標値を上回った。 障害者雇用奨励金については、対象となる企業に対する事業周知等が一部行き届いていなかったことが考えられるため、今後の事業周知を強化していく必要がある。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
障害者が住み慣れた地域で当たり前に暮らせる社会の実現のため、障害者福祉啓発イベント「みんなのフェスタ」の実施や広報誌「みんなのライフ」の発行を通じ、市民の障害者に対する理解を促した。 企業・団体に対しては、障害者雇用の関心理解を深め、雇用を促進するための企業向けセミナーとして「いままら開けない！！障害者雇用」と題した第6回「企業と福祉の情報交換会」を実施したほか、障害者の安定的な雇用と収入の確保のために特例子会社の設立補助や障害者の雇用奨励金の交付を行った。	
評価	働きかけや連携による効果
B	障害福祉啓発イベント「みんなのフェスタ」での一般来場者と出演者を合わせた参加者数は、2018年度の340人をやや上回る350人となっており、市民の関心が高まっているものと考えられる。 また、企業向けセミナーでは、セミナーの内容や周知方法の検討により、2017年度の7社8人から20社23人と、参加者を増やすことができており、セミナー参加者アンケート結果でも「参考になった」（回答率80％）との評価が多かった。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	一般就労を希望し、就労移行支援を利用しながらも、一般就労に結びつかない障害者が多く存在するため、群馬県及び高崎市との協力の下、就労移行支援事業者に対して、障害者ごとの就労希望や課題・特性に応じた訓練等がより一層充実されるよう促していくことで、一般就労に結び付けていく。
③	障害者雇用奨励金については、国の助成金の交付決定を申請要件としているため、助成金の申請・交付決定時にハローワーク窓口において周知してもらえるよう協力を仰ぎ、該当企業の申請漏れを防ぐ。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	障害者雇用奨励金の交付件数は目標に届いていないものの、本市に所在する特例子会社は、2013年度の1社から5社に増加し(2019年4月時点)、企業・団体の障害者雇用に対する機運が高まっており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 No.19	健康づくり事業の推進	2018年度 決算額	1,377,257 千円	2019年度 予算額(当初)	1,318,795 千円
担当課	健康増進課、国民健康保険課	関連する総合戦略事業No.	37	39	
概要	健康診査・各種がん検診等の受診により生活習慣病などの各種疾患の早期発見に努める。また、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自から守る」という認識を高め、健康意識の高揚、健康の保持増進を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	脳血管疾患の年齢調整死亡率	%	目標値	男 34.0 女 17.0	男 34.0 女 17.0	男 34.0 女 17.0
			実績値	男 35.0 女 20.4	男 女	男 女
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
D	脳血管疾患の年齢調整死亡率については単年の増減で評価できるものではないが、計画策定時の現状値より悪化している。脳血管疾患は高血圧や糖尿病、高脂血症といった生活習慣病との因果関係も考えられ、近年の市民の健康状況データでは、糖尿病指数であるHbA1cの有所見者が増加しているとともに、国・県よりも高い傾向にあり、高血圧者の割合も同様となっている（2017年 HbA1c有所見者割合（国保データベースシステム算出数値を年齢調整したもの） 本市：男性62.8%、女性64.9% 国：男性57.0%、女性56.5% 県：男性62.8%、女性64.6%）。また、全ての年代で肥満者の割合に増加傾向がみられることから、今後も市民の生活習慣の改善を促していく。					
目標を達成できなかった						

2 取組状況

関連する個別事業とその取組内容							
① 健康診査・各種がん検診等の検診事業				＜2018年度決算額： 1,376,020 千円 → 2019年度予算額： 1,317,692 千円＞			
特定健康診査については、未受診者に対する勧奨ハガキ送付をはじめ、新規に国保健康ポイントによるインセンティブ付与等を開始し、受診勧奨を実施した。 《受診者数》24,466人 《受診率》40.2％(対象者数60,899人) ※受診率は、当該年度に特定健康診査を受診した全ての人を対象とした数値である決算ベース 各種がん検診(胸部、胃、大腸、乳、子宮、前立腺)については、未受診者への勧奨ハガキ送付や医療機関、公民館等でのポスター掲示により、受診勧奨を実施した。 《受診者数》187,002人 《受診率》19.3％							
② 生活習慣病予防事業				＜2018年度決算額： 1,237 千円 → 2019年度予算額： 1,103 千円＞			
各種健康相談においては、個人の状況に合わせた個別健康相談を実施した(相談人数7,366人(2017年度6,570人))。 若年層を対象にしたスマイル健康診査事後指導では、特定保健指導同様の保健指導を実施し、リスクが高い人への重点的な支援を実施している。併せて、 2018年度より実施している糖尿病性腎症重症化予防事業として、国保特定健診結果データの糖尿病有所見者に対し受診勧奨や保健指導等の支援を行っている。							
③ —				＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞			
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	特定健診未受診者(国民健康保険)への受診勧奨通知回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2		
	②	糖尿病性腎症重症化予防事業による支援件数(年間)	件	目標値	60	100	100
				実績値	62		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
A							
目標以上の取組を実施できた		①当初の計画どおり受診勧奨を行うことができており、6月に新規加入者(5,263人)、秋口に当該年度の未受診者(26,814人)に対し、受診勧奨通知を送付した。 ②特定健診における有所見者の数が当初の想定を上回っていることにより、目標を達成することができた。					
		37					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・各種健診(検診)については、受診シール(無料受診券)を対象となる全住民へ送付している。また、健診(検診)未受診者(一部)、がん検診精密検査未受診者(全員)へ受診勧奨通知を送付し、受診率等の向上に努めている。 ・全国健康保険協会(協会けんぽ)群馬支部が特定健診未受診者(健康保険の扶養配偶者等)に対する受診勧奨通知(パンフレット)を作成する際に、本市のがん検診及び歯科健診の勧奨に関する内容も記載してもらい、協会けんぽから対象者に送付している。 ・保健師の地区活動の一環として「前橋市民の健康状況」を作成し、データの見える化を図り、表で地区別に示すことで関連性や課題が見える化し、市民の気づきを促し、行動変容に役立てることを目的に、地区組織を中心に各種健康教室等で周知を行っている(2016年～)。 ・従業員及び家族の健康診査受診促進などの健康づくりに取り組む企業の登録制度である「まえばしウエルネス企業」の登録数を増やすために、登録後のインセンティブを強化し、働き盛り世代の健康づくりを企業と協働した取組を行っている。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・本市のがん検診や特定健診の受診率は、無料化や市民への周知、勧奨等施策により、県内でも高い水準を維持しており、市民の健康意識の醸成が進んでいると考えられる。 ・地区公民館や地区組織との協働により、課題の多い地区に対して重点的な取組を行っている。 ・まえばしウエルネス企業の登録数は増加(2017年:68団体、2018年:85団体)しており、企業・団体の健康意識が向上してきていると考えられる。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	特定健康診査受診率(決算ベース)は2017年:39.7%→2018年:40.2%と+0.5ポイント増加したが、第2期前橋市国民健康保険データヘルズ計画(第3期前橋市特定健康診査等実施計画)との差は▲0.8ポイントとなっており、更なる受診率の向上が求められる。なお、年齢構成による内訳では40歳～60歳までが2017年:22.8%→2018年:22.7%と▲0.1ポイントであることから、若年層への受診勧奨アプローチを重点的に行う。また、2020年度予算要求に向けて、国保連共同事業「AI(人工知能活用)による特定健診受診率向上支援事業」について研究を進め、国特別調整交付金(保健事業)10/10の財源を活用し、受診率向上に取り組む。
①	がん検診受診率は、2012年度からの無料化以降大幅に増加しているが、2015年度をピークに受診率は下降傾向にあるため、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」(1/2国庫補助事業)の実施要綱に基づき、胃がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診の未受診者の内、特定の年齢階層の者に受診再勧奨通知(ハガキ)を送付することで、検診受診率の向上を図る。
②	これまでは、生活習慣病の予防・重症化予防の取組として幅広い対象に対して指導等を実施してきたが、より効果的な取組とするために、集団健康教育や個別保健指導において高いリスクを持った人への指導を重点的に実施していく。 また、若年層のスマイル健診事後への個別保健指導に加え、2019年8月以降の糖尿病対策事業の見直しに向けて、市医師会と協議を進める。併せて、地区別の健康課題に対して地区組織等と協働した取組により、生活習慣病関連データの有所見者割合の減少に取り組む。 ※国民健康保険課では、特定健診受診者に対して、特定保健指導や各種健康教室をハイリスク群に実施中

6 二次評価

評価	評価理由等
B	本市のがん検診受診率は群馬県と比較しても高い水準(2017年 胃がん:本市22.7%、県12.3%、乳がん:本市28.4%、県21.1%など)にあり、概ね順調に事業を進められている。 がん検診の無料実施については、本市の財政状況を踏まえ、今後の在り方を検討していく必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 No.20	介護予防活動の推進	2018年度 決算額	82,969 千円	2019年度 予算額(当初)	89,793 千円
担当課	長寿包括ケア課	関連する総合戦略事業No.	37		
概要	高齢者が要介護状態等になることを予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止するために、自ら介護予防活動を行い、その人らしく住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	介護予防に向けた体操参加者数(年間)	人	目標値	94,000	96,000	98,600
			実績値	100,184		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	介護予防や健康増進に対する関心が高まっていることに併せ、体操をすることの効果(筋力アップやフレイル(加齢に伴う筋力の低下等)予防などの知識)も上がってきていることや、本事業において実施している体力測定等を受けられるといったメリットもあることから、市有施設やより身近な地域(ピンシヤン体操クラブ)等において実施するピンシヤン！元気体操への参加数が増加している。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 介護予防事業		＜2018年度決算額： 58,098 千円 → 2019年度予算額： 62,277 千円＞					
ストレッチや筋力向上の運動、口腔機能の改善を目的に、ピンシヤン！元気体操を市有施設等で毎日実施した(実施か所数:60か所)。より身近な地域のサロンやピンシヤン体操クラブや、介護施設等で体操を実施するために、担い手や職員を対象に体操講習会を2回実施した(参加者数:合計179人)。高齢者に対する個別訪問や教室の開催により、運動や栄養、口腔衛生に係るアドバイスを実施した。							
② 地域リハビリテーション活動支援事業		＜2018年度決算額： 489 千円 → 2019年度予算額： 902 千円＞					
前橋地域リハビリテーション広域支援センターおよび支援施設のリハビリ専門職等(89人)が、ピンシヤン体操クラブ(52クラブ)に継続参加している869人を対象に、体力測定等を実施し、介護予防効果の測定・評価とアドバイス等を行った。							
③ ピンシヤン元気体操活動支援事業		＜2018年度決算額： 24,382 千円 → 2019年度予算額： 26,614 千円＞					
体操に特化した地域住民主体の介護予防の場づくり、介護予防サポーターの役割の場づくりの一助として、介護予防サポーターが中心となってピンシヤン！元気体操を行うグループに対して、職員が出向きクラブの立ち上げを働きかけた。また、現在実施しているピンシヤン体操クラブにおいては、体操講習会の開催や体操クラブ等に専門職が出向き、健康教育や補助事業の案内等の継続支援を行った。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
				①	介護予防に関するパンフレット等の発行回数(年間)	回	目標値
				実績値	2		
	②	地域における介護予防プログラムに対するリハビリ専門職の派遣件数(年間)	件	目標値	52	55	55
				実績値	52		
	③	ピンシヤン体操クラブの立ち上げに対する支援件数(年間)	件	目標値	10	10	10
実績値				1			
評価		評価理由と要因分析					
C		・「広げよう介護予防の輪」を年2回(9月1日、3月1日)計画どおり発行し、介護予防に関する情報を広く発信した。 ・地域で実施している体操クラブに、計画どおりリハビリ専門職が出向き、アドバイス等を行うことで、より効果的な介護予防プログラムの実施を支援した。					
一部計画どおりに取組を実施できなかった		・介護予防サポーターや自治会等に、体操クラブを立ち上げのための働きかけを行ったが、立ち上げは検討しているものの、準備(マンパワー不足等)が整っていないグループもあり、計画どおり実施できなかった。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・市民一人ひとりが自分自身にあった介護予防のための活動を見つけるために、介護予防に関する情報を広報や折り込みチラシ等により広く周知するとともに、教室等を開催した。 ・企業・団体に対しては、介護予防に関する情報提供や事業実施に向けた協議を進め、企業等が地域に出向くことにより、地域とのつながりや健康づくり、介護予防を行うことができるよう促した。	
評価	働きかけや連携による効果
B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	・折り込みチラシ等で介護予防に係る情報提供を行ったことで、市民からの問い合わせや教室参加者が増加した(教室実施回数/参加者 2017:32回/635人、2018:58回/1,008人)。 ・企業・団体と行政の協働により、市民を対象とした「ウェルネスセミナー」を開催したことで、多数の市民が参加(1,200人)し、介護予防・健康増進の普及を図ることができた。

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	介護予防事業に参加する対象者や年齢に偏りがあるため、介護予防のための通いの場を多様化(企業・店舗の空きスペースの活用など)するとともに、幅広い年齢層向けの教室を展開する。
③	身近な地域でピンシヤン！元気体操に参加できるようにするために、ピンシヤン体操クラブの立ち上げが必要となるが、マンパワー不足が課題となっているため、担い手を養成・育成する介護予防サポーター養成講座を継続的に開催する。 また、ピンシヤン！元気体操を定期的の実施しているサロンや自主活動グループに対し、クラブ立ち上げへの理解・協力が得られるよう働きかける。

6 二次評価

評価	評価理由等
B 概ね順調に進んでいる	介護予防体操実施の場であるピンシヤン体操クラブの新規立ち上げ数は低迷しているものの、本市の要介護認定者率は2014年の18.0%から2018年は17.25%まで減少しており、概ね順調に事業を進めることができています。 本市独自の取組である「ピンシヤン元気体操」が、介護予防サポーターなど市民の自発的な活動としても定着しており、参加者数も増加しています。また、他市ではあまり事例がない理学療法士や作業療法士の職員を配置するとともに、市民による自主的な運営も取り入れることで、介護予防体操の参加者数も増加しています。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 No.21	メンタルヘルス事業の推進	2018年度 決算額	3,471 千円	2019年度 予算額(当初)	4,209 千円
担当課	保健予防課	関連する総合戦略事業No.		なし	
概要	精神保健福祉に関する啓発及び相談等を行い、精神保健福祉対策の推進を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	ゲートキーパー研修受講者累計数	人	目標値	1,588	1,636	1,661
			実績値	2,193		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	2018年度より前橋市自殺対策推進計画に基づき事業を開始したところ、受講団体からの申し込みが想定を大きく上回ったことや、市民提案型パートナーシップによる研修実施により、予定を超える数のゲートキーパー研修を実施することができた。そのことにより、目標をはるかに上回る実績値となった。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 心の健康づくり推進事業		＜2018年度決算額： 3,471 千円 → 2019年度予算額： 4,209 千円＞					
精神疾患予防を目的として、希望する市民を対象に専門医による精神保健福祉相談を実施した(計37回、相談者72人)。福祉事業者のスキルアップを図るために、精神保健福祉関係職員研修として、「精神疾患について」、「ピアからのメッセージについて」を実施した(計2回、受講者38人)。地域自殺対策強化事業については、自殺対策のゲートキーパー研修を16回行い、641人が受講した。							
② —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	こころの相談窓口に関するリーフレットを設置するコンビニエンスストア等の数(累計)	か所	目標値	83	122	161
				実績値	84		
	①	うつ病・睡眠等に関する講座の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
A		大手コンビニエンスストアと本市が包括協定を結んだことにより、リーフレット設置に向けた理解・協力が得られたため、目標を達成することができた。 また、前橋市医師会の協力により適任の講師を派遣してもらうことで、うつ病・睡眠等に関する講座を効果的かつ円滑に開催することができた。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・企業・団体に向けて心の健康づくりや自殺予防に関する出前講座を実施するとともに、市内の大学で自殺予防に関する授業を実施した。また、市民団体との連携事業として、市民提案型パートナーシップ事業において、NPO法人と協働でゲートキーパー研修を実施した。 ・前橋市医師会との協働により、市民健康講座「うつ病のサインについて」を開催した。	
評価	働きかけや連携による効果
B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	・各企業・団体にゲートキーパー研修の趣旨に対する理解・協力を得られたことで、団体からの受講申し込みが想定を大きく上回り、多くの市民がゲートキーパー研修を受講し、地域ぐるみで自殺を予防する体制づくりを進めることができた。また、NPO法人との協働で行ったゲートキーパー研修では、夜間や日曜日に研修を開催するなど、民間ならではの視点で実施することができたため、普段の開催日・時間帯では受講することのできない受講者層の掘り起こしができたものと考えられる。 ・前橋市医師会から市民健康講座に対する講師を派遣してもらったことで、効果的かつ円滑な事業実施につながった。

4 自己評価(※)

評価
A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	精神障害者に対する市民の理解を促進することを目的に、2020年4月以降に新たな啓発事業を実施するとともに、前橋市自立支援協議会の地域移行・地域定着部会を「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場」として位置付け、精神病院から退院した人が地域で安心して暮らすための方策を議論していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	
順調に進んでいる	順調に事業を進めることができています。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(2)	支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します		

重点事業 No.22	高齢社会を支える人づくりの推進	2018年度 決算額	34,671 千円	2019年度 予算額(当初)	43,522 千円
担当課	長寿包括ケア課	関連する総合戦略事業No.	37	40	
概要	高齢者のみの世帯や認知症高齢者等が増加する中で、元気な高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、多様な担い手として育成・支援を行うことにより、日常生活上の多様な支援が可能となる体制の充実・強化を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	介護予防の担い手の活動人数(年間)	人	目標値	20,600	22,100	23,400
			実績値	22,997		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	担い手の育成に当たり、各種養成講座に係る情報発信を積極的に行ったことに加え、高齢社会を迎えている現在、介護予防や介護分野に対する関心が高まっており、多くの方が研修・講座を受講したとともに、介護予防活動に取り組んだものであると考える。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① サポーター活動支援事業							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・介護予防サポーター養成研修、認知症サポーター養成講座、訪問型サービスA従事者養成研修については、広報及びHP等を活用し、担い手の裾野を広げるため、広く一般市民に働きかけを行うとともに、住民参加のインセンティブとして介護予防ポイント制度を継続的に運用している。 ・生活支援体制整備については、主に地区社協を構成する団体やその構成員に対し、「交流・見守り・支え合い」の3ステップによる高齢者支援の自主的な取組について働きかけを行った。また、高齢者のサロンとして活用することを目的に、広報を通じて、企業で活用していない空きスペースの募集を呼び掛けた。 ・訪問型サービスA従事者養成研修については、研修実施が可能と考えられる団体やサービスの提供が可能と考えられる団体に対して、直接訪問して事業の趣旨や制度の概要説明を行った。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・自分自身の介護予防（健康維持）や家族介護に潜在的に関心のある方が、研修を受講することにより、具体的な取組へとステップアップしている。 ・高齢化問題を自分ごととして捉える市民が増加しており、その結果、企画会議や地区研修会の開催数が増加してきている。 ・地域包括支援センター業務を受託している法人から、活用していない認可外保育園の移転跡地を活用して欲しいとの申し出があり、2018年10月から高齢者を中心とした居場所として、担い手の活動の場となっている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	地域活動への参加を通じて、多くの高齢者がいきいきと暮らせるようにするために、自治会等と連携しサポーターが活動できる場を拡充するとともに、サポーターのステップアップを目的とした研修等を検討する。
②	市内を23地区に分けて事業を展開しているが、今後更にきめ細かな対応をしていくとともに、地域での支え合い活動の情報を共有する必要がある。「地区から町へ」を合言葉に、支え合い活動の基礎単位をより生活に身近な自治会単位とするため、情報提供や会議の開催などの後方支援を行う。また、2018年度に構築した情報共有システムを活用して地域での支え合い活動の状況を関係者間で随時共有する。
①②	高齢者の見守り活動では、主に自治会、民生委員、老人クラブなどが担い手となっているが、担い手不足が課題となっているため、地域とともに担い手確保に向けた検討を行っていく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	
順調に進んでいる	延べ20,000人以上の担い手を育成し、連携しながら、順調に事業を進めることができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(1)	事業者が、新市場や新分野に挑戦しやすい環境を整備します		

重点事業 No.23	新産業の創出と新市場の開拓	2018年度 決算額	14,250 千円	2019年度 予算額(当初)	42,000 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.		38	
概要	事業者が新たな事業機会を模索し、新産業を創出するとともに、新市場の開拓者として成長できるよう支援することにより、競争力のある産業の育成を進める。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	新製品の開発支援件数(年間)	件	目標値	29	31	33
			実績値	14		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
D	新製品・新技術開発費用の補助のほか、御用聞き型企業訪問サポート事業等により、開発マインドを高めるための取組を行ったが、目標値を達成することはできなかった。 事業者にとっての新製品・新技術開発は、時間や費用を要する高い失敗リスクを伴い、さらに経営諸課題の中では緊急性・必要性といった優先順位が比較的低く、景気等の影響を受けやすい取組であることが一因と考えられる。					
目標を達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 新製品・新技術開発推進事業		＜2018年度決算額： 7,070 千円 → 2019年度予算額： 22,000 千円＞					
市内の事業者の新製品開発・固有技術確立意識の向上を図るため、競争力の強化と付加価値生産性の向上を目指す企業に開発に要した費用の一部を補助した。また、長期に及ぶ新製品・新技術開発に取り組む事業者に対する補助や大学・学術研究機関等と連携し新技術開発の研究費の補助等を行った。							
② 販路拡大事業		＜2018年度決算額： 7,180 千円 → 2019年度予算額： 5,000 千円＞					
国際見本市等の出展費、広告宣伝費の一部を補助し、市内企業の高い技術力の国内外への発信を促進することで、新たな販路の開拓につなげた。							
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	新製品・新技術開発に係る企業訪問相談件数(年間)	件	目標値	85	85	85
				実績値	83		
	②	国際見本市等へ出展する中小企業に対する補助金交付件数(年間)	件	目標値	25	25	25
				実績値	36		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
B		企業訪問相談は、開発相談や販路開拓、経営相談等幅広い課題に対応している。相談総数は多いものの(2018年度御用聞き型企業訪問相談件数224件)、新製品・新技術開発に絞るとわずかながら目標値を達成できなかった。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		各社・各業種それぞれの経営課題は多様であり、新製品開発に係る相談件数を見通すことは困難だが、目標達成に向け、まずは相談しやすい関係を構築し、引き続き取り組んでいく。 各企業が自社製品、自社技術の積極的な発信を目的とし、国内だけでなく海外の展示会などに出展を行う補助として利用件数が増加している。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
学術研究機関や支援機関の取組について意見交換やPRをする民間主催のイベントに協力し、チラシ等により事業者や市民に周知した。また、事業者に対して産学官が連携して企業を訪問する御用聞き型企業訪問サポート事業を実施し、取組状況をヒアリングの上、状況に合わせた支援策や学術研究機関、支援機関、パートナー企業の紹介等を行った。支援策については、前橋市が実施するものに限らず、国や県の事業についても幅広く紹介した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	御用聞き型企業訪問サポート事業により、事業者が自身の抱える潜在的な経営課題を認識することができた。また、事業者ごとの状況に合わせた支援策や学術研究機関等を紹介したことにより、支援策の活用や学術研究機関等との連携が促進された。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
C	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	補助制度が開発の段階ごとに細分化された結果、利用事業者にとって内容が分かりにくく、また、案件によっては支援方針に合致するにもかかわらず補助対象とできない事案も発生しているため、事業者が利用しやすくなるように対象経費の内容等について見直しを検討していくとともに、インターネット等を活用し、効果的な情報発信に努める。
①	中小企業にとって、新製品開発等は、事業活動のIT化など優先順位の高い経営課題が多い中、新製品開発等はハードルが高くなっているため、御用聞き型企業訪問サポート事業により、企業の抱える経営諸課題を把握し、新製品新技術開発に向けた取組を支援する。 なお、2019年度からIT化推進補助事業を重点事業の個別事業に位置付け、経営基盤の強化を図っている。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	産業振興ビジョンでは「市の事業者は技術開発の意欲は高いものの、事業化に対する取組に弱みを持つ」と分析しているが、その事態解消に向けた取組が少し遅れている。
少し遅れている	群馬県の次世代産業振興戦略の重点産業分野の一つであるヘルスケア産業と連携した製品開発支援や食品製造業をはじめとした本市の基幹的産業の新たなビジネス展開に対する支援は、総合計画(推進計画)において重要な視点として掲げており、これらを中心とする地域産業の活性化に向けた対応方法等を検討する必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(2)	地域経済をけん引する人材を確保・育成することができる環境を整備します		

重点事業 No.24	人材の確保・育成への支援	2018年度 決算額	9,315 千円	2019年度 予算額(当初)	8,400 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.	21	23	32
概要	UIJターンによる市内企業への就職促進や企業による人材育成を支援することにより、地域経済をけん引する産業人材の充足を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	UIJターン若者就職奨励金の活用による雇用人数(累計)	人	目標値	44	62	80
			実績値	43		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	奨励金制度について広報や商工会議所会報誌に掲載したほか、ジョブセンターまえばし利用者への周知を継続して行った結果、目標値にはわずかに届かなかったものの、概ね目標どおりの人数の雇用に至った。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① UIJターン若者就職支援事業 <2018年度決算額: 1,875 千円 → 2019年度予算額: 1,600 千円> UIJターンにより市内中小企業へ就職した40歳未満の若者及び雇用した事業者に対して、奨励金を交付した(UIJターン就職者用:17件、事業者用17件)。							
② 人財スキルアップ補助事業 <2018年度決算額: 2,654 千円 → 2019年度予算額: 3,300 千円> 既存企業の事業継続を円滑にし、企業活動の基礎である人材の獲得、育成を推進するため、中小企業による人材育成への支援として、研修や各種セミナー参加に要する経費及び資格取得に要する経費の一部を補助し、446人の市内従業員の人材育成を促進した。							
③ Uターン・地元就職促進事業 <2018年度決算額: 4,786 千円 → 2019年度予算額: 3,500 千円> 高校生を対象に進学相談と体験型の合同企業説明会を融合した、学びと仕事のつながりや広がりを知るためのイベント「ミライバシ2018～前橋の未来への架け橋～」を開催した。大学等への進学前の段階で地元企業の仕事やその魅力を知ってもらう機会を創出することで、地元企業への就職という選択肢の意識付けを図った。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①③	UIJターンによる地元就職を促進させるためのイベントの開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1		
	②	企業による人材育成に対する補助金交付件数(年間)	件	目標値	60	60	60
				実績値	49		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
C	ミライバシについては、初めての開催であったことや、自由参加という形で実施をしたことなどから想定していた参加者数に結びつけることができなかった。 人財スキルアップ補助金については、企業への周知不足や利用のしづらさ等により目標値を下回ってしまった。						
一部計画どおりに取組を実施できなかった							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・求職者に向けて奨励金制度を周知し、就職時において市内企業を選択するきっかけとしてもらうことでUターン就職を促進した。 ・前橋プラザ元気21で実施したミライバシにおいて、高校生に向けては、将来的な地元就職・Uターン就職の意識付けを図り、企業に向けては、自社の仕事を分かりやすく、魅力的にPRする技術の育成を図るとともに、将来を見据えた人材の確保につなげた。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・Uターン就職促進により、22～36歳の7人が本市に移住し、就職した。 ・ミライバシには35企業が出展し、高校生等345人が参加した。開催により、高校生や教員、保護者に向けて、市内企業の周知及び将来の進路や仕事に対する意識付けを図ることができた。参加者から「大変勉強になる好企画」等の反響があり、地元での就職を考えるきっかけを提供することができた。また、企業にとっても自社PRの場としてだけでなく、「将来の前橋、前橋の企業を支える若者の育成」というイベントの趣旨に賛同し、継続的に実施する重要性を理解して出展した企業も多く、未来を見据えた人材確保の意識が高まったと考えられる。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
②	従業員の少ない小規模企業では、研修会費用等の一人当たりの平均負担額が大きくなる傾向にあるなど、事業者が利用しづらい実態となっているため、対象経費内容や補助率、上限額について見直しを検討する。また、「チャレンジ前橋」やHPの活用に加え、御用聞き型企業訪問サポート事業の際に制度の紹介をするなど、周知の幅を広げる。
③	将来の就職活動に向けてUターン就職・地元就職の意識付けを図るため、高校に対しミライバシ参加のアプローチを早期に行い、学校行事の一部として参加者を確保する。 なお、ミライバシ2019では、上記を実行し、かつ、学校単位の参加としたことで、イベントについての事前学習、事後学習を授業で実施でき、効果を高めることができた。また、株式会社マイナビの進学イベントと共催実施したことで、経費を抑えながらも開催規模を大きくすることができた(2019年：参加者数2,185人)。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	Uターン・地元就職促進に関する新たな取組としてミライバシを開催したものの、参加者数は想定数500人を下回る結果となるなど、少し遅れている。
少し遅れている	なお、本市の外国人留学生は、2016年から2018年の間に約800人増加しており、人手不足が深刻化する中で新たな担い手と期待される現状から、企業と留学生の橋渡し等に関する具体的な取組を検討する必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(3)	前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します		

重点事業 No.25	企業立地の推進	2018年度 決算額	250,079 千円	2019年度 予算額(当初)	326,964 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.		24	
概要	前橋の特性を活かした企業誘致や市内企業の事業拡張、新たな産業用地の確保による企業立地を推進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	産業適地への企業立地件数(累計)	件	目標値	38	40	41
			実績値	40		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	企業立地件数については、五代南部工業団地(拡張)等における進出企業が、当初の事業計画では2018年度に立地する予定であった6件が2017年度に前倒して立地した。2018年度には、計画にはなかった居抜き物件等への立地が2件あったことにより、目標値を達成できた。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 企業誘致等促進事業		＜2018年度決算額： 250,079 千円 → 2019年度予算額： 326,964 千円＞					
・新産業用地候補地の区域の地権者等に複数回にわたり説明会を開催するとともに、農林調整や都市計画市街化区域編入申請の手続きを進めた上で、産業用地開発可能区域基本計画書作成業務を行い、また東京都で開催されたぐんま企業立地セミナーへ参加するなど、新たな産業用地の確保に向けて積極的に取り組んだ。 ・本市に立地要望があった企業に対しては、民間所有の産業適地についての詳細な資料を提供するとともに、群馬県東京事務所と連携し現地視察を実施するなど、民間物件の売却へとつなげられるよう積極的なマッチング支援を行った。							
② —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	前橋市企業立地促進条例に基づく優遇措置の指定件数(累計)	件	目標値	4	5	7
				実績値	2		
	①	空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	7		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
B		・優遇措置指定件数については、民間物件の取得や群馬県多田山南産業団地の企業立地により、2件指定となった。当初見込んでいた時期とは異なったが、今後、工業団地内土地等取得による企業の優遇措置の指定申請が見込まれている。 ・空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供については、群馬県が紹介している民間物件情報に掲載された案件を中心に、実際に企業の現地視察、具体的な立地について金融機関等に詳細情報を提供しマッチングした。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・新産業用地の候補地の地権者等に対して、新たな産業用地の必要性や工業団地の造成に対して、十分に理解が得られるよう、複数回にわたり説明会を行った。 ・五代南部工業団地（拡張）等の企業立地の進捗状況や道路要望等について、地元自治会と連絡調整を行い、工業団地造成や新たに進出する企業に対して、理解が得られるよう努めた。 ・進出企業の雇用を確保するため、本市で実施した「ミライバシ」や「子育てママの就職面接会」へ参加をできるように事業連携を行い、スムーズに事業開始できるよう支援した。また、既存工業団地内企業の拡張等の要望について、様々な形で相談に乗り、庁内関係課と調整を図るなど、積極的な支援を行った。 ・立地助成金申請について、市ホームページ及び産業サポートガイドへの掲載、前橋商工会議所広報誌「糸都」へ年1回掲載等により情報提供を行い、指定企業に対しては、しかるべき時期に申請を行えるよう、企業側にスケジュールを連絡するなどきめ細かなサポートを行っている。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・新たな産業用地の必要性について、地権者等に理解を得ることができたため、開発について同意を得ることができた。 ・進出企業から、周辺住民などへ開業の挨拶に回った際、「地元で好意的に受け入れてもらっている感じがした」という意見があった。 ・新たな進出企業については、雇用において人員不足となることなく、予定どおりスムーズに開業できたという意見があった。 ・拡張等などの企業要望において積極的な支援を行った結果、企業からの相談件数が増えた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	西善中内地区へ新たな産業用地の開発のため、2020年度都市計画定期見直しによる市街化区域編入手続きを進めているが、本市への企業立地の需要を満たす面積ではない。現在特定保留となっている駒寄SIC周辺産業団地の開発について、地権者の100%同意を得られるよう地元と協力して交渉を進めるとともに、駒寄SIC周辺産業団地以外の産業用地の2025年度市街化区域編入に向けて庁内関係課との調整を行い、候補地の選定を進めることで、新たな産業用地を確保する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	企業立地に対応する新たな産業団地が不足しており、本市への立地動向は先行きが不透明であるものの、2016～2018年で7件、計1,254,608千円の土地売却収入があったほか、3件の居抜き物件取得等により、計画を上回る誘致ができており、概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(1)	若者や女性が地元で就職し、いきいきと働くことができる地域をつくります		

重点事業 No.26	ジョブセンターまえばしによる就業支援	2018年度 決算額	49,300 千円	2019年度 予算額(当初)	49,200 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.	3		
概要	主に若者及び子育て中の女性を対象とした総合的就職支援施設「ジョブセンターまえばし」にハローワークの窓口を併設し、包括的な就職支援を行うことで、雇用の促進を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(累計)	人	目標値	200	300	400
			実績値	1,022		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	設定した目標値を上回ることができた(2018年度就職者数:493人)。 就職者数の目標値については、ジョブセンターまえばしの開設前に県内類似の施設の傾向を基に設定したが、群馬わかものハローワーク及びハローワークまえばしのマザーズコーナーが移転して併設され、施設の機能強化が図られたことにより、施設の利用者数・就職決定者数の増加につながっている。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① ジョブセンターまえばし指定管理事業 <2018年度決算額: 49,300 千円 → 2019年度予算額: 49,200 千円> ジョブセンターまえばしを指定管理で施設管理及び運営し、就職に向けたキャリアカウンセリング、就職活動の基礎セミナーやPC講座等の就職支援セミナー、インターンシップ・企業見学等によるマッチング等により若者や子育て中の女性等の就職活動をハローワークの職業紹介と一体的に支援したほか、就職後の定着支援を実施した(2018年度施設利用者数:11,835人)。							
② — <2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>							
③ — <2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	ジョブセンターまえばし主催事業の実施件数(年間)	件	目標値	130	130	130
				実績値	132		
	①	ジョブセンターまえばし企業支援アドバイザーによる企業訪問件数(年間)	件	目標値	245	245	245
				実績値	245		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
A	ジョブセンターまえばし主催事業については、ハローワークの協力等により、目標値を上回る回数を実施することができ、1,006人が参加した。このうち65回は子育て支援面接会等、子育て中の女性に特化した事業であり、524人が参加した。						
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
市民に対して、HPでの情報発信や各種イベント等でのチラシ配布などを通じてジョブセンターまえばしの認知度を高め、利用者数の増加を図った。その上で、キャリアカウンセリングに基づいた利用者一人ひとりに合った就職支援を展開し、地元就職の意識や流れを定着させるとともに、就職後の定着支援を行った。 また、企業に対しては、企業支援アドバイザーを通じて面接会や交流会、インターンシップ・企業見学会等への参加を促すほか、HPの「まえばし企業どっと紹介」に仕事内容や自社PR等を掲載するよう促した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	ジョブセンターまえばしは市民に認知されつつあり、利用者一人ひとりに合った就職支援の活用が図られている。特にキャリアカウンセリングは時期によっては予約で埋まるほどの人気がある。また、就職後の定着支援講座や施設の特別利用などのスキルアップ・仲間づくりの機会があることにより、職場定着を図ることができている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	また、企業にとっては、各種事業への参加により、人材確保だけでなく就職希望者や他社の動向を知る機会にもなっており、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。

4 自己評価(※)

評価
A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	子育て中の女性求職者の就労を実現するため、子育て世代包括支援センターと連携し、ジョブセンターの事業において保育コンシェルジュによる保育施設の情報提供の場を設け、円滑な就職へつなげる。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	
順調に進んでいる	年間累計11,835人の利用者に就職支援や就職後の定着支援を行うことができおり、順調に事業を進めることができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(2)	女性を含めたすべての人が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します		

重点事業 No.27	女性が活躍しやすい環境づくり	2018年度 決算額	1,573 千円	2019年度 予算額(当初)	2,550 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.		4	
概要	まえばし女性活躍推進計画に基づき、女性の力を最大限に発揮できるよう、産業振興に係る取組とあわせて女性活躍推進の取組を行う。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)	人	目標値	100	100	100
			実績値	146		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	設定した目標値及び前年度の実績値(112人)を上回ることができた。 子育て女性の再就職については、ジョブセンターまえばしの開設に伴い、ハローワークまえばしのマザーズコーナーが移転して併設されたことにより、施設の利用者数・就職決定者数に大きく貢献している。 【参考】女性正規雇用人数:2018年146人、2017年112人 女性非正規雇用人数:2018年428人、2017年450人					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 女性の職業生活における活躍推進事業		<2018年度決算額: 1,573 千円 → 2019年度予算額: 2,037 千円>					
ジョブセンターまえばしでの子育て女性への就職支援や、仕事・子育て両立支援奨励金等の給付による育児休業時の代替要員確保や男性の育児休業取得の促進、キャリアアップ支援等を行うことにより、女性の有業率と正規雇用率の向上を図るとともに、企業向けのセミナーを実施し、企業や女性の意識改革・啓発を推進した。							
② —		<2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>					
③ —		<2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	子育て女性の再就職支援事業の実施件数(年間)	件	目標値	5	5	5
				実績値	7		
	①	スキルアップ講座(介護職員初任者研修、パソコン講座等)の開催数(年間)	回	目標値	4	4	4
				実績値	4		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
A		子育て女性の再就職支援事業では、ハローワークとの共催で2018年度から新たに子育て支援就職ミニ面接会(5月25日、7月27日、10月25日)を実施することで、大規模な合同面接会以外の時期にも就職希望者と企業とのマッチングの機会を提供した。 スキルアップ講座では介護職員初任者研修(参加者12人)、スキルアップパソコン初級講座2回(前期、後期各参加者15人)、MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)資格取得対策講座(参加者20人)を行った。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・女性への就職支援とともに、「女性管理職養成セミナー」、群馬県との共催による「女性リーダー交流会」などの開催により、女性リーダーの育成支援や啓発等を実施することで、社会での女性の活躍を推進した。 ・経営者や人事労務担当者向けの各種セミナーの実施により、働きやすい職場環境の整備や女性の管理的職業への登用についての支援や啓発を行うことで、女性の有業率や正規雇用率、管理的職業従事者率の向上のきっかけ作りを進めた。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・ジョブセンターまえばしでの就職支援や面接会などの実施により、早期の就職活動の開始や就職につながった。また、管理職・管理職候補の女性を対象にしたセミナーの実施により、スキルアップ・モチベーションアップにつなげた。 ・企業については、ジョブセンターまえばしで実施する「子育て支援就職面接会inまえばし」や「子育て中の方と企業の交流会」等の各種事業によって、就職希望者や他社の動向を知る機会となり、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	女性活躍を促進していくためには、企業で活躍する女性(ロールモデル)の情報を広く発信し、機運を醸成していくことが有効であるため、市内企業で活躍する女性をクローズアップした冊子を作成し、働く女性に広く周知する。 また、ロールモデルを身近に感じてもらった上でキャリア形成支援のためのセミナーを開催する。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	ジョブセンターまえばし登録者の女性正規雇用率は、2017年度(19.9%)から2018年度(25.4%)と上昇している。子育て支援事業等の関連事業も含め環境整備を進めており、順調に事業を進めることができている。 なお、本市では男女共同参画の推進を図るため、市民編集委員との協働による情報誌の発行や男女共同参画セミナーの開催、まえばし男女共同参画推進条例の規定に基づいた審議会の運営等の取組を行っているが、女性を含む全ての人が多様で柔軟な働き方ができるように男女共同参画社会の実現に向けた更なる取組が必要である。
順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(3)	意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります		

重点事業 No.28	包括的な起業支援	2018年度 決算額	19,776 千円	2019年度 予算額(当初)	19,958 千円
担当課	産業政策課	関連する総合戦略事業No.	22	23	
概要	前橋市創業センターを中心に、意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくるとともに、起業に関する情報発信を行うことで、起業家精神の醸成や開業率の向上を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市内事業所の開業率	%	目標値	-	-	10.0
			実績値	-		
	【補足】創業支援等事業による創業者数(年間)	人	目標値	122	122	122
			実績値	87		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	補足指標は、国から認定を受けている前橋市創業支援等事業計画において設定している、各年度の本市創業支援施策を利用して創業した者の人数である。目標値を達成できていないのは、近年借入を必要としない少額からの開業をするケースが増えていることや、低金利政策により市の制度融資と金融機関からの借入との差が縮まったことで手続きに時間のかかる市の制度融資が選択されなくなっていることなどから市の制度を利用しないケースが増えていることが要因として考えられる。 ※開業率のデータは、2016年経済センサス活動調査が最新であるため、2018年度の実績値なし					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① インキュベーション運営委託事業		＜2018年度決算額： 19,776 千円 → 2019年度予算額： 19,958 千円＞					
前橋市創業センターは、起業を目指す、または起業後間もない方を官民連携でサポートする総合施設である。成長が見込まれる起業家やこれから起業を目指すものに対して、起業しやすい環境を提供し、新たに起業を行う者の目標となるよう各種セミナーや個別相談による専門知識、経験の提供等を通じて、適切な育成支援を行うことで、事業の成功確度を高め、新規起業家数を増やす(2015年12月開設から2019年3月末時点までの入居者累計21人、中心市街地周辺への移転者3人)。							
② —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	インキュベーション施設における創業関連セミナーの開催数(年間)	回	目標値	12	12	12
				実績値	20		
	①	創業支援塾の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1		
				目標値			
				実績値			
評価		評価理由と要因分析					
A		創業希望者及び創業支援機関にとって、前橋市創業センターが支援拠点として認知されつつある。また、民間事業者などが前橋市創業センターを創業支援事業に活用する事例が増加しており、セミナーや相談会の回数も増えてきている。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・創業に興味を持ってもらうための創業機運醸成事業(こども起業塾)などの事業展開をはじめ、市ホームページなど各種広報媒体による創業支援施策の情報発信を行い、市民への周知を図った。前橋市創業センターでも、テーマやターゲットを絞った内容等多彩なセミナーを毎月開催することで、起業について考える機会を作り、身近に感じられる環境づくりを行っている。 ・創業支援や市内活性化に向け立ち上げた「まえばし創業支援ネットワーク」を構成する12の支援機関(前橋市役所、日本政策金融公庫、中小企業診断士等)が集まり、創業を希望する者・創業後間もない者の幅広い相談にワンストップで応える第6回「よろず相談会」を開催した。 ・前橋市創業センターを拠点とした各支援機関との連携をはじめ、起業家交流会などの機会を設けることにより、各事業者間のマッチング促進を図った。また、制度融資や創業サポート総合制度利用者などに対しては伴走型支援を実施し、開業率上昇及び廃業率低下への働きかけを行っている。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・創業センターを、創業支援の拠点として各種セミナーや集会、相談等で積極的に利用する市民や企業・団体等が増加している。 ・12の支援機関が集まることで参加者が市の創業支援施策や資金調達の相談、事業計画の策定等様々な内容について相談することができ、起業への挑戦意欲が高まった。 ・各支援機関でも創業センターを核とした連携が成熟しつつあり、創業希望者と技術力のある事業者、出資者等をつないでいる。この流れを受けて、創業希望者や関係者の間では、創業センターのハブ的役割が機能していると評価できる。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	より効果的な創業支援を行うため、2015年度開設の前橋市創業センターの運営管理方法の見直しを行い、支援の範囲を広げるとともに、質の向上を図る必要があることから、2020年度から指定管理者制度を導入する。創業センターを公の施設として条例で定め、意欲ある指定管理者に運営管理を任せることで、自主事業の充実などを見込み、これまで以上に質の高い事業展開を図っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	市の制度融資を利用して創業する者は、減少傾向にあるものの、民間主催の起業家発掘プロジェクト「群馬イノベーションアワード」の応募者(2017年:185件、2018年:402件)は増加しているなど、地域において起業家精神が醸成されており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(1)	次世代の農業の担い手を確保・育成します		

重点事業 No.29	地域農業の担い手の確保・育成	2018年度 決算額	64,025 千円	2019年度 予算額(当初)	75,919 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	関連する総合戦略事業No.	25	26	
概要	青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による新たな担い手の確保・育成を推進する。また、企業の農業参入を推進することにより、雇用を生み出し、地域の活性化を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	新規就農者数(年間)	人	目標値	22	23	25
			実績値	11		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
D	各種の農業参入イベントに参加し、就農を推進したほか、新規就農希望者に対して、関係機関との連携によるきめ細かな就農相談会を開催し11人の就農者を導いた。しかしながら、初期投資や農業技術の習得等の課題により、新規就農者は減少している。 なお、新規参入法人等に対して、経営規模の確保・拡充を目的として貸付希望農地や遊休農地を斡旋したことにより、新規就農者11人のほか、農地所有適格法人8法人、一般法人6法人の新たな農業参入があった。					
目標を達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 農業参入促進事業 <2018年度決算額: 8,610 千円 → 2019年度予算額: 10,637 千円>							
東京にて開催された「アグリビジネスジャパン」、「ぐんま就農相談会」、及び県庁で開催された「群馬県就農相談会」に参加し、本市の農業をPRするとともに、就農意欲のある人材及び法人に対して農業参入の推進を図った。さらに、農業の多様な担い手として、一般企業の農業参入についても貸付希望農地のHP掲載等、積極的な情報発信により推進している。							
② 新規就農者対策事業 <2018年度決算額: 1,108 千円 → 2019年度予算額: 1,608 千円>							
県中部農業事務所、農業委員会、JA前橋市等の関係機関との連携により30件の新規就農相談を実施し、新規就農希望者が安心して円滑に就農できるように支援した。さらに、今年度初めて開催された「群馬県就農相談会」に参加し、相談者6組に対して本市の就農支援策等の説明を行った。また、新規就農者激励会(11人)の開催とあわせて奨励金の交付を行った。							
③ 担い手支援事業 <2018年度決算額: 54,307 千円 → 2019年度予算額: 63,674 千円>							
経営規模の拡大や生産性向上等を目的とする農業用機械の導入に対して補助をした。市内の集落営農法人へ14件、認定農業者へ29件、新規就農者へ3件それぞれ補助金を交付した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	新規就農者の確保を目指した農業参入イベントへの参加回数(年間)	回	目標値	3	4	5
				実績値	3		
	②	新規就農者に対する栽培技術・経営管理能力等の向上を図るための支援件数(年間)	件	目標値	34	37	40
				実績値	30		
	③	人・農地プラン地区座談会の開催回数(年間)	回	目標値	12	12	12
				実績値	12		
評価		評価理由と要因分析					
B		・農業参入を目的としたイベントへの参加を計画どおり、また、関係機関と連携した新規就農相談を概ね計画通り実施できた結果、新規農業参入の問い合わせもあり、一定の効果があったと考えている。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		・多様な担い手である一般企業の農業参入に対し、農地の斡旋等の支援を積極的に行った結果、新たに6法人の農業参入があった。 ・新規就農者に対する各種支援件数を年間34件と目標を掲げ推進したが、初期投資や農業技術等の習得等の課題により、新規就農希望者が30件に留まった。 ・11月以降に人・農地プラン地区座談会を全12地区で開催し、新たに4件の中心経営体をプランに登録できた。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
農業参入している一般企業等に対して貸し手農家とのマッチング支援を行った。また、県内農業系学校(中央農業大学校、県立農林大学校)に対し、現場実習の研修の場として集落営農法人を加えてもらえる可能性について意見交換を実施した。さらに、県中部農業事務所、農業委員会、JA前橋市等の関係機関や女性農業委員等と集落営農法人に学生や女性が参加できる方法について意見交換を実施した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	県立農林大学校では、既に2つの集落営農法人に学生を派遣した実績があるが、より多くの集落営農法人と連携したいとの考えがあることから、今後も引き続き連携していくこととなった。また、集落営農法人側も、徐々に学生や女性の受入れに対する関心度が高まっている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
C	

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	本市が農業に適した立地条件を有していること、また企業が農業参入する際の本市の支援内容に対する認知度が低いことから、HPを活用した情報発信の充実・拡充や新たな農業参入イベント等への参加を通じた周知・PRを行い、農業参入者・新規就農者の増加につなげる。
②	認定農業者等、担い手農家の減少により担い手の確保・育成及び指導者不足が懸念されていることから、新規就農者が安心して就農ができるように就農支援事業等を見直すとともに、市内全域の農地利用状況調査による遊休農地の把握、貸したい農地・ハウス等の情報収集の充実等、新規就農者が安心して就農できる環境を整備し、定着の強化を図る。
②	現状、経営体としての集落営農法人の認知度が低いことから、県立農林大学校、市内女性農業者団体等との連携強化を図り、集落営農法人の存在、地域における役割、オペレーター等の具体的な仕事内容等について情報を発信していくことで、集落営農法人への就農を含め、新規就農者の増加につなげる。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	農地所有適格法人8法人、一般法人6法人の新たな農業参入があったものの、新規就農者数は目標の半数だったことに加え、本市の農業を支える認定農業者数も2016年は567人、2017年は563人、2018年は545人と減少傾向となっており、地域農業の担い手の確保に向けた取組が少し遅れている。
少し遅れている	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(2)	時代の変化に対応した農林業経営を推進します		

重点事業 No.30	儲かる農業の実現	2018年度 決算額	86,138 千円	2019年度 予算額(当初)	125,974 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	関連する総合戦略事業No.	27		
概要	先端技術の導入や地域資源の活用、農地の集積・集約化を推進することにより、農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	担い手農家への農地集積率	%	目標値	34.30	37.30	40.29
			実績値	33.89		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	貸し手農家と、借り手農家の農地マッチングを推進し、農地中間管理事業等を活用した担い手農家へ農地の集積・集約化を図っている。 なお、集落営農組合等の構成員の高齢化や狭小農地等の耕作が不便な農地の集積が難しいといった課題もあり、目標値には届かなかった。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 園芸振興事業		<2018年度決算額: 33,114 千円 → 2019年度予算額: 95,959 千円>					
園芸(果樹・野菜・花き)の生産者に対して、生産拡大や安定供給体制を確立するため、鉄骨パイプハウスや収穫機等の農業用施設・機械の導入補助やGAP認証に向けた支援を行い、消費者のニーズや時代にあった生産・供給体制を推進した。 また、市場優位性に配慮した園芸作物の生産振興を図ることを目的として、オリジナル品種の出願料に対して補助(3品種、69,000円)を行った。							
② 農業近代化資金等利子補給事業		<2018年度決算額: 3,848 千円 → 2019年度予算額: 6,000 千円>					
農業近代化資金等の融資を受ける農業者の金利負担を軽減することによって、資金の融通を円滑にし、農業経営の近代化に資するため、資金を融通する金融機関への利子補給を行った。 (2018年度決算内訳: 農業近代化資金利子補給: 279件、2,870,520円、農業経営基盤強化資金利子補給: 15件、977,530円)							
③ 農地集積・集約化促進事業		<2018年度決算額: 49,176 千円 → 2019年度予算額: 24,015 千円>					
6月1日公告の利用権設定により316.4ha、11月1日公告の利用権設定により139.8haの集積を行った。その結果、担い手農家へ391.2haの集積が行われ、規模拡大が図られた。また集積促進のため、農地流動化奨励金の交付を行った(2018年度決算内訳: 県補助事業分(市負担1/2) 843,200円 市単独事業分5,056,120円)。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①③	耕畜連携及び園芸振興に関する検討会議等の開催数(年間)	回	目標値	16	16	16
				実績値	17		
	②③	集落営農法人に対する経営体強化に向けた研修、情報提供の実施回数(年間)	回	目標値	5	6	7
				実績値	7		
	③	農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化のための利用調整の実施回数(年間)	回	目標値	2	2	2
実績値				2			
評価		評価理由と要因分析					
A		・耕畜連携及び園芸振興に関する検討会議の開催より、飼料自給率向上のための子実トウモロコシ利用事業について生産者の理解を得やすい環境になった等の効果があったと考えている。					
目標以上の取組を実施できた		・集落営農法人に対する経営体制強化に向けた研修、情報提供を実施したが、これにより法人運営が円滑かつ効率的に進むとともに作業技術と知識の向上が図られたと考えている。					
		・農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化のための利用調整活動を実施し、各種法人等に対して規模拡大や効率的な農業経営の推進に寄与できたと考えている。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・畜産農家や耕種農家に対する積極的な補助事業の活用のご案内とあわせ、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動や飼料の地域内流通等の推進に向けた働きかけを行った。 ・集落営農法人に対し、14件:33,045千円(うち県単事業は3件:12,025千円)の機械導入補助を行ったが、7月～8月に市内各地区の集落営農法人や関係機関を集めた検討会を行い、機械の共同利用や法人間の農作業連携など、より効率的な農業経営を確立できるよう働きかけを行ったほか、法人における現状や課題等について意見交換を行った。 ・農地利用最適化推進委員による農家等へのアンケート調査、農地マッチング等の説明を行ったほか、農地の流動化を推進するため、各集落営農組織へ説明を行った。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・各種補助事業の推進により農業経営の効率化が図られた。 ・構成員個人の機械を使用するのではなく、法人として保有するケースが増えるなど、法人の経営基盤が整備されてきている。また、集落営農法人を含めた地域の担い手の意見交換の場を増やすことで、法人間の農作業連携の必要性等、将来ビジョンを考える機会が増えている。 ・農地中間管理事業の活用により、農地の集積・集約化を推進することができた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
③	遊休農地の増加が重大な問題となっていることから、農地利用最適化推進委員による農地貸し手希望者と借り手農家(担い手農家等)の把握に努め、農地の利用推進とあわせて遊休農地の発生防止・解消を図る。
①②③	高齢化の進行による労働力不足が問題となっていることから、地域ごとの集落営農法人間の連携組織等の在り方を検討し、コスト削減に必要となる法人間の作業連携や合併及び機械導入計画に不可欠となる法人の将来ビジョンを明確にすることで、本市の力強い農業の実現に向けて、地域の担い手の確保・育成を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	担い手農家への農業集積率が目標値を僅かながら達成できていないものの、集積面積については2017年:2,723haから2018年:2,744haへと増加しており、概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(3)	前橋産農畜産物の選ばれる商品としての魅力を高めます		

重点事業 No.31	実効性の高い販売戦略の展開	2018年度 決算額	9,776 千円	2019年度 予算額(当初)	17,434 千円
担当課	農政課	関連する総合戦略事業No.		26	
概要	6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出を支援するとともに、国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開を推進し、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上及び販売額の維持・拡大を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合	%	目標値	65.0	75.0	80.0
			実績値	63.3		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	認証後販売額については、「野菜など」や「納豆・味噌・豆腐」に種別される品目が増加傾向である。一方、「果物」や「酒類」、「その他加工品類」に種別されるものは伸び悩んでいる傾向である。					
目標を概ね達成できた	販売額が増加しなかった要因は品目ごとに異なるが、大きく減少している品目の主な要因について、特に酒類に関しては、嗜好や流行等の変化による需要の減少、また、生鮮食品に関しては、梨や落花生等において、高齢化などによる生産者数の減少に伴う生産量の減少が影響しているものと思われる。 【参考】認証品全体販売額(全認証品)2018年:2,435,487千円、2017年:570,223千円、2016年:552,446千円 ※2018年が2017年以前との差が大きい理由は、認証品追加によるもの。					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 農畜産物加工品創出支援事業 <2018年度決算額: 3,085 千円 → 2019年度予算額: 10,030 千円>							
6次産業化ステップアップ事業補助金では、施設整備や備品購入、成分分析などのほか、新たな加工品創出の取組も補助対象に加え、全8件の補助を行った。また、農業者が食の安全や安心を確保することを学ぶためのリスク管理研修会、POPデザインを通じた売上向上をテーマにしたデザイン講習会を群馬県中部農業事務所等との連携により実施した。さらに、農業起業家の技術向上と販路拡大のため、農業起業家の登録促進に努め、各種の情報提供等の支援を行った。							
② ブランド推進・販路拡大事業 <2018年度決算額: 6,691 千円 → 2019年度予算額: 7,404 千円>							
前橋産農畜産物のブランド化推進のため、前橋市赤城の恵ブランド推進協議会に対し事業補助金を支出し、協議会実施事業(あかぎカフェでの前橋産フェア、けやきウォーク前橋での販売会、赤城の恵ブランド6次産業化情報交換会等)に対し支援を行った。また、専用広報紙・前橋ブランド通信の発行によりPRに努めた。販路拡大の取組としては、JAや生産者団体等との連携により、トップセールス(横浜中央卸売市場)や駒寄PAでの赤城の恵ブランド認証品及び本市農畜産物の販売を行ったほか、農畜産物直売所出店促進交付金の支出により直売所の出店を促し、地元農畜産物の消費、PRに努めた。							
③ — <2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	6次産業化に取り組む農業者のための研修会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2		
	②	販促PRイベントの開催数(年間)	件	目標値	10	11	11
				実績値	12		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
A	6次産業化に取り組む農業者のための研修会は、計画どおりに進めることができた。過去の参加者アンケートの意見や希望を踏まえ、研修テーマの設定を行ったことから、参加者から概ね好評を得た。また、販促PRイベント開催については、例年開催するイベントのほか、情報交換会や新たに「けやきウォーク前橋」における販売会を実施した結果、予想を上回る販売額となり、出店者からも好評であった。さらに、赤城の恵ブランドに関するアンケートを通じ、ブランドについてより意識をしてもらうことができ、多くの来場者にPRできたことなど、目標値を上回る取組を実施できたと考えている。						
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・専用広報紙(前橋ブランド通信)やInstagramなどのSNSを活用した積極的な情報発信を通して、日頃から「前橋産」を意識し、選んでもらえるよう啓発を行った。また、市民が多く集まる商業施設において赤城の恵ブランド認証品販売会を行った。 ・専用広報紙(前橋ブランド通信)の制作において、市内直売所の特集を組み、市内直売所と連携を図りながら紙面構成を検討した。赤城の恵ブランド認証品の販売促進のため、市内量販店や飲食店を訪問するとともに、前橋産農林水産物の販路拡大のため、市内農業者とのマッチング支援を行った。また、赤城の恵ブランド認証品のPR及び販路拡大を目的に小売・飲食・宿泊等の実需者とのマッチング機会として情報交換会を開催した。情報交換会の開催にあたっては、前橋市農業協同組合・前橋商工会議所・JETRO群馬貿易情報センターと共催で実施し、本市と包括連携協定を締結している金融機関や大学に周知するとともに参加協力を依頼した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・広報紙やInstagramを見た市民などから「初めて知った」、「見てお店に行った」、「イベントに行った」との声があり、意識啓発や誘客に効果があった。また、商業施設における販売会の実施は認知度の向上につながった。 ・前橋ブランド通信で直売所特集を組んだことで、市内直売所との密な連携を図ることができるようになった。市内量販店等とのマッチング支援により、赤城の恵ブランド認証品の取扱いや前橋産野菜の新たな取引が開始された。地場産の農林水産物は、特徴ある店舗やメニュー作りにつながることから、実需者のニーズも高いため、今後も積極的な働きかけによる販売額拡大への効果が見込まれる。

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	6次産業化に取り組む農業者の多くは、売れるものではなく、売りたいもの(作りたいもの)を生産する状況にあることから販売が低迷しているものもあり、顧客が望むものを作るという考え方に基づいた加工品創出を行える農業者を育成するため、必要な研修会の実施や補助メニューを検討する。6次産業化に取り組む前に必要な知識を身につけてもらうことで、農業者の過剰投資を防ぐ。
②	赤城の恵ブランド認証制度の創設から間もなく10年となるが、制度や商品の認知度がまだまだ低い状況にある。市内における認知度の向上が市民による自発的な赤城の恵ブランドの発信につながると期待されることから、市内を対象とした事業を重点的に行う。また、市内の集客力がある施設でのイベント開催や発信力がある市民や企業・団体と連携した取組を実施する。
②	地域間競争が激化する状況において、前橋産農畜産物の周知及び販路・消費拡大を図る必要があるが、予算や人員に限りがあるため、参加イベント数の増加よりも内容の充実を優先させる。また、事業実施前に成果指標を設定するとともに、終了時期を明確に設定する。これらにより個々の事業規模の拡大や露出度の向上などのPR効果の向上が期待される。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	赤城の恵ブランドの認証品は、品目によって売り上げの伸びに差があるものの、ブランド化されて以降、(2018年度に限らず)販売額が向上した実績のある認証品の割合は75%に上っており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	なお、赤城の恵ブランドの認証制度について、2018年に販売額や食品衛生などの基準の厳格化等による制度の見直しを行うことで、生産者と消費者双方にとってさらに価値のある制度とした。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(1)	赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します		

重点事業 No.32	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	2018年度 決算額	96,227 千円	2019年度 予算額(当初)	1,684,467 千円	
担当課	観光振興課、文化国際課、道路建設課	関連する総合戦略事業No.	28	29	34	
概要	赤城山ツーリズムやスローシティの推進、新たな道の駅設置により、赤城山の観光資源としての価値を磨き上げ、交流人口の増を図るとともに、地域産業の活性化を図る。					

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(赤城山頂及び南麓7施設)(年間)	万人	目標値	153.2	198.4	200.2
			実績値	166.4		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	観光入込客数は、日帰り温泉施設の富士見温泉、あいのやまの湯の一時休館による減少もあるが、フラワーパーク、赤城温泉郷、赤城山頂の入込客が前年に対し増加している。特に山頂のツツジ開花期、冬期の大沼のアイスバブル、氷上ワカサギ釣りの増加は、市、観光地域づくり法人(DMO)赤城自然塾のHP、SNSでの情報発信、紅葉のテレビ放映(在京キー局情報番組等)などのPRの効果が表れていると思われる。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① スローシティ推進事業		＜2018年度決算額： 19,496 千円 → 2019年度予算額： 6,685 千円＞					
スローシティ区域内の各種看板の新設、更新に当たり区域内にふさわしいものとするため、経費の一部を助成する制度を創設し、3件の補助を行った。 スローシティに対する市民等の理解を深めるとともに、交流人口を増加させるため、セミナーを2回(2018.9.28・参加者約60人、10.18・参加者約300人)、スローシティフェスタ(2018.11.4)、サイクルスタンプラリー(2018.9.15～11.30)、赤城山グルメリイド(2018.11.4)を実施した。 スローシティ国際会議に出席し、各国の加盟都市との交流、情報収集を行った。 ※スローシティ区域:前橋赤城地域に位置する前橋市北部の芳賀、大胡、宮城、粕川、富士見地区の一部							
② 赤城山観光振興事業		＜2018年度決算額： 25,127 千円 → 2019年度予算額： 35,473 千円＞					
赤城山ツーリズム推進のため、事業推進母体である観光地域づくり法人(DMO)赤城自然塾が実施するボランティアガイド養成講座、観光情報誌、PRポスター・動画作成、プロモーションサイト運営・管理、モニター事業、赤城山ツーリズム商品化等の事業を進めるため赤城山ツーリズム支援事業補助金として支援を行った。前橋・赤城山ヒルクライムゴール地点の赤城山総合観光案内所敷地内へサイクルモニュメント、撮影用のカメラ台の設置、白樺牧場での羊の放牧と山頂地区における新たな観光資源の整備を行った。							
③ 新たな道の駅設置推進事業		＜2018年度決算額： 51,604 千円 → 2019年度予算額： 1,642,309 千円＞					
前橋市新設道の駅整備運営事業 基本計画を策定し、公表した(2018.10)。 前橋市新設道の駅整備運営事業 PFI特定事業契約を締結した(2018.12)。 道の駅の用地取得に向けて土地収用法事業認定に係る手続きを開始し、2021年の開設に向けて事業を進めている。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	スローシティ・スローライフを進める新規事業数(累計)	件	目標値	4	5	6
				実績値	5		
	②	赤城山観光振興に係るSNSでの情報発信回数(年間)	回	目標値	250	275	300
				実績値	201		
	③	魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」の整備に向けた地元説明会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
実績値				1			
評価		評価理由と要因分析					
B		2018年度のスローシティ・スローライフを進める新規事業として、①看板設置補助事業の創設、②スローシティセミナーの開催、③スローシティシンボルモニュメント周囲の花壇整備に取り組んだ。中でも、地元企業の協力により、花壇整備ができたことで、当初の目標を上回る取組を進めることができた。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		SNSでの情報発信回数については、赤城自然塾がDMO法人に登録となったため、市と観光地域づくり法人(DMO)赤城自然塾で情報発信を分担することとなり、市のみの情報発信回数は目標値に届いていないが、赤城山の魅力発信に向け、観光地域づくり法人(DMO)赤城自然塾がHPやSNSなどでタイムリーな情報発信を行った(887回/年)。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・スローシティについて、多くの市民に知ってもらうためスローシティセミナー、フェスタを開催した。 ・スローシティシンボルモニュメントの周囲には柵等がなく危険との声があり、富士見地区地域づくり協議会が地域に声かけを行ったところ、地元企業がモニュメントの周囲に無償で花壇を造成してくれた。 ・関係する事業者等で組織する赤城山ツーリズム地元推進協議会へ働きかけを行い、地域の特性を生かした体験ツアーなどの計画、実施に積極的に参画するよう促した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・徐々にではあるがスローシティの考え方が浸透し始めており、地域のイベント等の周知チラシでロゴの使用実績があった(2018年実績:1件)。 ・自分たちの地域は自分たちで守っていくという機運が高まっている。また、花壇ができたことで、地元企業が花苗を提供してくれ、更に、富士見商工会女性部の方々が植え替えや水やりを行うなど、市民主体の取組が進んでいる。 ・観光地域づくり法人(DMO)赤城自然塾、赤城山ツーリズム地元推進協議会により、情報誌AKAGIFTを発行し埋もれていた資源に光を当てた。また、サイクルスタンプラリー及びグルメライドなどのサイクルフェスタを実施したほか、e-Bikeの試乗会を赤城山夏まつり等で実施し、ニーズの把握などを行った後、クラウドファンディングによりe-Bikeを購入し、赤城山ツーリズムの間口を広げた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	スローシティエリア内の埋もれている宝を掘り起こし活用するため、エリア内の4支所などと連携し、地域内にある自然・歴史・文化・食などの様々な地域の宝を活用したスローシティとしての取組やイベントなどを支援することにより、地域住民にスローシティの基本理念を周知し、地域の再認識を図る。
②	新たに白樺牧場で放牧を開始した5頭の羊の有効活用により、刈り取った羊毛を利用した羊のマスコット人形の作成、羊関連グッズの検討(羊の形をしたクッキーの作成・販売)、羊を活用したエサやりや触れ合いイベントを開催し、来場者の増加を図る。
①②③	前橋サイクルオアシスのエリアを赤城山の近隣市村に拡大し、赤城山を中心とした広域的なサイクルツーリズムを推進する。また、e-Bikeの活用、サイクルスタンプラリーやグルメライドの実施によりスローシティエリアの多様な魅力を発信し、地区内外の交流人口を増加させる。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	日帰り温泉施設の一次休館により、観光入込客数は2017年度の185.6千人より減少しているものの、観光地域づくり法人(DMO)赤城自然塾や民間団体との連携によるリアルタイムでの情報発信や新たなサイクルイベントの実施による誘客に取り組んでおり、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	道の駅については、用地取得に関して、地元説明会の開催等により地権者の理解や協力を図るとともに、事業コストの妥当性や、維持管理・運営費削減について検討した上で事業を進めていく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(2)	前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造します		

重点事業 No.33	歴史・文化遺産の活用	2018年度 決算額	15,392 千円	2019年度 予算額(当初)	13,183 千円
担当課	文化国際課、文化財保護課	関連する総合戦略事業No.	31		
概要	「全国最初・唯一・一番」に該当する前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造し、「歴史観光都市まえばし」の確立を目指す。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	歴史文化イベント参加者数に占める市外客の割合(年間)	%	目標値	37.4	39.2	41.1
			実績値	43.7		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	2018年度に実施した4つの歴史文化イベントと3つの芸術イベントの参加者数に占める市外客の割合は、43.7%(1,080人/2,472人)であり、目標を上回った。このうち、歴史文化イベントについては、17.1%(116人/677人)で成果指標設定時と比較すると7.5ポイント増加した。一方で、芸術イベント(アーツ前橋)については53.7%(964人/1,795人)でほぼ横ばいであった。歴史文化イベントが伸びた要因として、県外客はおろか県内の参加者数が少なかった状況を打開するため、まずは近隣で実施されている類似イベントへの参加者など、本市近郊に在住し普段から歴史文化に興味のある層へターゲットを絞り、イベント案内の配布先を県内・隣県の文化施設中心にシフトしたことが奏功したと考える。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 歴史文化遺産活用推進事業		＜2018年度決算額： 12,832 千円 → 2019年度予算額： 10,400 千円＞					
歴史文化イベントを4事業実施し(①前橋藩主松平大和守家顕彰祭、②産泰神社太々神楽・二之宮式三番叟・薪能まつり、③酒井雅楽頭家管弦講の夕べ、④前橋四公祭)、いずれも例年以上の参加者数を記録している。イベント全体の満足度を高める仕掛けをする中で、市内宿泊者特典を拡充するなど、市外客数の増加に向けた取組も実施した。また、将来的に各々のイベントが地元主体で実施できるよう、実行委員会組織の見直しを行い、まずは地元の方々が地域の歴史に触れる機会を提供できるよう工夫をした。また、前橋学市民学芸員養成講座は第6期を開講し語り部となる市民を養成したが、これとあわせて歴史観光ガイドの開催期間延長やその実現に向けた実施体制の強化など、本市歴史文化遺産に触れることの出来る環境整備を行った。							
② 前橋学センター研究事業		＜2018年度決算額： 2,560 千円 → 2019年度予算額： 2,783 千円＞					
前橋の誇れる先人、自然、歴史を後世に語り継ぎ、市民の前橋に対する誇りと愛着を高めることを目的に、「前橋学ブックレット」を年間で4回発行した。特に第17号『富士見かた』では、同書の執筆者が前橋学市民学芸員養成講座で講師を務めた。「前橋学」創造のための仕組みである市民学芸員制度とブックレットを連携させることで、市民自らが調査した成果を後世に語り継ぐための良い循環が生まれつつある。							
③ 文化財調査・施設整備事業		＜2018年度決算額： 0 千円 → 2019年度予算額： 0 千円＞					
大名墓所の国史跡指定については、市指定史跡前橋藩主酒井氏歴代墓地の調査に着手するとともに、県文化財保護課とも協議を開始し、指定に向けたアドバイスを受けた。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	歴史文化に関する刊行物の発行回数(年間)	回	目標値	4	4	4
				実績値	4		
	③	国指定の史跡・天然記念物・重要文化財に係る保存活用計画の策定件数(累計)	件	目標値	2	3	3
				実績値	3		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
B		前橋ブックレットは計画どおり発行し、歴史文化の周知を図った。また、四公各大家のゆかりのある都市の市民が祭に参加するなどの市民レベルでの相互交流を図ることができた。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		史跡等の保存活用計画の策定は、①史跡「女堀」、②天然記念物「岩神の飛石」、③重要文化財「阿久沢家住宅」について計画どおり進めたものの、大名墓所の国史跡指定については進捗に遅れがあるため、今後、関係所属間で短期から長期のスケジュールの共有を徹底するとともに、役割分担を明確化して業務を進めていく必要がある。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・歴史文化イベントに地元中学生を招待することや、武者行列に地元住民の参加が可能な仕組みづくりを行うなど、地元住民が自らの地域の歴史文化遺産について理解を深めるための取組を行った。 ・前橋学市民学芸員関連では、第6期の養成講座を開講し、地域づくりの担い手として活躍する人材の育成を図ったほか、既に認定を受けている同学芸員に対しても、歴史観光ボランティアガイドや前橋空襲の語り部、自ら調査発掘した成果の前橋学ブックレット化などの機会を提供することで、地域に軸足を置いた活動をするを促した。 ・四公キャラクターの使用申請方法を市HPに掲載することで、企業に対し、同キャラクターを活用した商品開発を促している。 ・歴史文化イベントを主催する地元実行委員会に対しては、自主財源確保のため協賛金を募ることを提案した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	地域づくりの担い手として活躍している前橋学市民学芸員については、既に認定を受けている同学芸員が、地元のにぎわいを促すイベントに対し独自でブース出展をするなど、自発的な動きが見られるようになっている。他にも、自らが主体となって前橋学ブックレットの執筆や地域の偉人紙芝居を制作するなど、地域づくりをけん引する存在になりつつある。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	また、市内の企業・団体が主体となった四公キャラクター活用の動きが出始めており、その開発された商品を関連イベントで販売されるといった良い循環が生まれている。さらに、地元実行委員会が市内企業等から協賛金を集め自主財源に充てる動きも見られるなど、数年にわたる行政による働きかけの成果が目に見える形で現れ始めている。

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、訪日の機会をとらえた文化プログラムを既存イベントに取り入れることで、インバウンドによる観光客を取り込んでいく。また、2020年に日本最初の器械製糸工場である藩営前橋製糸所の開業から150年を迎えることから、そのプレイイベントを開催し、生糸に関する本市とスイス、イタリアのつながりをPRしていく。さらに、本市に多く残る高遠石工の石造物など、外国人が興味を示すような歴史遺産の活用を検討する。
①②	「歴史と文化に立脚したまちづくり」の担い手として市民学芸員を養成しているが、講座終了後、学芸員としての活躍の場が限られてしまっているため、観光振興課と観光コンベンション協会が管理する観光ボランティア組織の見直しに伴い、組織の中で市民学芸員も活動できるよう、今後も連携して話し合いを進めていく。また、現在、年1回の歴史観光ガイドの開催期間延長や、歴史遺産の調査研究により活動の場を提供し、実習を通して学芸員としての意識を高めていく。
③	大名墓所の国指定史跡化に向けて、墓地整備実現の前段階として必須となる、墓地所有者の相続関係調査をまずは進めていく。条件が整い次第、次のステップとなる文化庁現地視察に向けて、関係課間で協議を進める。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	歴史文化イベントについては、本市にゆかりのある都市の市民が祭りに参加するなど、関係都市との広域的な交流が生まれつつあり、概ね順調に進んでいる
概ね順調に進んでいる	歴史文化イベントについては、本市にゆかりのある都市の市民が祭りに参加するなど、関係都市との広域的な交流が生まれつつあり、概ね順調に事業を進めることができています。

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(3)	スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します		

重点事業 №34	スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進	2018年度 決算額	75,659 千円	2019年度 予算額(当初)	85,060 千円
担当課	スポーツ課	関連する総合戦略事業№		30	
概要	スポーツイベントの開催や大会誘致を推進することにより、スポーツ振興や観光、経済の活性化を目指す。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)	大会	目標値	39	31	31
			実績値	38		
	関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間)	人	目標値	40,000	39,300	40,000
			実績値	36,765		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
C	スポーツコミッションの大会誘致の活動により、関東大会以上のスポーツイベント開催数は、概ね目標値を達成できたが、関東大会以上のスポーツイベント参加者数については、まえばし赤城山ヒルクライム大会が荒天(台風24号)の影響により中止となったこと、また、トランボルンワールドカップ大会における参加国数が、当初予定が30か国だったのが、19か国になってしまったため、目標値を達成することが出来なかった。					
目標を一部達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① スポーツコミッション・大会支援事業				＜2018年度決算額： 17,900 千円 → 2019年度予算額： 19,367 千円＞			
前橋スポーツコミッションでは、各スポーツ団体からの大会誘致に関する相談、誘致活動を行っており、本市で大会を開催する際には、施設及び宿泊場所等の紹介を行った。 また、市内で開催されるスポーツ大会等の誘致及び開催の推進を図るため、市内で開催されるスポーツ大会等に対し助成を行った（実績：36件、17,899,805円）。							
② 前橋赤城山ヒルクライム大会事業				＜2018年度決算額： 31,559 千円 → 2019年度予算額： 46,393 千円＞			
2018年9月29日（土）のまえばしクリテリウム2018については、前橋市役所北駐車場をメイン会場として、日本銀行前橋支店から中央大橋西詰を規制し、1周約3.5kmの特設コースで実施した。参加者は、未就学児から中学生までのキッズクリテリウムに70人、一般151人がエントリーした。また、同コースにてプロの競技も開催した。会場での本市特産品、物産品の販売により、本市の「食」のPRを行った。 9月30日（日）の第8回まえばし赤城山ヒルクライム大会については、3,558人がエントリーしたが、荒天（台風24号）の影響により中止となった。							
③ 前橋・渋川シティマラソン開催事業				＜2018年度決算額： 26,200 千円 → 2019年度予算額： 19,300 千円＞			
2018年4月22日（日）の第5回前橋・渋川シティマラソンについては、6,509人がエントリーし、前橋公園を主会場とし実施した。 競技種目は、フルマラソン、10km、5km、1.5kmに加え、新種目として、フルマラソンにおける2人のリレー形式（ペアマラソン）を追加し参加者のニーズに対応した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 （2018年度）	2年目 （2019年度）	3年目 （2020年度）
	①	大会開催の誘致活動数（年間）	件	目標値	13	13	15
				実績値	12		
	②③	ヒルクライム・シティマラソンの協賛獲得に向けて働きかけを行った企業数（年間）	社	目標値	105	100	100
				実績値	110		
				目標値			
				実績値			
評価		評価理由と要因分析					
B		大会誘致活動については、中央競技団体へ出向き、積極的に本市のPR活動を行うなどの誘致活動を行うとともに、本市における誘致強化競技種目「自転車競技」についても誘致活動を行い、概ね目標を達成することが出来た。 前橋・渋川シティマラソン及びまえばし赤城山ヒルクライム大会については、企業への協賛依頼を積極的に行い、目標とした協賛金額を概ね達成できた。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
スポーツ大会への参加の働きかけは、市及び実行委員会のHPやSNSを活用し広く周知を行った。 大会ボランティアスタッフの募集を、市HP、広報まえばしで周知し、ボランティア登録を促した。 海外招へい選手の通訳ボランティアの募集については、前橋国際交流協会会報により周知を図った。 スポーツコミッションの大会誘致に伴い、旅館やホテルを始めとした観光関連事業者に対して、宿泊を伴う大規模大会の受入れに向けた宿泊施設の充実及び利用者へのサービス向上を要請した。 スポーツ大会への協賛について、企業訪問により大会支援を依頼した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	広く情報発信を行った結果、大会への参加は、ほぼ定員を満たしており、回数を重ねていくことで一定の周知が図られた。 ボランティアスタッフの登録者については、高齢者が減少しているものの、若年層が増加し、市民の主体的な活動が進んでいる(2018年ボランティア参加者数100km駅伝:227人、ニューイヤー駅伝:200人、シティマラソン:145人)。 また、トランポリンワールドカップ大会でボランティアへの参加を呼びかけたところ、予想以上に協力があり(延べ約500人)、世界大会への関心度が高いことが判明した。スポーツ大会の企業協賛については、107件の協賛があり、企業の地域貢献に対する意識の高まりや地域ぐるみで大会を運営する機運が高まりつつある。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	大会会場となるスポーツ施設は土日に利用が集中しており、空きが無い状況を踏まえ、新たな大会誘致に当たっては、利用の混雑を避けるため、土日以外での開催(シニアの大会など)も視野に誘致していく。
①	大会を誘致するに当たり、一定の条件を満たせば補助金を交付しているが、この制度を継続していくため、大会プログラム及び前橋スポーツコミッションホームページに掲載する協賛を市内企業及び団体などから募り、自主財源の確保を図る。
②③	現在、一般ボランティアや企業ボランティアの協力を得て運営しているが、ボランティアスタッフの不足が生じているため、市民に対するボランティア協力の更なる周知や企業訪問を増やすことで協力依頼を進め、ボランティアスタッフの継続的確保を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	
概ね順調に進んでいる	まえばし赤城山ヒルクライムが荒天により中止となったものの、ヒルクライムの協賛金額は2017年の3,025,000円から2018年は4,104,200円に増加し、市民や企業と連携した大会運営を推進しており、概ね順調に事業を進めることができている。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(1)	地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します		

重点事業 No.35	移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用	2018年度 決算額	21,492 千円	2019年度 予算額(当初)	26,562 千円
担当課	未来の芽創造課、生活課	関連する総合戦略事業No.	33	35	
概要	移住コンシェルジュを核にして、地域が主体となる移住支援体制を構築するとともに、地域おこし協力隊をはじめ、様々な機会や媒体を通じたプロモーション活動を推進することで、より効率的な移住・定住支援を実施する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	移住相談件数(年間)	件	目標値	75	100	100
			実績値	60		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな個別相談を行っており、移住相談会では、他市町村ブースと比較しても1人(世帯)あたりの対応時間が長くなっていることなどから、相談件数は目標値に届かなかったが、60件(世帯)の相談件数に対する相談回数は419回となっており、年間を通じてきめ細やかな対応を行った。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 移住定住促進事業 <2018年度決算額: 4,089 千円 → 2019年度予算額: 5,782 千円>							
前橋移住コンシェルジュと連携し、都内での移住相談イベントに参加し、子育て支援の充実や東京へ通える立地の良さなど、前橋の住みやすさをPRした。また、本市へ移住を考えている人の後押しや、イメージを膨らませてもらうために、実際に本市に移住した方の体験談などを盛り込んだ移住タブロイド紙「susono」を年2回発行した。併せて移住ガイドブックを発行した。							
② 地域おこし協力隊支援事業 <2018年度決算額: 17,403 千円 → 2019年度予算額: 20,780 千円>							
協力隊活動の状況確認や調整のほか、活動上の課題や悩み、生業づくりの状況等を把握する「活動調整会議」を、移住コンシェルジュ同席の下、毎月2回(上旬と下旬)実施し、協力隊の活動を支援した。また、協力隊の個別面談を7月と1月に実施し、ロードマップ(3年間)の進捗状況や方向性を共有し、任期終了後の定住へ向けた生業づくりを支援した。							
③ — <2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	移住相談イベント等における相談窓口の設置回数(年間)	回	目標値	5	7	9
				実績値	5		
	②	地域おこし協力隊との活動調整会議の開催数(年間)	回	目標値	24	24	24
				実績値	24		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
A	都内において開催された群馬県主催及び民間主催の移住相談イベントへ参加し、移住希望者の相談を受けることが出来た。活動調整会議を実施し、地域おこし協力隊の活動把握と定住へ向けた取組の支援を行うことができた。						
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・前橋移住コンシェルジュとの契約形態や仕様を見直し、移住コンシェルジュ個人で移住相談に対応する従前までの体制から、地域住民や地域おこし協力隊などのサポーターを含めたネットワークによって対応に当たる体制へと変更した。また、前橋移住コンシェルジュが借用により使用している古民家の整備が開始され、民泊施設の機能として今後連携していく基盤づくりを進めた。 ・地域おこし協力隊の活動状況を情報誌（協力隊通信）やフェイスブックなどで発信するとともに、地域づくり協議会などとの連携事業を調整し地域住民との交流の機会を増やし、地域の受入れ環境づくりを支援した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	ネットワーク体制を整備したことで、より迅速かつ丁寧に移住相談に対応することが可能となった。本市への移住者が、移住希望者のサポーターになるなど好循環がうまれている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	移住コンシェルジュとサポーターのネットワークの中で、企業側と相談者双方のニーズをマッチングさせ、実際に就職がなかったことにより定住に繋がっているケースがある。住民主導で移住者を受け入れる体制や、風土が構築されつつあると感じている。また、協力隊と地域や団体が連携事業を実施する過程で直接関わり、市もその繋がりを支援することで、隊員や地域、行政の相互理解が進み、地域での受入れに対する積極性が高まった。

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	移住相談件数は年々増加しており、移住コンシェルジュのサポーターチームなどからコンシェルジュとして活動できる人材を発掘・育成することが必要であることから、今後、移住コンシェルジュの移住相談活動にサポーターを帯同させ、ノウハウを学びながら経験を積ませることで、増加している移住相談に対応していくことが出来る体制を構築する。
②	地域おこし協力隊員の任期が2020年6月となっていることから、活動調整会議や日々の活動において、随時、将来の活動予定や取組状況を確認することで、任期終了後の定住に向けた真摯な取組が必要であることを隊員に意識付ける。また、隊員と地域や支援者との関係づくりは引き続き重要なことから、移住コンシェルジュや地域との連携強化を図りながら、生業づくりや就業への支援を行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	相談件数は目標値に届かなかったものの、8世帯15人の移住につながっている。また、関連事業の空き家対策補助制度を活用した転入者は22人(リフォーム補助の転入加算対象者6人、二世帯近居・同居補助の転入加算対象者16人)となっており、概ね順調に事業を進めることができています。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(2)	空き家を若年世帯の住居として活用し、活気のあるまちを目指します		

重点事業 No.36	近居・多世代同居支援	2018年度 決算額	39,506 千円	2019年度 予算額(当初)	50,000 千円
担当課	建築住宅課	関連する総合戦略事業No.		13	
概要	空き家を活用して、親子等が1キロメートル以内に近居又は同居する場合に当該空き家の改修費等を補助することにより、本市への定住促進と併せ、若年夫婦支援や子育て支援を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	近居・同居のために、除却して新築又は改修された空き家の戸数(年間)	戸	目標値	41	45	45
			実績値	26		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
D	成果指標の実績値である二世帯近居・同居住宅支援は空き家対策補助金のメニューの1つとして実施しているが、2018年度から新たにメニューに追加した外装改修補助の申請件数が当初の予測を上回る結果となり、補助金全体の受付を前倒しで終了しなければならなくなったことから目標を達成することができなかった。					
目標を達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 空き家対策補助事業 <2018年度決算額: 38,506 千円 → 2019年度予算額: 50,000 千円> 二世帯近居・同居住宅支援事業として、対象工事費の3分の1で上限額120万円の基本額として31,200千円を、加算額として7,306千円を補助した。加算額の内訳は、転入加算対象者が16人、子育て加算対象者が22人、若年夫婦加算対象世帯が20件だった。							
② 空き家実態調査事業 <2018年度決算額: 1,000 千円 → 2019年度予算額: 0 千円> 2017年度に行った実態調査の結果を基に前橋工科大学との共同研究の中で調査・分析を行い、論文の作成やシンポジウムの開催(参加者150人)を行った。 シンポジウムでは「空き家の実態とその動向」、「次世代の街づくり手法と中心街再生」の基調講演のほか、市長と講演者によるパネルディスカッションを実施し、今後の空き家整備をどう進めていくべきか会場全体で考える機会とした。							
③ — <2018年度決算額: 千円 → 2019年度予算額: 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	空家等対策協議会の開催数(年間)	回	目標値	2	1	1
				実績値	2		
	①②	空き家対策に関するイベントの開催数(年間)	回	目標値	2	1	1
				実績値	2		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
A	空家等対策協議会を2回、空き家対策関係イベントを2回(空き家シンポジウム1回、無料相談会1回)を予定通り開催した。						
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・空家利活用センターを主体とした市民からの相談対応をはじめ、空き家シンポジウム等を企画し、市民の意識啓発を図り、空き家関連施策への理解や協力、空き家の適切な管理等を促した。 ・市内の不動産業者のうち前橋市空家等利活用ネットワーク事業への登録事業者(2019年3月時点:101社)と連携し、市内外から転居を希望する人と空き家となっている物件とのマッチングを行っている。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・空き家に対する関心が高まるにつれ、近隣住民からの情報提供が年々増えている。また、所有者等についても、市からの指導・助言に応じて、適切な管理を行い始めた事例も増えてきており、空き家の管理に対する意識に徐々に変化があらわれてきている。 ・本補助事業を利用した市民アンケートの結果によると、空き家の購入に携わった業者から事業を教わったという回答が最も多く、建物の取引に関係する団体との連携が有効に機能した。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	空き家数の増加抑制や空き家の利活用促進のため、空き家所有者に対する意向調査の実施、売却や貸出しを希望する空き家を紹介する全国版空き家バンクの利用、不動産業者と連携した前橋市空家等利活用ネットワーク事業を強化し、市外の方を含めた事業の更なる周知と意識啓発を図る。
②	空き家の数や実態は変動するため、最重点地区は概ね1～2年ごと、重点地区は概ね2～3年ごとに空き家の実態調査をしていくとともに、その他の地区は適切な頻度及び方法等に関する研究を行う。 また、自治会や関係機関とも連携し、空き家の実態把握に努めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	地域における空き家に対する関心を高める取組や市内の不動産業者との連携は順調に進められているものの、補助制度を活用しての転入者(転入加算対象者)が過去2年から減少しており(2016年:27人、2017年:22人)、事業の進捗が少し遅れている。 2019年度は空き家対策補助金のうち、外装改修補助部分の受付を先に終了するなど、補助金全体の取扱いが見直されているが、引き続き、空き家を利活用したい方々のニーズに対応できるよう補助金の在り方を検討する必要がある。
少し遅れている	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(3)	若者が市内に定着するきっかけを創出します		

重点事業 No.37	若者の定着促進	2018年度 決算額	635 千円	2019年度 予算額(当初)	166 千円
担当課	政策推進課、未来の芽創造課	関連する総合戦略事業No.	19	20	
概要	産学官の連携のもと、地域人材の獲得・育成に向けた取組を進めることにより、若者が市内に定着するきっかけを創出し、若年世代の市外流出を食い止める。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15-24歳の市外への転出超過数(年間)	人	目標値	274	251	228
			実績値	336		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
D	若者の定着に向け、長期インターンシップの実施や地元就職についての情報提供等に取り組んでいるものの、若年世代の人口流出の根本的な解決には至っていない状況である。 転出入の内訳状況を見ると、15-19歳の転入が528人、転出が556人で転出超過が28人となっている。20-24歳では転入が2,055人、転出が2,363人で転出超過が308人となっており、20-24歳の転出超過が全年代別でも一番多く、大学進学時よりも、大学卒業時や就職時の転入転出が多い状況である。					
目標を達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 産学官連携による包括的な若者支援事業 <2018年度決算額: 335 千円 → 2019年度予算額: 166 千円> 「めぶく。プラットフォーム前橋(地域人材の育成・定着にかかる産学官連携基盤推進協議会)」を発足(2018年9月)し、市内にある国公立の6大学・短大と商工会議所、市役所の産学官が協働し、地域人材の育成と定着のために知恵を出し合う場を発足した。本プラットフォームにおける目標や取組の方向性について共通理解を図るとともに、早期の事業実施や持続可能なプラットフォーム体制の構築について検討を進めている。							
② 長期インターンシップ事業 <2018年度決算額: 0 千円 → 2019年度予算額: 0 千円> 市内企業等において、共愛学園前橋国際大学の学生を約4か月間(2018年9月下旬～2019年1月下旬)の長期インターンシップとして受け入れ、参加学生の職業意識の向上を図るとともに、地元企業等に対する理解を深めた。 [参加者数/受入団体数]=12人/5団体(うち市内4団体)							
③ 市内高等教育機関等連携事業 <2018年度決算額: 300 千円 → 2019年度予算額: 0 千円> 共愛学園前橋国際大学において、市職員を派遣し授業を行う「寄付講座」を実施し、約80人の学生に向けて、テーマを「前橋を考える」として本市が抱える課題やその解決に向けた取組等について講義を行った(全14回)。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	若者の定着・人材確保に向けた産学官連携による協議会の開催数(年間)	回	目標値	4	8	8
				実績値	6		
	②③	市役所における長期インターンシップの受入学生数(年間)	人	目標値	5	5	5
				実績値	9		
				目標値			
実績値							
評価		評価理由と要因分析					
A		共通目標の調整や信頼関係構築のためには、構造化された定期的コミュニケーションが欠かせない。本プラットフォームでは、計6回の公式会議(総会2回、運営委員会1回、共同事務局会議3回)に加え、概ね月1回以上の産学官担当者打ち合わせを実施した。また、4つの部会(①大学活性化、②学生定着、UJ、③人材育成、④総務)を設置することを決定した。					
目標以上の取組を実施できた		4か月間の長期インターンシップ受入学生数については、庁内各所属に対し積極的な受入を呼び掛けたことや、各所属の事業に対する理解度が年々深まっていること、学生側の公務員志望のニーズがマッチしたことにより目標値を上回ったものであると考えられる。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
めぶく。プラットフォーム前橋において、行政の立場から、本市を取り巻く現状（人口減少・少子高齢化、若年層の転出超過等）や、課題解決に取り組む意義を説明した。地域に対する共通の危機意識の下、産学官が連携・協働しながら、地域人材の育成・定着にかかる理念や取組の方向性を定めた。長期インターンシップや、市職員による寄附講座の実施により、前橋市の魅力や地域の産業について再認識してもらうことで、地元での就職について考える機会を創出した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	教育界の先行的な取組として、市内全6大学が連携した合同進学説明会（9/26）や共同公開講座が開催された。また、一連の取組が関係省庁（内閣府・文部科学省）の視察、全国紙記事や2018年度文部科学白書への掲載といった形で取り上げられ、取組を推進するための機運醸成につながっている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	寄附講座実施後のアンケート結果からは、赤城山の魅力を再認識したという意見や就職時の東京圏への人口流出問題に危機感を持つ意見、本市の課題を知ることで“自分ごと”として改めて認識する意見があり、少しずつではあるが若者の意識の変化が起きている。

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	めぶく。プラットフォーム前橋の取組は、理念から実行の段階に移行し、実行を促す仕組みとそれを支える体制を構築する必要がある。マネジメント（企画立案・事業推進、資金調達・管理、各種主体との調整等）とガバナンス（審議、資金使途決定、実績の監査等）を両立する仕組みと体制の構築に向け、外部有識者のアドバイスを受けつつ、各界との定期的な協議を実施する。
②③	大学卒業時や就職時に転出が多い現状から考えると、若者を市内に定着させるためには、働く場の確保や、市内企業について知ってもらうことが必要である。産業政策課が所管するジョブセンターまえばしによる就業支援事業やUIJターン若者就職支援事業など、既存の事業と連携した事業展開を検討していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	2014年度からの5年間で20歳から24歳の転出超過数は約1割増加（2014年：304人）しており、少し遅れている。
少し遅れている	群馬県の大学生・短大生アンケート結果によると、県内で就職先を選ばなかった理由について、「希望する就職先がない」が最も多いことから、今後は地元企業についての情報発信や企業誘致などの推進事業等も含め、長期的な視点で取り組む必要がある。

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(1)	多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します		

重点事業 No.38	民間共創の推進	2018年度 決算額	3,831 千円	2019年度 予算額(当初)	7,361 千円
担当課	未来の芽創造課	関連する総合戦略事業No.	36		
概要	市民、企業・団体が主体的に本市の魅力を創出し、発信しようとする活動を支援することにより、円滑な魅力づくりを促す。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業の取組件数(累計)	件	目標値	15	20	30
			実績値	13		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	企業・団体等から様々な提案を受けているが、事業の必要性、内容等、実施に繋がるまでに多くの調整が必要となるため、目標値に達することができなかったが、成果連動型民間委託(SIBなど)やエンターテイメントによる取組等、検討中の事業は複数存在している。					
目標を概ね達成できた	※成果連動型民間委託とは…「成果の評価」と「成果に応じた支払い」を組み合わせた仕組みのことで、予め合意した成果目標の達成度合いに応じて支払い額を決める「成果連動型支払」と、成果連動型支払と民間資金の活用を組み合わせたも「SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)」がある。					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 民間共創事業		＜2018年度決算額： 1,483 千円 → 2019年度予算額： 3,808 千円＞					
社会貢献活動や社会的責任(CSR)、共通価値の創造(CSV)などに意欲があり、本市における社会的課題の解決や新しい価値の創造等に向け、応分の費用負担を伴いながら市と連携を図ろうとする企業・団体からの提案に基づき、庁内委員会での審査を経て実施する「都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業」として、自動車運転免許取得支援プロジェクト(タイガーマスク運動支援事業)等を継続実施するとともに、前橋市内全小学生をザスパクサツ群馬ホーム戦に通年で無料招待する事業や、アーツ前橋の敷地内にウッドデッキを設置し、オープンカフェ事業を実施した。その他、民間共創として、市民、企業・団体等と連携した共催・後援事業及び包括連携協定等への支援を行うとともに、今後、実施に向けた事業の協議も進めている。							
② 未来型政策事業		＜2018年度決算額： 2,348 千円 → 2019年度予算額： 3,553 千円＞					
連携協定(2017年11月、東京大学・三菱総合研究所・帝国データバンク)に基づき、EBPM(根拠に基づく政策立案)推進にあたって解消すべき課題の顕在化、モデルケース設定によるEBPM試行等を実施した(赤城山の人流分析、中心市街地の人流分析、中心市街地の空き家推計)。							
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業実施に向けて働きかけを行った企業・団体数(年間)	者	目標値	40	40	40
				実績値	35		
	①②	民間共創事業・未来型政策事業に係る市政記者への情報提供回数(年間)	回	目標値	6	6	6
				実績値	7		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
B		35件の提案を協議、調整して2件の事業実施につながった。事業提案に至らないケースでも、民間視点での地域課題の掘り起こしや今後の展開に向けた取組を協議することができた。また、都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業を中心に、本市の新たな価値の創造や地域や社会の課題解決に繋がる事業を実施するとともに、事業提案や事業連携を希望する事業者に対して、本市の民間共創の制度内容や取組状況をPRできた。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		未来型政策事業に関しては、各事業とも、民間と連携し実行段階に向けて確実に進めており、国、地方公共団体、各種マスコミから多くの視察を受け入れる等、先進的な事業として推進できた。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
企業・団体を中心に、本市の民間共創事業や未来型政策事業の制度内容や取組状況の説明を行った。市民に対しての働きかけとしては、企業・団体を通じて社員や関係者へ周知することを依頼した。 具体的には、エネルギーの地域内循環の構築と啓発活動を目的に、市内の子どもたちを対象にしたバイオガスエネルギー授業の実施を希望していた個人が、風の会(前橋市活性化のため、市内で会社や学校、店舗などを運営する有志が集まるプラットフォーム)に相談し、提案者と風の会、本市と連携した授業を実施した。また、前橋市に営業所を設置して50年が経過し、地域のために役立つ事業を行いたいと考えていたYKK AP(株)と連携し、企業の持つ専門技術と資金を活用したオープンデッキの設置工事を行った(費用負担割合 6:4(前橋市))。	
評価	働きかけや連携による効果
A	提案者が、本市の地域や社会の課題の解決や新しい価値の創造等の実現に向けた取組を“自分ごと”として、自らの経営資源(資金、人材、情報、時間等)を活用しながら、主体的に取り組む事業を実施することで、市の財政負担軽減に繋がるとともに、より民意に沿った解決を図ることができた。
市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
	ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	事業の効果的な実施を図るためには、企業・団体等からの提案を受けだけでなく、新たな取組や施策に対する全庁的な理解を深めるとともに、本市における課題を把握する必要がある。2019年度中に、職員を対象とした勉強会や説明会などを行い、各課における様々な課題を洗い出し、明確にしながら企業・団体等による提案とのマッチングを図る。
②	地域経営の実現に向けては、異なる立場のステイクホルダー間で、地域課題解決に向けた目線合わせを行うことが不可欠であり、そのための手段がEBPM(根拠に基づく政策立案)の推進であるが、その必要性について十分に理解されていない。具体的な活用事例を交えながら、庁内向けの勉強会や大学・商工会議所等と連携した講演会等を実施し、意識の醸成を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	都市魅力アップ共創推進事業は、2013年度から事業を開始し13件の民間の活力を活かした取組を進めており、地域課題の解決や取組自体を本市のシティプロモーションに活用している。また、包括連携協定等を13団体と締結しており、官民連携による地域課題の解決に取り組んでいることから概ね順調に事業を進めることができています。 官民ビッグデータを活用したEBPM推進に当たっては、興味深いデータを今後、実際の施策につなげる必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(2)	前橋が持つ魅力や個性を戦略的に発信し続け、まちの活性化に繋がります		

重点事業 No.39	魅力発信の充実・推進	2018年度 決算額	19,622 千円	2019年度 予算額(当初)	11,452 千円
担当課	未来の芽創造課	関連する総合戦略事業No.	なし		
概要	他にはない本市特有の魅力や個性を、戦略的に市内外に発信し続けることにより、市民のシビックプライドを増進させるとともに、市民による情報発信を促進する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	目標値	-	-	45.6
			実績値	-		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
—	※市民アンケートは2019年度実施予定のため、2018年度の実績値なし					

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 魅力発掘発信事業		＜2018年度決算額： 19,622 千円 → 2019年度予算額： 11,452 千円＞					
シビックプライドの醸成等を目的に「プロスポーツを応援できる幸せ」があることを地域資源と位置付け、プロスポーツを楽しむ合言葉「MAEBASHI PRIDE」を用いたシティプロモーション活動を推進。また、臨江閣ライトアップ等による魅力づくり事業、北関東4市連携物産フェアである「きたかんマルシェ」にて地域の特産品や独自の文化を東京圏において発信した。							
② —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	シティプロモーションに係る市民との意見交換会の開催数(年間)	回	目標値	1	1	1
				実績値	1		
	①	総合的なシティプロモーション情報の発信回数(年間)	回	目標値	2	2	2
				実績値	2		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
B		2018年10月31日(水)、第一コミュニティセンターにて「実際どうなの？まえばしのイメージ」をテーマにタウンミーティングを実施し、市民約100人が参加。2017年度に実施した前橋市イメージ調査の結果をもとにした講演を行うとともに、市民との意見交換を実施した。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		また、本市の取組等を本市に縁のある市外関係者約400人へDMで本市のシティプロモーションに関わる情報(イベントチラシ、ふるさと納税バシフレット等)の発信を2回実施した。 本市のシティプロモーションに関する庁内関係課長会議を開催し、本市が目指すシティプロモーションについて検討を進めた。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
本市に縁のある市外関係者(個人、企業・団体)へ本市のシティプロモーションに関わる情報を送付し、本市の取組等を知ってもらい、参加・協力していただくとともに、自主的に情報発信していただくよう働きかけた。 市内のプロスポーツチームと連携した「MAEBASHI PRIDE」事業として、ザスパクサツ群馬及び群馬クレインサンダーズが市内小学生のホーム戦無料招待事業を実施した。 スマホゲーム「アイドルマスター シンデレラガールズ スターライトステージ」のイベントを、主催者であるバンダイナムコエンターテインメントと本市、前橋観光コンベンション協会が連携して実施した。本市は、関係各所との調整や定例記者会見での情報発信をした。	
評価	働きかけや連携による効果
B	恵比寿ガーデンプレイスで実施した「きたかんマルシェ」には、本市のシティプロモーションに関わる情報を見た人の来場があり、本市のシティセールスにつながった。 臨江閣のライトアップ事業では、市民が自ら発信するSNSの投稿が見られた。 「アイドルマスター」の開催で、ヤフー検索において「前橋」が、一時3位になるなど、多くの方が本市の情報に触れる機会を創出できた。また、イベント開催時はまちなかの飲食店では、行列が絶えず、連日売り切れ店が続出するなど、経済的効果も大きかった。事業後には、ふるさと納税の返礼品に注目が集まり、本市へのふるさと納税者数が増加した。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	市民自らが率先して本市の魅力や情報を発信しようとする機運が低いことから、本市に関わる全ての人々がシティプロモーションに関する共通の認識・視点を持てるように、考え方や取組方針をまとめた「シティプロモーション戦略」を策定し、一体的なプロモーション活動の推進を行う。
①	プロスポーツを楽しむ合言葉「MAEBASHI PRIDE」を用いたシティプロモーション活動を継続的に実施し、プロスポーツの応援を通じた本市の取組の情報発信を強化するとともに、プロスポーツクラブと連携を図り、チームの特色や強みを活かした企画を検討、実施することで、市民の誇りや愛着心を育てていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	「MAEBASHI PRIDE」の取組の1つである、ふるさと納税によるプロスポーツ応援事業のふるさと納税件数、寄附受入額は、2017年度の139件、22,854,000円から、2018年度は201件、27,109,000円に増加しているなど、概ね順調に事業は進んでいる。 引き続き、様々な主体との連携や、人気ゲームなどのコンテンツ等を活用して、本市の魅力発信に取り組んでいくことが必要である。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	官民連携のまちづくりにより、まちの来街価値を高めます		

重点事業 No.40	まちなかの魅力向上	2018年度 決算額	76,769 千円	2019年度 予算額(当初)	100,549 千円
担当課	にぎわい商業課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	官民連携のまちづくり推進体制を整えるとともに、市民の多様性を活かして「地域の稼ぐ力」を育むことにより、市民にとって来街価値の高い、魅力的で持続可能な中心市街地を形成する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量	人/日	目標値	13,800	14,200	14,600
			実績値	15,790		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	日常的なにぎわいを測る指標として中心市街地(商店街)の通行量を調査しているが、民間主体のイベント等が毎週のように開催されるようになったほか、話題性のあるコアテナントが出店するなど、まちなかに足を運ぶ目的となる様々なコンテンツが出来上がったことが、目標の達成に起因していると考える。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① まちなか再生管理運営事業 <2018年度決算額: 47,210 千円 → 2019年度予算額: 70,449 千円>							
官民連携・民間主導によるまちづくりを進めるため、(公財)前橋市まちづくり公社を都市再生推進法人に指定し、当該法人が進める中央イベント広場やまちなかサロンの維持管理、民間主催のイベント運営支援、情報発信等の「まちづくり事業」に対し連携支援を行った。一方で、民間事業者や商工団体、経済団体等と民間主体によるまちづくりの推進体制に関する協議を進めた。							
② 中心市街地空洞化対策事業 <2018年度決算額: 28,906 千円 → 2019年度予算額: 30,100 千円>							
中心市街地の持続的な発展のため、空き店舗・空きオフィスや低未利用地(空き地・平面駐車場等)への新規出店(開業)を促進するとともに、既存店舗に対してトイレや空調等の改修によるおもてなし機能の向上支援や事業承継時の店舗改修支援を行った。 【参考】空き店舗出店支援12件、空きオフィス開業支援3件、低未利用地活用促進1件、おもてなし機能向上支援13件、事業継承店舗改修支援3件							
③ まちなか公共空間活用促進事業 <2018年度決算額: 653 千円 → 2019年度予算額: 0 千円>							
まちなかにおける多様な交流を促進するため、(公財)前橋市まちづくり公社や(一社)前橋まちなかエージェンシー等と連携し、案内窓口の開設やメディアミックス等によるまちなか情報の発信力強化に努めるとともに、広場等でイベントを運営する者と来場する者双方に利用しやすい環境の整備、運営に努めた。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①③	都市再生推進法人の指定件数(年間)	件	目標値	1	1	1
				実績値	1		
	②	まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数(年間)	件	目標値	30	30	30
				実績値	32		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
A	既存事業だけでなく、特例等を活用した新しい取組を進めるため、(公財)前橋市まちづくり公社を12月に都市再生推進法人に指定した。また、まちなかにおける開業については、話題性のあるコアテナントの出店などにより、まちなかの雰囲気が変わりつつある中で、既存店舗の改修等も促進されるという相乗効果が生まれたことにより、目標件数を達成した。						
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・(公財)前橋市まちづくり公社やデザイン力に優れた事業者((一社)前橋まちなかエージェンシー)の企画力、提案力、実行力を最大限に活用し、メディアミックスによるまちなか情報の発信や、地元事業者を巻き込んだイベント実施など、「新たな価値」の創出を促す取組について支援を行った。また、地元事業者、商工団体、経済団体ほか、活動している事業者と良好な関係を築きながら、補助金等をきっかけに、新たなプレイヤーが増えるよう支援を行った。	
評価	働きかけや連携による効果
A	・(公財)前橋市まちづくり公社や(一社)前橋まちなかエージェンシーへの支援に加え、新たなプレイヤー創出への支援により、それぞれが主体的に良好な関係を持ちながら、新たな取組に挑戦する「新しいプレイヤー」が生まれ、支える環境が整いつつあり、いわゆる「新たな価値を創出する好循環」が産まれてきている。この動きに引き付けられ、広く市民も参画するようになってきたと感じる。
市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	官民連携によるまちづくりを推進していく中で民間主導の動きが出てきたため、新たな視点を有したまちづくり組織に対し、本市として、既存の枠組にとらわれず、検討・対応していく体制を作り上げるとともに、民間の自主的活動を尊重しつつ、的確な連携を図っていく。
②	中心市街地の空洞化を解消し、持続可能なまちづくりを進めるため、地元事業者、商工団体、経済団体のほか、民間主体によるまちづくり組織等との連携を深め、まちなかの空き店舗や低未利用地への新規出店・開業の更なる促進に取り組む。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	順調に事業を進めることができている。 まちなかの空洞化を解消し、持続可能なまちづくりを進めるためには長期的な視点で取り組む必要がある。
順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します		

重点事業 No.41	中心市街地再開発の推進	2018年度 決算額	(335,600 千円)	2019年度 予算額(当初)	475,200 千円
担当課	市街地整備課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	中心市街地において土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、緑地や広場等の公共施設の整備を実施する民間事業者に対して必要な助成を行うことで公共の福祉に寄与する。 ※2018年度決算は2017年度予算の繰越に対するもの				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)	戸	目標値	160	160	160
			実績値	164		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	2018年度に2件の優良建築物等整備事業が竣工し、目標としていた160戸を達成できたことを踏まえ、良好な市街地環境の形成と良質な市街地住宅の供給促進を図ることができた。 再開発事業は、民間事業であることから住宅・店舗等施設の床需要や補助金を踏まえた資金計画など、民間事業者との協議や検討が円滑に進められた結果が要因と考える。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業 <2018年度決算額: 0 千円 → 2019年度予算額: 342,200 千円>							
当初、2018年度事業着手予定であったが、昨今の建築費高騰等の影響から事業施行者の変更となり、協定の再締結や事業計画の見直しに時間を要した。今後は、新たな事業施行者や関係機関と事業計画内容等に関する協議を迅速かつ慎重に進めることにより、着実な駅前のにぎわい創出に向けた事業進捗を図る。							
② 本町213-2地区優良建築物等整備事業 <2018年度決算額: (95,200 千円)→ 2019年度予算額: 0 千円>							
施設建築物の工事については2018年度末をもって竣工した(賃貸共同住宅32戸(3階～10階)、事務所(2階)、店舗(1階))。 国及び県との補助金に関する事務手続きに関しては2019年度上半期をもって完了予定。 ※2018年度決算は2017年度予算を全額繰り越し及び支払ったもの (2018年度予算は2019年度に全額繰り越し及び支払い予定 381,900千円)							
③ 城東町11地区優良建築物等整備事業 <2018年度決算額: (240,400 千円)→ 2019年度予算額: 0 千円>							
施設建築物の工事については2018年度末をもって竣工した(分譲共同住宅120戸(2階～12階)、店舗・集会所(1階))。 国及び県との補助金に関する事務手続きに関しては2019年度上半期をもって完了予定。 ※2018年度決算は2017年度予算を全額繰り越し及び支払ったもの (2018年度予算は2019年度に全額繰り越し及び支払い予定 558,800千円)							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数(累計)	件	目標値	4	5	5
				実績値	4		
				目標値			
				実績値			
				目標値			
実績値							
評価		評価理由と要因分析					
B		再開発事業方針である市街地総合再生計画における重点区域において、既成市街地の再整備を計画的に推進・誘導していくに当たり、地権者や民間事業者が自発的・積極的に市街地の再生に参画しやすくすることで、計画的に事業化の促進を図ることができた。また、事業が複数地区で検討される中、床需要に応じて施設用途が重複することに対し、過剰供給にならないよう民間事業者と調整するなど、事業の実現性を確保したことで事業化しやすくなったことが要因と考える。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
市街地総合再生計画を活用した地元勉強会や個別協議を通じ、再開発事業に関する制度等の情報発信や啓発活動を行うとともに、低利用地や老朽化建物の更新、共同化による民間再開発の新規事業化を促進することができた。今後についても、同計画を活用した関係団体への説明会や企業との個別協議を通じ、地元地権者とのマッチングを図りながら効果的な民間再開発事業の推進を図る。	
評価	働きかけや連携による効果
B	市街地総合再生計画の策定をきっかけとして、市民や企業、各団体等が再開発事業に関する制度等を認知することや、同事業への関心が高まったことから、千代田町419地区及び本町14地区の国費要望等を行い2019年度に事業化が見込まれることとなった。また、長年、本市の懸案であった千代田町4番・8番街区周辺における検討区域においては、2018年度に準備組合が設立され事業協力者の公募を開始するなど、着実な事業実現に向けて官民一体となって進められている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②③	再開発事業は比較的規模が大きくなることや事業化に一定の時間を要することから、早期の結果が出づらいため、全ての土地や建物を再開発事業の対象とするのではなく、優良な既存ストックの活用策と並行して取り組む。
①②③	再開発方針である市街地総合再生計画の見直しを2018年度に実施したが、関連する各種計画との整合性や関係団体の取組との連携を高めるため、定期的な見直しを実施していく。
①②③	厳しい経済状況下において、事業費(民間事業者に対する補助金)の確保が困難なことから、年度間における事業費の平準化を図るとともに、負担軽減が図れる国の補助制度の活用に取り組む。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業については、事業施行者の変更に伴う計画の見直しが生じたものの、その他の事業については計画どおり竣工を迎えており、今後の中心市街地の居住者増や経済活力の向上が期待されるなど、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します		

重点事業 No.42	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	2018年度 決算額	8,643 千円	2019年度 予算額(当初)	83,740 千円
担当課	市街地整備課、都市計画課	関連する総合戦略事業No.	41		
概要	広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、コミュニティ道路化や植樹帯の改良等の面的整備を実施することにより、景観に配慮し、広瀬川河畔が人が集える空間として再生する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	広瀬川河畔の整備面積(0.45ha)の進捗状況	%	目標値	18	55	80
			実績値	0		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
D	広瀬川河畔緑地整備(道路改良を含む)については、計画当初、2018年度上期に基本設計及び実施設計を実施し、下期に一部の整備に着手する考えであったが、現状から更なる広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るためには、住民や利用者からの意見を反映させた設計が必要であると判断し、ワークショップを含めた設計業務の発注に至った。ワークショップを3回実施し、専門家の意見も取り入れながら現在も丁寧に設計業務を進めているため、整備工事に着手していない。					
目標を達成できなかった						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 河畔緑地整備事業 <2018年度決算額: 5,100 千円 → 2019年度予算額: 10,000 千円>							
広瀬川河畔緑地の高質化により広瀬川沿線の魅力を向上させ、歩行者等の滞留性と回遊性を高めることで人々の賑わい創出を図るものである。道路部分との一体的な整備を実施することで、オープンスペースとしての面的な利活用を可能とし、多様なニーズに対応できる空間整備を行う。2018年度は基本設計及び詳細設計業務において、ワークショップを計3回実施し、周辺住民や利用者等の意見を反映させながら設計を進めた。							
② 道路改良事業 <2018年度決算額: 2,040 千円 → 2019年度予算額: 70,800 千円>							
広瀬川河畔道路における車道部と歩道部のフラット化を図り、歩行者等の安全性に配慮したコミュニティ道路として再整備を行うことで、歩行者自転車利用者が利用しやすい道路整備を実施するものである。また、無電柱化や景観に配慮した舗装などの施工を併せて実施することで、河畔緑地と同様に道路空間においても高質化を図るものである。2018年度は河畔緑地整備事業と併せて設計業務を進めた。							
③ 広瀬川河畔地区景観形成事業 <2018年度決算額: 1,503 千円 → 2019年度予算額: 2,940 千円>							
2018年4月1日より広瀬川河畔景観形成重点地区制度を施行し、届出対象行為について、地区の景観形成基準に適合状況のチェック、助言を行っている。また、本地区内の住民や事業者、自治会関係者を中心に発足した「広瀬川河畔地区街並み景観協議会」へ景観形成に係る地区内の行為について、毎年度末に報告を行う定例会を設定し、地元住民等と行政が地区の景観形成について意見交換及び情報共有を図る場を創出した。併せて、地区内のより積極的な景観の質の向上を図るため、良好な景観形成に寄与する行為について助成金制度を設け、2018年度は4件の修景行為について助成を行った。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	広瀬川河畔整備状況に関する情報発信回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	3		
	③	景観形成助成金の支給件数(年間)	件	目標値	6	6	6
				実績値	4		
				目標値			
				実績値			
評価	評価理由と要因分析						
B	①②広瀬川河畔緑地設計に当たり実施したワークショップの成果報告として、「広瀬川だより」を計3回作成し、ワークショップ参加者及び近隣自治会への情報発信を行うことができた。 ③民地における立体駐車場や平面駐車場の路面の修景など、4件の行為に助成を行い、散策者目線での良好な景観形成に寄与することができた。						
目標に達していないが概ね取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
広瀬川河畔緑地設計業務等で実施するワークショップなど意見交換の場において、河畔緑地の利活用を含む地域活動を促すとともに、創出されるオープンスペースを活用した市民主体のイベント等の企画・運営活動の可能性を共有した。地元商店街からは、広瀬川河畔に太陽の鐘が設置されたものの後続のイベント・整備が乏しいとの意見があったが、再整備に対する地元の関心と期待も高く、広瀬川に隣接する低未利用地を活用するための民間主導の活動を連携して進めた。	
評価	働きかけや連携による効果
B	大学や学生、個人事業主から街のにぎわい創出に向けた動きを感じている。また、広瀬川に隣接する低未利用地の活用については、地元商店街が主導して、毎月3日に弁天通りで開催されている既存イベントと連動させることで、回遊性向上によるにぎわい創出を図る取組が定着を目指すまでの動きとなっている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
C	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
	ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	当該再整備区域については、2007年度から2011年度にかけて国の交付金を活用して整備している。今回の整備内容が前回の整備内容と重複した場合、国費の返還等が伴うことから、整備計画を承認する国交省とこれまでの経緯や整備の目的を整理、共有しながら事業を進めていく。
①②	広瀬川河畔などの魅力ある歴史的資産や地域資源があるものの、まちづくりへ活かされていないことから、現在策定中のアーバンデザインと連携し、それぞれのワークショップの内容や専門家、利用者の意見を相乗させることにより、魅力ある広瀬川河畔緑地に向けた整備を実施する。
①②③	広瀬川河畔の良好な景観の創出・形成のため、市街地整備課と都市計画課で連携し、街並み景観協議会やフィールドプレイヤーとの意見交換や情報交換の場を積極的に設けるなど、地域における景観に対するより一層の意識啓発を図る。
	また、リノベーションまちづくりなどアーバンデザインと連動する地区内の行為について、景観形成助成金の活用を積極的に周知するとともに、広瀬川を軸とした市街地における魅力的な景観形成の面的な広がりを促進する。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	広瀬川河畔緑地の整備工事に着手ができておらず、当初の計画から少し遅れている。 なお、これはワークショップの開催など、住民や利用者からの意見を反映させた設計を進めるためのものであったことから、今後の整備工事に当たっては、住民参画を意識しながら進めていく必要がある。
少し遅れている	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(1)	今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します		

重点事業 No.43	合理的な土地利用の推進	2018年度 決算額	6,912 千円	2019年度 予算額(当初)	738 千円
担当課	都市計画課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	社会経済情勢が変化していく中で、地域の活力を維持・向上していくために、地域の特性に応じた土地利用を推進し、市全体が地域とともに発展するコンパクトなまちづくりを目指す。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く) ※人口減少下において現状値の維持を目標とするもの。	人/ha	目標値	45.6	45.6	45.6
			実績値	45.0		
	【補足】市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く) ※市街化区域内人口を町別の市街化区域割合と住基台帳の町別人口から算出した場合。	人/ha	目標値	42.8	42.8	42.8
			実績値	42.5		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	市街化区域内人口について、成果指標では、2016年国勢調査に基づく市全域の人口に市街化区域の構成比を掛け合わせて算出していたため、市街化区域に限らない市全域の人口増減によって人口密度が決定されてしまう。そこで、補足指標では、町別人口に都市計画基礎調査に基づく町別の市街化区域割合を掛け合わせたものを足上げて算出することで、市全域の人口増減の影響を受けながらも市街化区域割合の大きい町と小さい町の動態を加味した人口密度を算出できるようにした。 結果として、いずれの指標においても目標を達成することはできなかったが、要因としては、市街化区域割合の高い町においても人口が減少していること、また、立地適正化計画(都市機能誘導区域)を策定した当初、居住誘導区域の計画は未策定であったため、計画全体の意図が地域に浸透していなかったことや市としての居住誘導に向けた施策の方向性が明確化していなかったことが挙げられる。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 都市計画変更事業		<2018年度決算額: 0 千円 → 2019年度予算額: 738 千円>					
富士見都市計画区域の拡大、前橋勢多都市計画区域への統合及び特定用途制限地域の指定の方針について周知を図るため、地元住民を対象に勉強会を開催した。また、都市計画の具体案の検討や、群馬県との協議を進めている。							
② 立地適正化計画(居住誘導区域)策定事業		<2018年度決算額: 6,912 千円 → 2019年度予算額: 0 千円>					
2019年3月に「立地適正化計画(居住誘導区域)」を策定・公表した。居住誘導区域の設定に伴い、区域外における一定規模以上の開発行為等に対する届出制度を開始し、区域内への住宅開発の誘導を図るとともに、「前橋市市街地総合再生計画」や土地区画整理事業による区域内の都市基盤を整備するための施策の方向性を明確化した。							
③ まちづくり方針(市街化調整区域)策定事業		<2018年度決算額: 0 千円 → 2019年度予算額: 0 千円>					
建築指導課と連携して、市街化調整区域における開発許可実績について分析を行うとともに、駅や学校の周辺など、「まちのまとまり」となり得る候補地区を選定し、地区内における開発許可の動向を分析し検討を進めている。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数(累計)	回	目標値	1	3	3
				実績値	2		
				目標値			
				実績値			
				目標値			
実績値							
評価		評価理由と要因分析					
A		地元住民を対象とした勉強会を2回開催するとともに、「立地適正化計画(居住誘導区域)」の策定及び公表並びに「まちづくり方針(市街化調整区域)」策定に向けた検討を計画どおり進めることができた。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
「立地適正化計画(居住誘導区域)」の市民説明会を開催し、コンパクトなまちづくりの必要性について周知や意見聴取を行った。また、関係業界団体向けに説明会を開催し、立地適正化計画の趣旨や届出制度について周知するとともに、秩序あるまちづくりに資する適正な開発について協力を促した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	各説明会に参加した市民はコンパクトなまちづくりの必要性について、また、関係業界団体は秩序あるまちづくりに資する適正な開発への協力について、理解を示している。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	都市計画区域の統合等に当たり、土地利用の方針について市民に周知を図るとともに浸透させる必要があるため、地元住民及び土地所有者を対象に説明会を開催する(2019年6月に計3回実施。今後11月に実施予定)。
③	市街化調整区域における市街地の無秩序な拡散を抑制するため、建築指導課と連携し、今後「まちのまとまり」を設定するエリア以外における開発許可基準の見直しについて検討する。また、「まちのまとまり」エリアにおける居住環境の保全や利便施設の立地の方針について検討する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	都市計画変更に関する説明会を開催し、市民及び関係業界団体への周知等が図られているとともに、立地適正化計画(居住誘導区域)を計画どおり策定しているなど、概ね順調に事業を進めることができている。 50年以上かけて分散した都市機能を集約するには、時間をかけた継続的な取組が必要である。説明会等を通じて土地利用の方針の地域への浸透を図るとともに、コンパクトなまちづくりを進めるため、実効性のある施策について検討する必要がある。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(2)	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります		

重点事業 No.44	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	2018年度 決算額	578,741 千円	2019年度 予算額(当初)	792,990 千円
担当課	市街地整備課	関連する総合戦略事業No.		41	
概要	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくる。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	未利用地面積の低減	%	目標値	-	-	9.8
			実績値	-		
	都市機能誘導施設の充足度	%	目標値	19.5	19.6	19.7
			実績値	19.6		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	都市機能誘導施設の充足度については、区域内での開発が進み、目標を達成することができた。 ※未利用地面積の低減については、3年ごとの調査(2020年度実施予定)のため、2018年度の実績値なし					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 千代田町三丁目土地区画整理事業		<2018年度決算額： 188,217 千円 → 2019年度予算額： 134,180 千円>					
建物移転は5戸、区画道路整備については37mを施工した。また、電線共同溝整備を併せて行い、景観に配慮した市街地の創出を図った。							
② 二中地区(第一)土地区画整理事業		<2018年度決算額： 351,987 千円 → 2019年度予算額： 545,465 千円>					
建物移転は21戸、区画道路整備については221mを施工した。							
③ 新前橋駅前第三土地区画整理事業		<2018年度決算額： 38,537 千円 → 2019年度予算額： 113,345 千円>					
建物移転は1戸、区画道路整備については35mを施工した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	重点事業の対象エリアにおける土地区画整理事業の道路整備延長(累計)	m	目標値	300	370	400
				実績値	293		
	①②③	都市機能誘導施設整備の事業化数(累計)	件	目標値	2	2	2
				実績値	0		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
C		土地区画整理事業は概ね計画どおりに進捗したため、一部で工事施工ができない箇所もあったが、概ね目標を達成できた。 都市機能誘導施設整備の事業化については、具体の事業計画はあるが、事業者のスケジュールに一部遅れがでている。					
一部計画どおりに取組を実施できなかった							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
地権者である個人及び企業団体に対し、毎年1回新年のチラシにより、区画整理事業の進捗状況について回覧や個別の郵送等で周知を図っている。また現地での工事施工の際にも、事前に自治会を通じ回覧等を行い、住民への周知を行っている。	
評価	働きかけや連携による効果
B	周知を定期的に図ることにより、移転時期の問い合わせ等、事業に対する興味や認識を高めている。 土地区画整理事業は、地権者が土地を提供し進めるものであるため、地権者や地域の理解や協力を得ながら進めている。 現状では低未利用地となっている土地について、事業による道路網の整備や整地により、土地の有効活用を考え始めている地権者も現れている。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	まちなか活性化のために開始された事業であるが、現在空き地が増加していることから、本市で開発等の情報提供を行い、地権者の土地活用に対する関心を高め、有効活用の一助とする。
②	密集市街地であるため、全体的に事業進捗を図ることが難しい。加えて、幹線道路である都市計画道路は、国からの交付金が要望額よりも低く、整備が更に遅れる要素となっていることから、都市計画道路分についても内示率の高い都市再生区画整理事業に移行ができるか、群馬県と協議をしながら検討を進める。
③	高度利用が可能な用途においても平面駐車場や空き地等の低未利用地が多いため、事業の進捗に伴い、土地の有効活用について周知を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	対象区域における都市機能誘導施設の充足が図れており、各土地区画整理事業も地権者や地域の理解や協力を得ながら概ね順調に進めることができています。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(3)	市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します		

重点事業 No.45	ファシリティマネジメントの推進	2018年度 決算額	29,737 千円	2019年度 予算額(当初)	28,662 千円
担当課	資産経営課	関連する総合戦略事業No.	なし		
概要	市有施設の効率的な利活用や適正な維持管理等を実現するための改革であるファシリティマネジメントを推進するとともに、市有財産の有効活用と適正な管理・保全を行う。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	施設床面積の合計(普通財産を除く) ※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。	㎡	目標値	1,268,765	1,268,765	1,268,765
			実績値	1,288,775		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	2017年度は、桃井小、第一中の校舎を新築(既存校舎の解体は2016年度に施工)しており、市営住宅(南橋団地)の新築、アーツ前橋の分類替もあり床面積の増加要因となった。2018年度については、目標値の達成はできなかったものの、南橋町第7団地の解体等により、行政財産の施設床面積は、前年度比で1,767㎡の減少となった(2017年度施設床面積:1,290,542㎡)。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 資産利活用推進事業							
＜2018年度決算額： 1,721 千円 → 2019年度予算額： 2,000 千円＞							
施設評価については、施設評価調書を2013～2017年度分について全庁的に作成依頼を行い、5年度分の施設評価調書を基に公共施設の現状や課題を再整理し、2013年に作成した公共施設白書の更新を行った。予防保全計画の推進については、2018年度に実施すべきと位置付けられた予防保全工事を概ね完了させるとともに、改修周期や技術職員による現地調査から次年度予算に要求すべき予防保全工事を抽出し、次年度予算への反映を行った。							
② 財産管理事業							
＜2018年度決算額： 28,016 千円 → 2019年度予算額： 26,662 千円＞							
普通財産の売払いについては、全庁的に土地の棚卸調査を実施し、他所所属所管の売払い可能物件を抽出し、現地調査等を実施した上で入札による売払いを実施した。また、入札に際しては、十分な周知期間を設けるとともに、事前に不動産関連会社等に対し、周知活動を実施し、入札参加者確保に努め、入札により5件、随意契約により12件の土地の売払いを行った。貸付については、自治会集会所用地等、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した。							
③ ー							
＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	予防保全工事の実施件数(累計)	件	目標値	7	10	14
				実績値	6		
	②	普通財産の売払い実績(累計)	件	目標値	14	19	26
				実績値	17		
	①②	事前評価の実施件数(累計)	件	目標値	4	9	10
				実績値	2		
評価		評価理由と要因分析					
B		予防保全については、工事6件(水道庁舎:外壁、保健センター:外壁、市立前橋高校:屋根・外壁、市庁舎:給排水等、消防庁舎:外部建具)を実施した。件数の減については、2件が入札不調等で未実施となり、1件が前倒しで実施したため全体で1件の減となった。普通財産の売払いについては、入札での売払いが5件、随意契約での売払いが12件で目標値を上回ることができた。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた		事前評価については、事前評価を予定していた小中学校大規模改造工事の国庫補助が採択されず、工事が先送りとなったものがあり、目標値より2件減となった。					

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
公共施設白書については、策定から5年が経過していたため、改めて公共施設の現状や課題を再整理し、2018年度に更新した。内容は、ホームページに公開し、広く周知するとともに、市民等への情報提供の際などに活用している。また、けやきウォーク前橋での出前アンケートや市民サービスセンターでのパネル展示により直接的に市民への「公共施設の現状や課題」の周知共有を行っている。また、大学における寄付講座を実施し、学生等に対する周知啓発活動も実施している。 企業・団体に関しては、土地の売払いに際し、関連企業への積極的な周知活動を行った。	
評価	働きかけや連携による効果
B	出前アンケートやパネル展示では、市民から施設の維持存続や統廃合への考え方等を聞くことができ、市民が公共施設の在り方について考え、理解を深めるきっかけを作ることができた。また、2014年度の開始当初約25%だった公共施設の更新問題の認知度は、年度による増減はあるものの、2018年度のアンケート結果では、約60%と上昇しており、市民の関心も高くなってきている。 企業・団体への土地の売払いに係る積極的な周知活動により、複数社から問い合わせがあり、売却へ繋げることができた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	事前評価に該当しない案件についても、適正な施設規模とするため、関係課において運営コストや管理コストを考慮し、計画を進めるよう研修会等で説明し、職員への意識付けを行っていく。
①②	市有資産の保有総量の縮減及び効率的な利活用推進のため、個別施設ごとに施設性能、利用度、コスト効率性等相対的な分析を行い、さらに施設の配置、利用圏域の重複等を考慮し、市民からの意見等も聴取した上で、関係課と利活用及び施設運営方法等について協議・検討していく。
②	売払い対象となる土地が減少しており、売払いが困難な未利用地の売払い促進が必要であるため、売払いし易くするための手法(売払い条件や価格設定等)の検討を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	施設床面積は減少していないものの、2018年度の市有地の売却額は約241,000千円、貸付額は約74,000千円(過去5年累計約1,773,000千円)と市有財産の有効活用を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
バス路線マップや公共交通乗りかたガイドの配布及び鉄道乗り方学習を行うとともに、フェイスブックや広報で市の取組を広く周知し、公共交通に対する利用促進・啓発を行った。また、地域内交通の実証実験実施に際し、地域住民で構成される地域内交通運営委員会に対し、乗降地点の選定補助及び地点登録作業や運行事業者との意見交換の場を設置するなど、運行に向けた支援を行った。 また、人口減少や少子高齢化に対応した地域公共交通ネットワークの再編に向けて、バス事業者等と協議を行った。さらに、群馬大学や日本中央バスと連携して自動運転の実証実験を実施するとともに、NTTドコモと連携し、大胡・粕川・宮城地区や富士見地区のデマンドバス、城南地区の地域内交通で、AIを活用した地域交通網の最適な運用に係る実証実験を実施した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	バス路線マップや乗りかたガイドの作成、各種実証実験の実施により、市民に対して公共交通を知ってもらう機会を創出することができた。特に、自動運転の実証実験については、全国初の取組ということもあり、多くのメディアに取り上げられ、本市の公共交通への関心を高めることに寄与した。また、バス事業者と協議を進める中で市内交通ネットワークの再編について、方向性や課題の共有を図ることができた。さらに、地域内交通の実証実験においては、市はもとより、地域内交通運営委員会で、時間帯や地点ごとの利用率などから地域住民のニーズを把握することが出来た。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
	ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
③	人口減少や高齢化に対応した持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図るため、地域公共交通網形成計画に位置付けた施策の具体化を進め、バス交通網の再編を中心とした地域公共交通再編実施計画を策定し、公共交通の利便性向上を図る。
③	地域公共交通ネットワークの再編はもとより、それを有効化する「前橋版MaaS」の構築等について、市民の理解を得る必要があるため、地域公共交通ネットワーク再編に関する各種施策について、広報まえばしへの掲載、住民説明会やシンポジウムの開催等により周知するほか、モビリティマネジメントの実施等により、市民の公共交通利用の意識醸成を図っていく。
	※MaaS(Mobility as a Service) : 出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービスのこと。 MaaSの実現により、バス交通網再編の有効化や財政負担の抑制に効果が見込める。
	※モビリティマネジメント(MM) : 定義は、「一人ひとりの移動が社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通施策」。 アンケート調査等により市民意識の醸成に向けた手法を検討する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	2018年度の公共交通利用者は、1,977万人で前年に比べ27万人増加しており、順調に事業を進めることができているが、群馬県の1人当たりの自動車保有率は0.684台と、都道府県別の全国1位(2017年3月時点、2位は栃木県:0.664台)で、本市も0.679台と、同様に自動車への依存度が高い傾向にある。バス利用者は年間約100万人の横ばいで推移しているが、市の補助額は20年で3倍の年間約3億円となっており、今後の財政負担を考慮すると、地域公共交通の再編計画は大変重要である。
概ね順調に進んでいる	なお、自動運転バスや、AI配車システムの実証実験など、地域公共交通ネットワークの再編に向けて先進的な取組が進められており、これらの取組についても重点事業に取り込むことで、公共交通の利便性の向上を加速させていく必要がある。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(2)	自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します		

重点事業 No.47	自転車のまち前橋の推進	2018年度 決算額	1,454 千円	2019年度 予算額(当初)	4,545 千円
担当課	交通政策課	関連する総合戦略事業No.	42		
概要	気軽に利用できる自転車の整備、自転車利用促進の普及啓発及び自転車の交通安全意識の向上により、自転車を気軽に利用して安全に移動できるまちの実現を目指す。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	貸出自転車の利用数(年間)	台	目標値	8,030	8,740	9,375
			実績値	9,385		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	2018年4月から本格運用を開始したコミュニティサイクル「マエクル」により、貸出自転車の利用数が増加した。また、前橋駅のレンタサイクル「マエチャリ」の利用時間を2018年6月1日より8:00～19:00から6:00～20:00へと拡大したため、利便性が向上し、利用数が2017年度の6,518台から約1,000台増加した。さらに、「マエクル」については、既存の貸出・返却ポート2か所(群馬総社駅、駒形駅)に加え、前橋駅、新前橋駅、前橋テルサ、市民体育館、市民文化会館の5か所、返却のみのポートは4か所稼働し、利用数は順調に伸びている。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① シェアサイクル推進事業		＜2018年度決算額： 0 千円 → 2019年度予算額： 0 千円＞					
公共交通と自転車を組み合わせた利用の仕方や、本市で運用されているレンタサイクルやコミュニティサイクルの取組を広報まえばしにて特集を組み、自転車利用促進の普及啓発を行った。また、コミュニティサイクル「マエクル」の本格実施により利用者の乗り捨て需要を探り、本市における新たなシェアサイクル導入の可能性調査を開始した。							
② 自転車活用推進計画策定事業		＜2018年度決算額： 219 千円 → 2019年度予算額： 205 千円＞					
国土交通省自転車活用推進本部開催の自転車活用推進に係る都道府県・政令市担当者説明会(2018年5月、8月、2019年2月)に参加し、2019年度以降の本市における計画策定に向け、本計画の内容、地方版計画の策定、今後のスケジュール等の検討作業を進めた。							
③ サイクルプロモーション事業		＜2018年度決算額： 1,235 千円 → 2019年度予算額： 4,340 千円＞					
自転車利用促進のため、市の取組や自転車による観光情報をSNSを活用して継続的に情報発信した。また、スクエアドストレート型自転車交通安全教室を中学生(約1,140人)を対象に実施したほか、新たに日常生活の移動手段として自転車を利用する機会の多い大学生(約200人)、日本語学校生(389人)及び高齢者(約300人)の合計889人を対象に実施した。自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会の設立発起人の1人として2018年11月14日に都内にて設立総会を行った。設立後は副会長兼関東ブロック長として加入呼びかけや国への要望の取りまとめを行った。 ※スクエアドストレート方式とは、恐怖を実感することで危険行為を未然に防ぎ、交通ルールを順守する大切さを体感させる教育方法							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	自転車関連事業に係るSNSでの情報発信回数(年間)	回	目標値	120	120	120
				実績値	75		
	③	交通安全教室の開催数(年間)	回	目標値	280	280	280
				実績値	281		
				目標値			
				実績値			
評価		評価理由と要因分析					
B		インスタグラムでの情報発信はサイクルプロモーション用の素材があった際に発信しており、目標値に達しなかったがフォロワー数は増加傾向にあり、自転車のまちづくりへの関心は深まっている。親と子の交通安全教室実施計画(2016～2021)に基づき、各幼稚園(保育所等)及び小中学校での交通安全教室を実施し、また、交通安全教室や交通安全運動実施後にはフェイスブックにて情報を発信し、市民の交通安全啓発を促した。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
コミュニティサイクル「マエクル」の本格運行や利便性の向上について、運営団体の前橋コンベンション協会やまちづくり公社と協議を行った。また、広報やSNSで自転車の便利な利用方法や自転車の楽しさの発信、シェアサイクルの普及啓発を行った。交通安全啓発では、交通事故を未然に防ぐことを目的として、「スケアードストレート方式の自転車交通安全啓発事業」を高齢者交通安全推進委員、市内の日本語学校、群馬大学と協力して実施した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	運営団体との協議の結果、新たなコミュニティサイクル「マエクル」の導入と、レンタサイクルの利用時間の拡大により、利便性が向上し貸出自転車利用数の増加につながった。また、市民や来訪者へのシェアサイクルの認知度が上がり、まちなか移動への自転車利活用が進んだ。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	スケアードストレート型自転車交通安全教室の実施により、スタントマンによる実際の交通事故の再現を通じて、参加者に交通事故の危険性や怖さ、交通ルール順守の大切さを認識してもらう機会となった。中でも、日本語学校向けの交通安全教室では、視覚的に訴える疑似体験型の安全教室が有効であったとの声があり、継続実施の希望があった。

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	市民の自転車利用を促進するため、公共施設や交通施設に「マエクル」のポートを新設し、利用動態を把握することで、新たなシェアサイクル導入時のポート設置場所や自転車配置台数の参考とする。また、公共交通と連携した利用ができるよう公共交通事業者などと協力しながら取組を進めていく。
②	2018年度に策定された群馬県自転車活用推進計画を受けて、本市においても自転車事故の削減を目指して、自転車を安全利用できる環境を創出するとともに、移動手段としての自転車活用を進めていくために、2019年度以降、前橋市自転車活用推進計画策定に向けた検討を開始する。また、自転車活用推進法の理念に基づき、各部署と連携して自転車の利用促進を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	自転車関連情報の発信については目標値に届いていないものの、新たなコミュニティサイクルである「マエクル」の運用を開始したとともに、サイクルフェスタ(観光振興課)やまえばしクリテリウム(スポーツ課)の開催など、事業間連携を図りながら自転車利用促進策が展開されており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(3)	幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します		

重点事業 No.48	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	2018年度 決算額	996,610 千円	2019年度 予算額(当初)	2,146,292 千円
担当課	道路建設課、交通政策課、市街地整備課	関連する総合戦略事業No.	41	42	
概要	道路ネットワークを形成する幹線道路整備を行い、市内交通の円滑化を図るとともに、拠点間の連携強化を促す。また、道路利用者の安全な利用環境の確保と災害時における緊急輸送路との連携強化を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	幹線道路整備延長(累計)	km	目標値	2.2	2.8	3.8
			実績値	2.0		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	19路線で事業を実施し、調査委託、道路改良工事、用地買収、建物移転補償等を行い概ね予定どおり進捗したが、群馬県自転車活用推進計画(2019年3月)の策定によって、一部路線における基準の改定が行われることが判明し、新しい基準に合わせるため、施工を取りやめたことから目標値より低い数値となった。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 交通結節機能向上事業		＜2018年度決算額： 0 千円 → 2019年度予算額： 46,000 千円＞					
交通結節点であるJR群馬総社駅の周辺整備事業として、都市計画道路群馬総社駅西口線(L=360m)及び西口広場の整備に向けて取り組んでいるところであり、駅施設へのアクセス性の向上と、緊急輸送道路との連携強化を図るものである。 2018年度は、交通政策課によるJR駅舎基礎調査業務が履行され、調査結果を基にJR東日本(高崎支社)と事業化に向けた協議を開始した。JRとの協議の進捗により、2019年度に都市計画事業としての事業化を目指す。							
② 幹線道路連絡機能向上事業		＜2018年度決算額： 233,543 千円 → 2019年度予算額： 610,404 千円＞					
国道などの主要幹線道路や防災拠点との連絡機能の向上による交通の円滑化や災害時の輸送等の機能確保を図る整備を進める中で、江田天川大島線において、道路改良工事を発注し用地取得がされていない土地の取得及び補償を進めている。また、端気川に架かる橋梁の詳細設計を発注し事業を進めている。 荒牧関根線において、桃ノ木川に架かる橋梁上部工及び道路改良工事を発注し事業を進めている。							
③ 歩行者・自転車利用環境向上事業		＜2018年度決算額： 763,067 千円 → 2019年度予算額： 1,489,888 千円＞					
通学路などの安全対策として歩道や自転車通行空間の整備を進める中で、泉橋通線において、橋梁撤去及び道路改良工事を発注し事業を進めている。 市道00-101号線では、測量設計業務を発注し事業に着手している。 群大附中通線において、協議会及び地元説明会を実施した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②③	道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数(年間)	回	目標値	200	200	200
				実績値	315		
	③	通学路の歩行空間整備(年間)	m	目標値	500	500	500
				実績値	2,500		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
A		当初国へ要求していたよりも交付金が減額されたが、橋梁撤去といった周辺の交通に影響が大きい路線について集中して交付金を投入したり、道路整備が終盤に向かっている路線について優先的に整備を実施し、早期の完成を目指すといった選択と集中による事業の進捗を図った。また、関係者への丁寧な説明を行い、協力を得ながら予定どおり進めている。 通学路の歩行空間整備については自治会からの要望を踏まえ、歩道が整備されていない道路に集中的にグリーンベルトを設置したことが目標を大きく上回る実績につながった。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
群大附中通線において、自治会及び周辺の小中高校などから組織されている協議会へ出席し、事業の内容や今後のスケジュールなどを説明及び意見交換するとともに事業進捗に向けた協力を仰いだ。また、整備手法の異なる区間ごとに沿線住民を対象とした説明会を開催し、協議会と同様に概要やスケジュール、用地補償の流れを説明した。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・喫緊の交通安全対策に係わる事業のため、協議会での関心が高く、整備方針について意見交換が行われた。 ・現道拡幅計画箇所沿線の沿線住民を対象として実施した地元説明会においては、概ね整備に関する理解は得られた。また、現道内での対策を予定している区間の沿線住民を対象とした地元説明会では、様々な意見が出たことから、今後の整備方針を決定するに当たっての当該路線における課題や地元のニーズ(意向)を確認することができた。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②③	事業を推進するための交付金について、要求している額よりも縮減される状況が続いており、事業が長期化する傾向があるため、事業の完了に近い路線や事業効果の高い路線などに対し重点的に予算を配分することにより効率的な整備を進め、早期の効果発現を図る。
①	群馬総社駅周辺は本市の立地適正化計画上も重要な拠点としているが、現状の群馬総社駅は東口のみであることから、朝夕の交通渋滞が周辺環境に与える影響が大きく、西口の効率的・効果的な整備により、早期の供用開始が求められているため、地権者に対し説明会や折衝時において丁寧な説明を行うことで、事業に対する理解と協力を促し、用地交渉等の円滑化を図る。また、国の交付金における重点配分対象事業を活用する。
①	2018年度に実施した群馬総社駅駅舎基礎調査の結果、概算事業費が想定額と乖離しているため、様々な駅舎の形態や整備手法について、JR東日本高崎支社と協議、検討しながら事業費の低減を図る必要がある。JRも群馬総社駅の駅舎改築には積極的であることから、今後も両方で協議を進め、JRと駅舎整備のための基本協定を締結する。
③	南高校通線の整備について、隣接する高校などから自転車通学の生徒の安全確保を目的とした歩道整備要望があり、事業化に向け説明会を開催したが、道路幅員や渋滞対策について要望が出たことから、地域の意見を反映した整備方針を検討し、警察などの関係機関と協議を行う。
③	群大附中通線において、地元協議会との連携により整備計画を進めているところであるが、その整備方針について沿線地権者との合意形成を図る必要があるため、詳細な説明を行うとともに、社会実験などを通して安全対策の有効性を示すことで、整備に対する理解を得る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	群馬県自転車活用推進計画策定による新たな基準に対応するため、矢羽根型路面表示を整備する一部の路線で道路整備に遅れが出たものの、歩道が整備されていない道路に重点的にグリーンベルトを設置したことにより、目標の5倍にも上る歩行空間の整備につながっているなど、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(1)	温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します		

重点事業 No.49	クールチョイスの推進	2018年度 決算額	4,959 千円	2019年度 予算額(当初)	5,796 千円
担当課	環境政策課	関連する総合戦略事業No.		27	
概要	市民一人ひとりに対してCO2削減へ向けた積極的な取組を促すことにより、本市全体の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	温室効果ガス(CO2)排出量(年間)	万t	目標値	244.3	233.9	223.4
			実績値	252.2		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
実績値						
評価	実績値の要因分析					
B	2017年度と比較すると排出量は減少傾向にあるものの(2017年度:254.8万t)、目標値には到達していない。その理由として、新エネルギー発電設備の導入推進に取り組んでいるものの、全国的に依然として火力発電による発電割合が高いことから温室効果ガスの排出係数が高い水準で続いていることや、代替フロン排出量の増加が考えられる。 なお、市の取組の1つとして、学校体育館等市有施設に設置した太陽光発電設備や大規模太陽光発電施設により、2018年度では約2,500t(推計)の二酸化炭素を削減し、環境負荷の低減に寄与した。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 再エネ・省エネ設備普及促進事業				<2018年度決算額：4,405 千円 → 2019年度予算額：4,990 千円>			
省エネの推進のため、太陽熱利用温水器5件、高効率給湯器111件及びHEMS機器50件について導入補助を行った。							
② 環境保全啓発事業				<2018年度決算額：554 千円 → 2019年度予算額：806 千円>			
環境の学び舎事業(森づくり体験)や温暖化防止についての出前講座等の啓発事業を開催するとともに、「あじさい祭り」等に出展した環境啓発ブース、ラジオ及び本市HP等でクールチョイスの情報発信を行った。また、環境省事業である「体験の機会の場」として全国で16例目(本市2例目)となる企業を制度に基づき市で認定し、リサイクル工場見学などの共催イベントを行った。							
③ ー				<2018年度決算額：千円 → 2019年度予算額：千円>			
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	家庭における再エネ・省エネ設備の導入に対する補助件数(年間)	件	目標値	115	125	135
				実績値	166		
	②	市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントの開催数(年間)	件	目標値	6	6	6
				実績値	6		
				目標値			
				実績値			
評価		評価理由と要因分析					
A		エネファーム等の導入を補助することで省エネ設備の導入を促進した。また、2018年度にHEMS機器の導入補助要件を既築1年以上の住宅から新築住宅に拡充したことにより申請件数が増加し、目標値を大きく上回る結果となり、節電意識の啓発に取り組めた。環境保全啓発について、「森づかい」体験やリサイクル工作ワークショップなどを年間計画どおりに実施することができ、環境意識の啓発に取り組んだ。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
(1) クールチョイスの推進について、本市HP、ラジオ放送及び「あじさい祭り」等のイベントでのパネル展示等により広く周知を行い意識啓発に努めた。 (2) 企業、団体と連携し、けやきウォークで開催された「けやきエコ博」等、それぞれが開催した環境イベントにブース出展を行った。 (3) 体験の機会の場に認定された企業と共催して環境学習の啓発イベントを実施した。 (4) 市立小学校の全児童等に「まえばし環境家族」を配布し、家庭での環境に配慮した取組を促した。 (5) 高効率給湯器やHEMS等の設置補助について、本市HP、「チャレンジ前橋」及び「広報まえばし」等により周知・啓発を行ったことにより、市民が環境に配慮した製品を選択・導入するように働きかけた。	
評価	働きかけや連携による効果
B	(1) (2) 各イベントに参加した市民に、地球温暖化防止について考えるきっかけを与えることができた。 (3) 延べ110人が実際に体験参加し、アンケートでは「森のことが気になっていたが、体験等を交えながら分かりやすく教えていただいたのでよかった」「ゴミ分別の大切さが分かった」等の意見が寄せられるなど、環境保全意識の高揚に寄与することができた。 (4) 2,124家族が参加し、実際に日常生活で省エネ行動など全16項目に取り組み、アンケートでは「面倒くさい」を少しやめることでエコにつながる感じた等の声が上がっており、環境保全に対する意識が高まった。 (5) 市の働きかけに加え、住宅業者等からも顧客に対し周知等が図られたことで、市民の節電・省エネに係る設備導入が促進された。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	温室効果ガス排出量削減のため、FIT(固定価格買取制度)の今後や省エネ設備の技術向上による効率化・新規開発などの動向に合わせ、更なる普及啓発を目指して新たな省エネ設備助成を検討する。
②	地球温暖化防止を目的としたクールチョイスの推進に当たり、企業・団体や大学生を対象とした環境啓発講座を行うとともに、児童文化センターと連携して児童向けの環境基本計画概要版を配布し、環境学習に活用するなどを通じて、企業・団体や学校における環境に配慮した取組のすそ野を広げていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	CO2排出量は目標を超える削減には至っていないが、高効率給湯器やHEMS等の設置補助件数(2017年:計105件、2018年:計166件)、まえばし環境家族の参加家族(2017年:1,979家族、2018年:2,124家族)が共に増加しているなど、環境配慮型社会の形成に向けて概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	なお、学校体育館等市有施設に設置した太陽光発電設備や大規模太陽光発電施設により約2,500t(推計)CO2を削減しただけでなく、2018年度では新エネルギー発電事業特別会計にて約117,350千円の売電収入があり、そのうち約45,076千円を一般会計に繰り入れた。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(2)	資源の有効活用を図り、廃棄物の処分による環境への負荷を低減します		

重点事業 No.50	3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進	2018年度 決算額	229,946 千円	2019年度 予算額(当初)	224,802 千円
担当課	ごみ減量課	関連する総合戦略事業No.		27	
概要	環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会を構築するため、ごみの減量や資源化に向けて、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	1人1日あたりのごみ総排出量	g	目標値	920	905	890
			実績値	914		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
A	1人1日あたりのごみ総排出量は毎年度減量となっており、当年度も目標を達成することができた。 市民・事業者によるごみの発生抑制と減量・資源化に向けた理解、行動が着実に浸透していると考えられる。					
目標を達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 発生抑制・再使用推進事業				＜2018年度決算額： 1,042 千円 → 2019年度予算額： 1,125 千円＞			
可燃ごみとして排出される生ごみ、枝木類の減量化を図るため、家庭で利用する生ごみ処理機(申請件数:47件、補助金額:775,500円)、枝葉粉碎機(同18件、同176,900円)の購入助成を実施した。 ごみの発生抑制及びリユース意識の普及啓発を図るため、イベントでのリユース食器利用に際し利用費の助成を実施した(対象事業数:6事業、補助金額:89,250円)。							
② 再生利用(資源化)推進事業				＜2018年度決算額： 222,022 千円 → 2019年度予算額： 218,282 千円＞			
紙、衣類等の資源物の回収を進めるため、紙、衣類等の有価物集団回収及び拠点回収並びに分別収集を実施した。 【内訳】紙:11,359,070kg、衣類:792,150kg、小型家電:53,530kg							
③ 情報発信強化事業				＜2018年度決算額： 6,882 千円 → 2019年度予算額： 5,395 千円＞			
本市のごみ減量・資源化に関する出前講座(3Rバスツアー、ごみ分別説明会)を団体・自治会等を対象に実施した。また、環境保全啓発イベント(エコ博、パネル展)を開催した。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	生ごみ処理機及び枝葉粉碎機の購入費助成件数(年間)	件	目標値	55	55	55
				実績値	65		
	②	紙・衣類等の収集量(有価物集団回収・拠点回収・分別収集)(年間)	t	目標値	14,079	14,125	14,170
				実績値	12,151		
	①②③	ごみの減量・資源化に関する出前講座の開催数(年間)	回	目標値	35	36	37
実績値				36			
評価		評価理由と要因分析					
B		個別事業①及び③は、目標値を達成したが、②は結果的に未達成となった。 ①生ごみ処理機の低価格化が進んだことにより助成申請数が増え、可燃ごみとして排出される生ごみ及び枝木類の減量化及び資源化が促進された。 ②電子化・ペーパーレス化及び省包装・簡易包装化による紙類の流通量減少等により紙の収集量が減少したと推測する。 なお、衣類及び小型家電の収集量は概ね増加した(小型家電は活動指標の算定対象外)。 ③当初計画より上回る講座数を開催することができ、ごみ減量化に関する市民への情報発信及び周知、啓発を積極的に推進した。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・2020年度までに1人1日あたりの家庭ごみ量を35g減量するため、食べきりや生ごみの水切りなどと呼びかける第2次G活チャレンジを実施し、市民に対してごみ減量の啓発を図るため、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配付及び分別アプリの配信により、ごみの減量や資源化等に関する情報提供を行った。 ・飲食店等を対象に食品ロスの削減の取組を実践する「食べきり協力店」を認定し、ごみ減量化及び資源化の推進を図り、また、自治会、学校、生涯学習団体、環境美化推進員等を対象に、地区の集会所や施設に直接出向き、本市のごみ問題の現状や減量、資源化施策に対する理解と協力を働きかけた。	
評価	働きかけや連携による効果
A	市民が自ら率先してごみ減量・資源化等の活動に取り組むケース(リユース宝市等)が多くあり、市民の関心が高まっている。また、多くの企業、団体が食べきり協力店に登録するなど、ごみ減量化・資源化に取り組み、家庭ごみ、事業系ごみ共に減少していることから、本市のごみ問題の現状に対する理解と協力が得られており、減量・資源化施策の推進が図られている。
市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している	【参考】・リユース宝市(2017年:2団体、延べ2回開催、2018年:3団体、延べ4回開催) ・食べきり協力店登録数(2017年:27店、2018年:30店) ・家庭ごみ排出量(2017年:89,346t、2018年88,341t)・事業系ごみ排出量(2017年:25,004t、2018年:24,312t)

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
②	紙・衣類等の資源化は、有価物集団回収がその大部分を担っている状況であり、買取価格の低下により実施団体(自治会等)の収入が減少すると、実施団体の負担感が相対的に増すことから、回収を中止する団体が生じるおそれがある。家庭から出る紙・衣類等の資源化を安定的かつ継続的に推進するため、実施団体の活動への支援を継続・拡充していくとともに、ごみステーションによる分別収集やリサイクル庫による拠点回収といった行政回収の体制を堅持し、また、多様な排出方法があることを市民に対して周知していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	順調に事業を進めることができている。
順調に進んでいる	なお、2011年では106,488tだった可燃ごみが2018年では88,275tへ減少し、約18,000t(約17%)の削減に成功している。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	リスク(危険)を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします		

重点事業 No.51	地域防災力の向上	2018年度 決算額	16,089 千円	2019年度 予算額(当初)	14,309 千円
担当課	防災危機管理課、(消)総務課	関連する総合戦略事業No.	なし		
概要	「自分たちの地域は、自分たちで守る」という理念のもと、災害に対する日頃の備えと実践的訓練の実施により、地域防災力の充実・強化を図る。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	自主防災会の組織数(年間)	団体	目標値	240	250	260
			実績値	235		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	2018年度中に新たに自主防災組織が設立された自治会数は7件となり、市全体の設置率は8割を超えることができたものの、年間目標値をやや下回った状況であった。 自主防災組織の設立促進策として、未設立自治会に対する設立時補助金制度は、2018年度が最終年度となることの周知と併せて積極的な設立促進を行ったが、自治会によっては住民の合意形成が整わなかったり、組織の立ち上げに時間を要することとなったため、結果として設置数が目標に至らなかったと考えている。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 自主防災会活動促進事業		＜2018年度決算額： 7,904 千円 → 2019年度予算額： 6,000 千円＞					
自主防災組織の設立と活動活性化を図るため、防災アドバイザーを中心に、防災事業の企画支援や防災訓練の実施支援を積極的に進めた。 自主防災組織の防災資機材と備蓄食糧等の充実を目的に、2018年度から防災訓練活動経費補助の内容(自治会負担分を新たに設定する一方で補助上限を増)を見直し、地域における防災力向上を図った(2018年度補助実績101件)。							
② 防災対策推進事業		＜2018年度決算額： 8,185 千円 → 2019年度予算額： 8,309 千円＞					
2017年度から開始した避難所配置図整備事業を計画的に進め、2018年度をもって小中学校全68校における配置図整備を完了した。 ※避難所配置図整備事業:地震災害等が発生した際に、すみやかに避難所の開設及び運営ができるよう、避難所の配置図等をあらかじめ整備するもの。 配置図等整備は市・学校・地域の三者で実施し、避難所運営に関わる人たちの平時からの関係づくりもあわせて行う。							
③ ー		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①②	防災に関する出前講座の開催数(年間)	回	目標値	54	54	54
				実績値	69		
	①②	自主防災訓練の開催数(年間)	回	目標値	106	116	126
				実績値	107		
				目標値			
				実績値			
評価		評価理由と要因分析					
A		出前講座及び自主防災訓練ともに目標値を上回る開催実績となった。 これは、年度当初に全自治会(自主防災組織)を対象に「自主防災事業実施予定調査」を実施し、調査結果を基にした全体的な訓練支援調整を行うとともに、地域の自主防災に関するニーズの掘り起こしを図ったことによるものと考えている。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・避難勧告等の緊急情報や大雨警戒に関する情報を多様なツールできめ細かく発信し、市民及び事業者の防災意識の向上に努めた。 ・出前講座や自主防災訓練での防災講話を通じて、災害が自分の地域にも起こり得ることである旨の防災啓発に努めている。 ・学校(指定避難所)を拠点にした防災啓発・防災事業に力を入れており、「自助」だけでなく「共助」の意識醸成を念頭にした地域の防災意識向上に向けた取組を進めている。 ・企業や団体からの出前講座要請があった場合にも積極的に対応している。 ・水防法改正に伴う避難確保計画の作成・提出を通じて、市内の要配慮者施設への防災啓発に力を入れている。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・緊急情報発信(緊急速報メール、防災行政無線、防災ラジオなど)に関する苦情が減るなど、市の防災対応に対する理解と緊急時の避難行動に関する理解が広がっている。 ・全国的に防災への関心が高まっている機を捉え、災害を我がこととして考え・行動してもらうための取組を積極的に推進している。 ・地域の自主防災訓練が学校を会場に実施されたり、複数自治会が連携した防災訓練が行われたりなど、実践的な自主防災事業が拡大している。 ・事業者や各種団体からの防災事業実施に係る支援要請(計画策定や防災訓練実施方法の相談など)が増えており、事業所の防災意識が向上している。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価
B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①②	これまで継続的に自主防災組織未設立の地域(自治会)に対し、新規設置を促してきたが、地域によっては自治会活動そのものが縮小傾向にあるなどの理由により、組織設立件数が伸び悩んでいる。2019年度は、自主防災組織の設立を検討している自治会に直接促しを行うとともに、自主防災組織の組織設立から訓練実施までをフルサポートする流れを未設立自治会に照会するなどして、組織設立に向けた具体的な働きかけを実施する。
①②	これまでの自主防災活動は、自治会単位での活動が主であったが、実際の発災時には避難所(学校)単位における関係地域の連携が欠かせないことから、平時から関係地域間のつながりをつくり、「共助」が広がる自主防災活動を全市的に拡大する必要がある。2019年度は、指定避難所に関連した自主防災訓練等の実施を促すとともに、地域や学校が連携して行う防災事業のモデルづくりに力を入れる。
①②	全国の災害事例では要配慮者利用施設における被災なども問題とされていることから、事業所単位の防災訓練に地震体験車を派遣するなどして防災訓練実施支援を積極的に行ったり、事業者向けの防災講演会を開催したりなど、要配慮者施設を含めた市内事業者に対する防災啓発に取り組んでいく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	2017年度の96回を上回る年間100回以上の自主防災訓練が各地区で開催され、市民の防災に対する意識向上が図られているなど、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	災害に強い上下水道システムの構築を推進します		

重点事業 No.52	災害に強い上下水道システムの構築	2018年度 決算額	727,282 千円	2019年度 予算額(当初)	651,860 千円
担当課	経営企画課、水道整備課、下水道整備課	関連する総合戦略事業No.		なし	
概要	老朽化した上下水道施設の耐震性向上を図るとともに、今後の財政状況を踏まえた効率的な上下水道施設を再構築する。				

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	目標値	47.6	47.7	48.5
			実績値	47.1		
	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道)	%	目標値	61.5	71.9	75.0
			実績値	63.0		
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	【上水道】老朽铸铁管更新事業における口径350mm以上の配水管の布設は計画どおり進んだものの、それに伴う老朽铸铁管の廃止が当初の計画よりも進まなかったことから目標を達成できなかった。その要因としては、当該配水管の布設替えを同一ルートではなく、別ルートで行っていることから、廃止に時間を要していることが挙げられる。なお、2017年度における本市の基幹管路の耐震適合率は46.7%であり、全国平均値の39.3%を7.4ポイント上回っている(2018年度は2019年末頃に公表される見込み)。【下水道】施工単価や工法の精査により、合理的な工事発注を行えたことが目標を達成できた要因と考えられる。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 水道管路耐震化事業		＜2018年度決算額： 589,657 千円 → 2019年度予算額： 247,300 千円＞					
・口径300～600mmの配水管を1,200m耐震化する予定のところ、2020年度に施行予定であった重要給水施設への供給ルートの耐震化を前倒し、合計で2,006mの配水管（耐震管）を布設することができた。 ・一方で廃止した未耐震適合管は231mと布設延長に対して少なかった。							
② 下水道管路耐震化事業		＜2018年度決算額： 137,625 千円 → 2019年度予算額： 404,560 千円＞					
・重要幹線（口径300mm～1500mm）については、次年度以降に予定していた事業を含め延長832mの幹線の耐震化を図った。 ・2018-2019年度で実施予定である天川ポンプ場の圧送管（口径1,000mm）については、延長895mの耐震化工事を計画どおり行っている。							
③ —		＜2018年度決算額： 千円 → 2019年度予算額： 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	基幹管路における耐震管の布設延長（年間）	m	目標値	1,200	190	1,840
				実績値	2,006		
	②	耐震化済管路延長（累計）	m	目標値	6,777	7,924	8,211
				実績値	6,890		
				目標値			
			実績値				
評価		評価理由と要因分析					
A		①既設管路の廃止が予定より少し遅れているものの、耐震管の布設延長については、計画どおり実施できたことに加え、重要給水施設への供給ルートの耐震化を前倒しで実施したことで、実績が目標を大きく上回った。 ②下水道総合地震対策計画に基づき重要路線の耐震化を計画どおり実施できたことに加え、次年度以降に予定していた事業の一部を進めることができた。					
目標以上の取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・水道局だよりやホームページを活用して、冬季の水道管凍結防止対策を呼びかけるなど、給水装置や排水設備の適正な維持管理の周知に努めた。 ・多くの水道事業者が組合員として加盟している前橋市管工事協同組合や水道にかかる受付業務や料金関連業務を委託しているジーシー自治体サービスと、給水装置を含めた確認事項について、意見交換を行った。	
評価	働きかけや連携による効果
C	・各戸で凍結防止対策の実施状況が見受けられるようになっているが、下水道も含め、引き続き周知活動を継続していく必要がある。 ・前橋市管工事協同組合やジーシー自治体サービスと連携して、漏水対策など維持管理に必要な対応を行った。
市民、企業・団体との連携にあまり取り組めていない	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	重要給水施設管路耐震化事業は厚生労働省の交付金の対象事業であるが、本市は現在も採択基準を満たしていないことから、水道料金の改定も含めた経営内容の見直しを行うなど、基準を満たすための方法を検討していく。
②	限られた予算で短期間に多くの施設に耐震性を具備させることは困難である。緊急度・重要度の指標を定期的に見直し、耐震化の対象施設を広げていくことによって、より災害に強い下水道システムの構築を目指していく。
①②	各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理に対する意識啓発を図るため、ホームページや水道局だよりといった従来の手法に加え、マンホールカードの配布や不要マンホール蓋の売却といった市民の注目が集まる機会及び出前講座などを活用した情報発信に努めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	上水道の老朽铸铁管の廃止が遅れたことによって基幹管路の耐震適合率が目標に届かなかったものの、全国平均(2017年度: 39.3%)を上回る水準であり、また、耐震管の布設延長や下水道管路の耐震化率は計画を上回る実績が出ているなど、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	消防救急体制の充実・強化を促進します		

重点事業 No.53	消防救急体制の充実・強化		2018年度 決算額	758,594 千円	2019年度 予算額(当初)	1,098,959 千円
担当課	(消)総務課、予防課、警防課、通信指令課		関連する総合戦略事業No.		なし	
概要	大規模災害に対応できる消防庁舎や防火水槽の整備等により、地域防災力の強化を図るとともに、高齢化社会に対応した救急体制の充実や住宅火災被害の軽減に向けた火災予防の促進を図る。					

1 成果指標

成果指標	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	住宅用火災警報器の設置率	%	目標値	70	73	75
			実績値	68		
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
評価	実績値の要因分析					
B	実績値が目標値を上回ることができなかった要因として、住宅用火災警報器の設置義務を知らない人が多いこと等が考えられる。 なお、目標は達成できない結果となったが、2017年度の実績値(68%)を下回ることにはなかったため、活動指標や課題に対する今後の方針等を通して目標達成に向けて今後も積極的に取り組みたい。					
目標を概ね達成できた						

2 取組状況

個別事業とその取組内容							
① 消防施設・装備充実事業		＜2018年度決算額： 756,347 千円 → 2019年度予算額： 1,096,862 千円＞					
城南分署新庁舎が完成し、スケジュールどおり2019年2月からその運用を開始した。 消防局・消防団車両について、配置先の地域環境等を考慮したぎ装を実施し、当初の目標とした8台の更新車両を適切に整備した。 耐震性貯水槽4基を有効な場所に設置するため、工事関係課、自治会等関係者等との協議、調整を適切に行った。							
② 救急体制充実事業		＜2018年度決算額： 2,008 千円 → 2019年度予算額： 1,856 千円＞					
傷病者の救命率を向上させるためには、バイスタンダー(その場に居合わせた人)による迅速な通報と応急手当の実施が重要になるため、市民に対する応急手当の普及啓発を推進し、399回の救命講習会を開催した(内訳 上級救命講習(8時間):8回、普通救命講習(3時間):132回、応急手当講習(3時間未満):259回)。 また、救命率向上には早期医療介入も重要なことから、ドクターカーの早期要請、救急隊の活動を評価する体制の強化及びシミュレーション訓練の実施により、通報から医療機関収容までの時間短縮を図った。							
③ 火災予防普及事業		＜2018年度決算額： 239 千円 → 2019年度予算額： 241 千円＞					
NPO法人との協働により、住宅用火災警報器の取付支援を行った。2017年度は当初50世帯への取付支援を目標に事業を開始したが、市民からの反響が大きかったことから、更に50世帯拡大し、合計100世帯(2016年度実績は39世帯)への取付支援を行った。また、設置促進の啓発用としてポケットティッシュ31,000個を作成、配布し、積極的な広報活動を行った。							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2018年度)	2年目 (2019年度)	3年目 (2020年度)
	①	消防車両の更新台数(年間)	台	目標値	8	9	10
				実績値	8		
	②	救命講習の開催数(年間)	回	目標値	400	400	400
				実績値	399		
	③	住宅用火災警報器の普及啓発イベントの開催(年間)	回	目標値	1	1	1
実績値				2			
評価		評価理由と要因分析					
B		消防庁舎の耐震化や耐震性貯水槽の建設を計画どおり整備したほか、消防車両を効果的に更新整備し、災害対応能力の向上を図ることができた。 救命講習については、市内の事業所、学校等からの依頼に基づき開催したほか、市立学校長会議における周知啓発活動や市民ひとりでも受講できる救命講習を開催した。 総務省消防庁が推進する「防火・防災キャンペーン」(期間:9月1日から9月21日)に基づき、JR前橋駅などで住宅用火災警報器普及啓発イベントを行ったほか、東消防署で開催した消防ふれあい広場にて普及啓発を行い、目標を上回る実績を残すことができた。					
目標に達していないが概ね取組を実施できた							

行政評価シート

3 地域経営

市民、企業・団体に対する働きかけや連携内容	
・まえばし出前講座、広報まえばし、ホームページ等を活用し、市民や団体に対して応急手当の必要性を周知するとともに救命講習の受講を働きかけた。また、市教育委員会と連携し、保健体育教諭や養護教諭が集まる機会を捉え、児童生徒を対象とした講習会の開催を依頼した。 ・広報まえばし、各種メディアを活用するとともに民児協各地区定例会等を通じて住宅用火災警報器設置に係る啓発活動を市民に対して行うとともに、NPO法人との協働により住宅用火災警報器の取付支援を行った。また、企業・団体に対する防火対象物の重大消防法令違反是正を積極的に推進した。 ・消防団に入団しやすく活動しやすい環境を整えるため推進している消防団協力事業所制度について、各種媒体を活用して広報活動を行い、企業、団体等に対して周知、制度促進を働きかけた。	
評価	働きかけや連携による効果
B	・心肺停止の傷病者に対するバイスタンダーの心肺蘇生実施率が、2016年の57.0%と比較すると、2017年は58.6%、2018年は58.5%と上昇傾向となった。 ・住宅用火災警報器の取付支援件数が増加(2016年度39件から2017年度100件)するとともに、防火対象物の重大消防法令違反是正率も増加している。 ・2018年度に新たに4事業所が本市消防団協力事業所に認定され、うち1事業所は特に顕著な功績が認められ、県内で初めて総務省消防庁消防団協力事業所に認定された(本市消防団協力事業所数は、2017年度15事業所から2018年度18事業所に増加した。1事業所取消あり)。
市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している	

4 自己評価(※)

評価	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題と方針

個別事業	対応すべき課題等
①	2019年度に予定している利根分署新築工事は、現有施設と同一敷地内での建替工事となるため、災害対応態勢に支障が出ないよう配慮しなければならない。また、工事場所が市街地のため、自治会や近隣住民に対し、十分に事前説明を行う必要がある。工事担当課、西消防署及び利根分署と十分に協議・調整し、災害対応態勢を確保するとともに自治会や近隣住民に工事の内容やスケジュールを確実に伝達し、トラブルの発生防止に努める。
①	災害対応能力の維持、向上を図るためには、計画的かつ効果的な消防車両の更新を進める必要があることから、各車両の損耗状況等を子細に確認した上で更新優先順位を決定し、配置先の地域環境等を考慮した装備により消防車両を適切に更新整備する。
②	市内企業・団体に対する救命講習開催割合のうち、教育機関及び高齢者施設は受講希望が多い傾向にあるが、いわゆる一般企業の開催率が低い傾向にある。企業の多くは時間の制約があると推測されることから、多人数が同時に体験可能な1時間未満の短時間講習の案内をホームページ、広報誌、避難訓練指導時等を利用して周知を図っていく。
③	今後NPO法人との協働事業である住宅用火災警報器の取付支援を継続するとともに、各種イベントにおいてアンケート調査を実施し、当該アンケートの結果を基に住宅用火災警報器の設置率が増加しなかった要因を分析することで、より実効性が高いと思われる施策を重点的に推進する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	消防施設・装備についても計画的に整備を進めている。また、通報から医療機関収容までの時間が29.7分と全国でもトップクラスを維持しており、概ね順調に事業を進めることができている。
概ね順調に進んでいる	